

ディスクロージャー誌

2018

JA佐渡の経営内容

JA Sado Report

～次代へつなく豊かな農業・農協と地域社会をめざして～



はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ佐渡は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「**２０１８ＪＡ佐渡の経営内容（ＪＡＳａｄｏＲｅｐｏｒｔ）**」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成３０年 ６月

佐渡農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡ佐渡のプロフィール

◇設 立	平成５年８月１日	◇組合員数	１５，５７６人
◇本店所在地	新潟県佐渡市原黒 300番地1	◇役員数	３０人
◇出 資 金	２５．０億円	◇職員数	４４１人
◇総 資 産	１，２２３億円	◇支店数	９支店
◇単体自己資本比率	１２．４６％		

目 次

あいさつ	
1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（平成29年度）	3
5. 農業振興活動	8
6. 地域貢献情報	12
7. リスク管理の状況	12
8. 自己資本の状況	18
9. 主要な業務の内容	19
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	34
3. 注記表	36
4. 剰余金処分計算書	44
5. 部門別損益計算書	45
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	47
2. 利益総括表	48
3. 資金運用収支の内訳	48
4. 受取・支払利息の増減額	48
III 事業の概況	
1. 信用事業	49
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
（3）内国為替取扱実績	
（4）有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
（5）有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	55
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高	
（2）医療系共済の入院共済金額保有高	
（3）介護共済の介護共済金額保有高	
（4）年金共済の年金保有高	
（5）短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	56
（1）買取購買品取扱実績（生活資材含む）	
（2）受託販売品取扱実績	
（3）買取販売品取扱実績	
（4）保管事業取扱実績	
（5）利用事業取扱実績	

(6) 加工事業取扱実績	
(7) 農業経営事業取扱実績	
(8) その他の農業関連事業の取扱実績	
4. 指導事業	57
IV 経営諸指標	
1. 利益率	58
2. 貯貸率・貯証率	58
3. 職員1人当たり指標	58
4. 1店舗当たり指標	58
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	59
2. 自己資本の充実度に関する事項	61
3. 信用リスクに関する事項	62
4. 信用リスク削減手法に関する事項	65
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	66
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	66
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	67
8. 金利リスクに関する事項	68
VI 連結情報	
1. グループの概況	69
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	89
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認	100
【JAの概要】	
1. 機構図	101
2. 役員構成（役員一覧）	102
3. 組合員数	103
4. 組合員組織の状況	103
5. 特定信用事業代理業者の状況	103
6. 地区一覧	103
7. 沿革・あゆみ	104
8. 店舗等のご案内	104
法定開示項目掲載ページ一覧	105

ごあいさつ

今年の冬は例年にない大雪と低温、さらには大風にみまわれました。災害に遭われた組合員の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて平成 26 年からの政府による「農協改革」は農協中央会の解体など体制の改変を推し進めるだけでなく、信用事業の代理店化や准組合員の利用規制など、これまで組合員とともに築いてきた組織の在り方にも及ぶものであり、引き続き「自己改革」を自ら推し進めながら政府の「農協改革」を検証していかねばなりません。

また、平成 31 年度から始まる公認会計士監査に向けた内部統制の確立のほか、農協法改正による諸課題に対しても準備を怠らないよう取り組んでいかなければなりません。

そうした中、JA を取り巻く経営環境は、組合員の減少、農家の高齢化による耕作放棄地増に加え、日銀のマイナス金利など年々厳しさを増しております。平成 29 年度決算においては、収益の柱の一つである信用事業の事業総利益が大きく落ち込み、販売事業では米の不作、柿の 2 ヶ年続けたの不作の影響、さらに購買事業では、この冬の豪雪により肥料農薬の配達や農機の納品が遅延する等、共済事業を除き主要事業における事業総利益の落ち込みが大きい年度となりました。

さらに、貸倒引当金の積み増し約 1 億 4,300 万円の計上もあって、事業管理費では前年比で約 6,500 万円を削減したものの、結果的には約 2 億 2,800 万円の事業赤字、最終の当期損失は約 2 億 3,000 万円の赤字決算となりました。

平成 30 年度は、平成 29 年度事業の積み残し部分を早期に取り戻し、米、柿などの生産高を着実に確保するなど収益回復に向けて組合員の皆様のご協力の下に役職員一体となって取り組む必要があります。

大型和牛繁殖支援施設（CBS）から初となる子牛の出荷もこの秋から始まります。また、アスパラガスや冷蔵柿など新しい取り組みの成果が実現する年でもあります。これまでの取り組みの成果が花開く、そんな新年度としたいと願うところであります。

JA 佐渡の経営環境は一層厳しさを増していくことが予想されます。今後とも継続的に健全経営を確保していくために、経営管理委員会の下に設置された経営改善委員会を中心にさらなる事業の見直しや新しい分野への挑戦など経営改善に向け不断の取り組みを進めていく必要があります。

また、平成 30 年度より国による米の生産数量配分がなくなり、生産者、集荷業者が中心となり需要に応じた米生産に取り組む事となりました。農業再生協議会を通じて米生産者へ生産数量の配分が行われますが、JA 佐渡としても卸業者等とのしっかりとした結びつきの下に販売拡大を目指していきますので、組合員の皆様のご理解とご協力を切にお願いするものであります。

佐渡は、何と言っても自然豊かな「安全安心な農産物生産の島」です。これからも引き続き消費者からの支持と信頼を得ていかねばなりません。そうしたことからエネルギー問題にも目を向け、原子力発電の撤廃はもとより化石燃料に頼る生き方から、自然エネルギーに転換する方向にいつか舵を取らなければ世界からも取り残されます。そうしたことも含め、JA 佐渡は組合員の皆様のご理解とご協力の下に、豊かな佐渡の地域資源を生かし「安全安心」の取り組みを希求していかねばなりません。いつまでも組合員に必要とされる JA 佐渡を目指し、これからも邁進いたします。組合員の皆様からの変わらぬご支援ご協力を切にお願いいたします。

佐渡農業協同組合

経営管理委員会会長 永 井 充
代表理事理事長 越 渡 佳 弘

1. 経営理念

- J A 佐渡は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に繋いでいきます。
- J A 佐渡は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J A 佐渡は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

2. 経営方針

協同組合経営の基本は「組合員が主人公」ということにあり、事業を通じて組合員に役立つことがJ Aの本質的使命です。そのような位置づけのもと当J Aでは、農業ビジョンとともに「J A佐渡・経営ビジョン」を定めております。

J A 佐渡・経営ビジョン ～地域の未来を育むJ Aに～

- ・ 力強い販売力を中核に、地域の発展をめざすJ A
- ・ 情報の共有と参加・参画による、活力あるJ A
- ・ 健全な経営による、力強いJ A

このようにめざすべきJ Aの姿として3本の柱を示し、このビジョンの実現をめざして以下のとおり取り組み方針を策定しております。

1. 農業所得の向上と農業生産の拡大に向けた農業振興

- (1) 平成30年度以降のコメ政策の変更を踏まえ、生物多様性農業や循環型農業、そして世界農業遺産の島を佐渡米の物語性の中心に据え、佐渡米の実力（“おいしさ”と“みばえ”）の高位平準化に引き続き取り組みます。更に消費者並びに実需者との結びつき強化により佐渡米需要の掘り起しによる取扱シェアの向上に取り組みます。
- (2) 平成30年度竣工の大型和牛繁殖支援施設（CBS）や生乳プラント等の機能発揮と並行し、複合営農（水稲、園芸、畜産、農畜産物加工）の推進による農業生産の拡大、生産コストの低減、更に土づくり対策など、多様な農業による相乗効果と循環型農業の推進に取り組み、農業生産基盤の強化に取り組みます。
- (3) T A C（注1）を中心に部門間連携の強化と関係機関との連携により、中核的担い手並びに定年帰農者を含む新規担い手層に対する支援の強化を図ります（農地集積、新規就農者向け営農支援、金融・経済事業を通じた担い手支援、組織化・法人化支援等）。
- (4) J A佐渡生産者部会等を高品質な佐渡産農畜産物の生産拡大や担い手対策を担う中心的組織と位置付け、部員の拡大に取り組むとともに指導体制の質的強化に取り組みます。
- (5) J A佐渡版「自己改革」の実現に向け、生産コストの引き下げにJ Aグループを挙げて取り組むとともに、佐渡の強みを活かした農畜産物の付加価値の向上と加工も含め多様化に取り組み総合的な販売力の強化により、農業所得の向上と農業生産の拡大に取り組みます。

2. 民主的な運営を核とした組織の拡充と事業活動の強化

- (1) 組合員の意思反映を基本とした民主的な事業運営に継続して取り組みます。このため支店運営委員会や組合員組織・生産者組織をJ A組織活動の中核と位置づけ、組合員、事業利用者からの意思反映に努めます。
- (2) 農業経営を支える方々の正組合員加入（一戸複数正組合員化）を促進するとともに、J Aの事業活動に理解いただける方々の准組合員加入を促進します。併せて営農とくらしに関する情報発信により組合員や地域との結びつきを強化します。
- (3) 営農指導員、T A C、金融共済渉外（L A）、農機巡回サービス、車両専任販売員等の出向く体制において、営農とくらしの相談員としての提案力の強化に努め事業取扱シェアの向上を目指します。

- (4) 農業メインバンク機能や生活メインバンク機能の強化など、当ＪＡとグループ会社等による広範な事業活動において、組合員と地域に求められる良質な各種サービスの提供を通じ、地域の営農とくらしに関する中核的組織としての機能発揮に努め、事業取扱高の維持向上に取り組みます。
- (5) 農業の担い手、六次化のパートナー、そして事業連携先として島内企業・団体との連携の強化に取り組みます。
- (6) 地域で支える農業と地域活性化への貢献を目指し、各支店を単位とした地区営農ビジョンの具体化に支店運営委員会を中心に継続して取り組みます。併せて、収穫祭など支店毎に地域交流の場をつくりながら食農教育や地産地消などの推進と、農業・農協への理解促進に取り組みます。

3. 経営の健全化に向けた取り組み

- (1) 経営の健全化に向け事業取扱高を確保するとともに、各事業における効率的な事業展開と管理費の圧縮等による経営収支の改善に引き続き取り組みます。
- (2) 今後とも継続して農業振興策等のＪＡ佐渡版自己改革を可能とする経営体制を確立するため、経営管理委員会のもとに「経営改善委員会」を設置し、収支構造の改善に向けた「ＪＡ佐渡収支改善方策」の取りまとめと実践に取り組みます。
- (3) 固定資産取得については長期的経営シミュレーションによる計画的取得とし、遊休・不稼働資産の処分等に引き続き取り組みます。
- (4) ＪＡバンクルールに基づく自己資本比率堅持のため、自己資本計画に基づく自己資本の充実に取り組みます。

4. 組合員・地域から信頼されるＪＡづくり

- (1) 組合員をはじめ地域住民や佐渡産の消費者など内外に向けて、ホームページ、新聞、ＴＶなど多様な広報媒体を通じ、佐渡の農業をはじめとしてＪＡ佐渡の事業や自己改革などの情報発信により農業・ＪＡを一層理解いただく活動にＪＡグループ一体となって取り組みます。
また、ＪＡ佐渡版自己改革をはじめ農業振興などの取り組みについては組合員アンケート等を実施し、自己評価を行いながら進めて行きます。
- (2) 営農とくらしに関する相談と情報提供機能を担える人材の確保と育成（「人づくり」）に取り組みます。
- (3) 信頼されるＪＡとして、コンプライアンス（法令等遵守）体制の強化に取り組むとともに、平成31年度からの公認会計士監査に対応するため内部統制の確立に取り組みます。

5. 経営目標

- ・事業利益の確保 300万円
- ・当期利益の確保 5,700万円
- ・出資配当目標 0.5%

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映するとともに、業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会制度を採用しております。重要な意思決定は組織代表である経営管理委員が担い、経営管理委員会が任命した理事が常勤して日常の業務に専念する体制としております。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、多様化する業務を執行するため、代表理事理事長のもと代表理事専務を総務部門担当とし、金融事業と経済事業についてもそれぞれ担当常務理事を配置しております。併せて、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成29年度）

【全体的な事業活動のあらまし】

平成26年度より始まった国による「農協改革」の動きに対し、平成26年11月にJAグループは独自に「自己改革」を設定し組織を挙げて取り組むことを決定し、当JAも第8次中期3カ年計画（平成28～30年度）に独自の自己改革を織り込み、「自己改革工程表」を作成して実践と進捗管理に取り組みました。

佐渡米の最重要課題である1等米比率90%以上を目指す「佐渡米未来プロジェクト 品質向上90」に引き続き取り組み、コシヒカリの1等米比率は89.4%となり目標の90%をほぼ達成しました。しかし、作況指数は95の「やや不良」となり、集荷数量も出荷契約数量の約90%にとどまりました。高品質・良食味米（“おいしさ”と“みばえ”）生産は、佐渡米ブランドを確立し需要を掘り起こす上で欠かせない取り組みであり、平成30年産においても最重要課題の一つとなります。なお、(財)日本穀物検定協会の食味ランキングでは、13年連続25回目の最高ランク「特A」の評価を得ております。

コシヒカリの1等米比率89.4%は県内産4区分のコシヒカリの中で佐渡地区が最も高い1等米比率となり、取引先からも高い評価となりました。また、こしいぶきについても卸からの購入希望は高まっております。

おけさ柿については、生理落果と2度の台風被害により生産量の落ち込みが激しく、集荷実績は計画比で80%にとどまり、特に中央選果場管内では遅霜の被害で過去最低だった前年の集荷量をさらに下回りました。また、収穫期の長雨による黒変果の発生、10月の先行産地との競合もあり、生産者にとって平成29年は収量、品質、収入（平均単価215円/kg）ともに大変厳しい年となりました。

販売促進については、従来の取り組みに加え、前年より開始した北海道の小中学校300校に対する学校給食の取り組みによって安定した価格での取引先確保と消費拡大につながっており、さらに本年は札幌の小学校での「出前授業」に取り組みしました。

園芸振興については、直売所新鮮空間よらんか舎(や)を中心に直売の販売実績は年々順調に伸びており、販売高はよらんか舎(や)で1億600万円、直売全体で1億4,800万円となり、計画比・前年比ともに105%となりました。出荷会員も前年より25名増え、445名となっています。

新たな野菜産地化を目指すアスパラガスについては栽培面積が5ヘクタールとなり、平成30年より共同選別による本格的な出荷が始動します。

佐渡産和牛の飼養頭数減少に歯止めをかけることを目的とした大型和牛繁殖支援施設（CBS）については、平成29年3月末に第1期工事が完了し、現在、計画通り95頭の繁殖素牛を飼育しております。

酪農では、生産者の離農や搾乳牛の減少により、特に需要期において必要とする生乳量を確保できない状況が発生しました。生産者並びに関係機関との協力により一定程度の改善を図りましたが、平成30年3月に完成した生乳プラントの機能強化と連動し、酪農家の規模拡大や搾乳量の改善を支援し生乳生産量の拡大に引き続き取り組みます。

全体的には、主要品目である米とおけさ柿を中心に大幅な減収となったため、平成29年度の農畜産物の販売金額は約60億円となり、前年を約5億円下回りました。

肥料価格の引き下げについて、当JA独自の大口奨励や自己引取値引、そして早期納品奨励に引き続き取り組み、予約結集による生産コストの低減に取り組みしました。

特に肥料については、銘柄集約に取り組んだ「化成肥料14-14-14」が予約価格で地域最安値を実現しました。また、仕入価格が高騰（平均3.6%上昇）するなか、当JA独自に水稻と園芸における主要品目を中心に価格の据え置きに取り組みしました。

農業機械等については、出向く体制と部門間連携により補助事業等の情報提供を行うとともに、生産コスト低減の一環として事前・事後点検活動を行いました。また、大型農業機械の保管事業については41台となり前年を6台上回りました。色彩選別機については、当JAからは18台（佐渡全体22台）の普及となりました。「にいがた農業応援ファンド」の活用については69件、事業費で6,297万円の採択を受けることができました。

燃料の取り組みについて、農業機械での燃料コスト低減策として、農繁期キャンペーンを通じガソリンで総額約300万円の値引対策を行うとともに、灯油についても定期配送割引や組合員割引等を実施し総額で約1,700万円の値引きを行いました。

地域の活性化に関する取り組みとして、委託方式で運営している当JAの全有人スタンドにおいて、持続可

能な運営支援のためにセルフスタンドと有人スタンドとの従来の価格差 5 円/ℓ を 2 円引き下げ、3 円/ℓ 差の価格体系に変更しました。

平成 29 年 12 月に発覚した定期積金掛金の一時流用という不祥事の発生につきましては、ご迷惑をおかけしたお客様をはじめ組合員の皆様の信頼を失墜させるものであり、改めてお詫び申し上げます。

既に、公認会計士を含む指導機関からの指導を受け再発防止策を策定し、職員への周知を図るとともに、職場モラルやコンプライアンス意識の向上に向け、今後一層取り組みを継続してまいります。

経営面として、平成 29 年度は、主要農産物の著しい不作、近年にない大雪による予約肥料等の配送遅延と農機の格納整備の遅れ、信用・共済事業における利幅減少等の構造的課題、さらに資産査定による貸倒引当金の積み増し（1 億 4,318 万円）も相まって、事業総利益で前年を 3 億 6,170 万円下回る 25 億 1,693 万円となりました。事業管理費については、費用の圧縮に努め前年を 6,538 万円下回る 27 億 4,498 万円となり、結果として 2 億 2,804 万円の事業損失となりました。このため最終損益は、2 億 3,050 万円の当期損失金となりました。

なお、当 JA における収支構造の厳しさは従来から明らかであり、平成 29 年度に JA 新潟中央会の支援をいただき収支構造の解析を行うとともに、平成 30 年 1 月には経営管理委員会のもとに「経営改善委員会」を立ち上げ、収支改善方策の策定と実践に向けた検討に着手しております。

【信用事業】

農業メインバンクとして、担い手農業者や農業生産法人などへ定期的に訪問活動を行い、多様化する農業者の資金ニーズの把握に努め、適切な資金対応に取り組みました。また、この態勢整備のため、職員向けの農業税務研修会の開催や農業金融プランナー・農業経営アドバイザーの資格取得に努め、担当者の育成と対応力強化に取り組みました。

一方、作況指数ならびに集荷量の低下した米や柿等の農産物販売代金の減少に伴い、貯金残高は伸び悩みましたが、金利上乘せキャンペーン効果により、年間計画を達成することが出来ました。しかし、低金利政策の影響等により、預金・貸出金・有価証券等による資金運用では、計画通りの利ざやを確保できなかったこと、さらに貸出金における個別貸倒引当金繰入の発生により、信用部門の事業総利益は計画比で△約 1 億 7,000 万円となりました。

◆ 貯 金

- (1) 年度末貯金残高は 1,134 億 7,100 万円に到達し、計画比 100.6%、前年比 100.9%と目標を達成しました。特に、貯金キャンペーンを中心に個人貯金の伸長に取り組んだ結果、個人貯金残高の伸びにより個人貯金残高・総貯金残高ともに計画比・前年比で 100%を上回りました。
- (2) 相続による資金流出に歯止めをかけるために発売した相続定期貯金「思い出」は各支店でかなり浸透し、累計 318 件で 12 億 6,700 万円の実績となりました。今後も窓口担当者および渉外担当者の相続手続きに関する資質向上を図りながら流失防止に取り組めます。

◆ 貸 出 金

- (1) 貸出金年度末残高は 137 億 8,600 万円で計画比 99.5%、前年比 97.2%に留まり、目標を達成できませんでした。要因としては、公的資金 9 億を含む大口資金約定返済額約 20 億円が大きく影響し、新規実行額では 19 億 4,400 万円、計画比 134.1%、前年比 163.0%と健闘したものの、融資残高全体の伸長には至りませんでした。
- (2) 農業関連資金については、出向く融資活動として農業法人 29 先への定期訪問を実施し、JA グループ・JA 佐渡の利子補給を利用した「担い手支援資金」等の提案活動を行いました。全体としての農業資金新規実行は 200 件、4 億 2,000 万円（前年比 117.0%）で、農業資金残高では 12 億 7,200 万円、前年比 101.2%となりました。

【共済事業】

- (1) 共済事業収益の大部分を占める共済付加収入は、長期共済では計画比 101.5%、短期共済では計画比 98.4%となっており、傾向として保有高は逡減していますが、共済付加収入全体では計画比で 99.9%、前年比 103.3%で前年を約 2,200 万円上回る結果となりました。

また、費用の削減効果もあり、共済事業総利益では 6 億 8,841 万円と計画比 103.4%、2,271 万円の増加となり、年度計画を達成できました。

- (2) 長期共済の新契約実績については、契約件数では平成 28 年度は 5,911 件に対して、平成 29 年度は 5,044 件となり、前年比 85.3%と前年契約件数を下回りましたが、保障額実績については満期金額の 30 倍まで設定できる建物更生共済「むてきプラス」の案内活動の成果により保障額では 422 億円に達し、前年比 204.5%と前年を大きく上回る結果となりました。

【販 売 事 業】

◆ 水 稲（米穀）

「佐渡米未来プロジェクト品質向上 90」に継続して取り組み、春作業の指導会を皮切りに延べ 360 会場で現地指導会を実施し、未来プロジェクト圃場からの情報発信も定着しました。コシヒカリの品質については、1 等米比率 89.4%となり、目標の 90%をほぼ達成しましたが、作柄は、天候不良により総もみ数が減少し作況指数 95 の「やや不良」と近年にない減収となりました。コシヒカリの格落ち理由別では特に①未熟粒（ヤセ米）、②青未熟粒、③心白粒の順で多く、低温少照により出穂期、成熟期とも遅れたことから早生品種も含め青未熟が全体的に多い年となりました。未熟粒の発生要因については、早期落水による登熟期の水分不足や後期の栄養不足と思われます。未熟粒の格落ちが多い地域について、後期栄養維持、早期落水防止を重点に指導を行い品質向上に努めます。

水田フル活用では今後の畜産コスト低減のため稲 WCS（稲発酵粗飼料）に取り組み、島内での粗飼料自給率向上を目指し計画的増反により、約 28 ヘクタールの取り組みとなりました。

平成 29 年産米集荷数量は、天候不良の影響により、出荷契約数量の 90%程度にとどまりました。集荷数量が少ない事もあり、卸・販売店からは「年間を通じて販売するための数量確保が出来ない」との声をいただき、その要望に対応するため、追加出荷運動に組み込み、1 月以降に 220 袋以上を集荷し、取引先卸へ販売しました。

佐渡地区のコシヒカリは、県内産 4 区分のコシヒカリの中で最も高い一等米比率となり、品質・食味へのクレームもほとんどなく卸・販売店から高い評価を得ています。

◆ お け さ 柿・加 工 柿

おけさ柿は生理落果と 2 度の台風被害等により生産量は非常に少ない上、収穫期の長雨による黒変果の発生やアラレ被害で、期待された品質も大きく低下しました。当 J A の集荷実績は、74,767 コンテナ（計画比 80%、前年比 88%）にとどまり、特に中央選果場管内は過去最低であった集荷量をさらに下回る結果となりました。

販売面では、台風被災後の 11 月以降は販売量減少により市場から引き合いが強くなり、安定した価格で取引されましたが、10 月の先行産地と競合による厳しい販売環境が続いたことが影響し平均単価では 215 円/kg（前年比 89%）となりました。

◆ 振 興 果 樹・野 菜

果樹については、台風等の被害を一部受けたものの作柄は全般的に平年並みとなり、販売も堅調に推移しました。特に「西洋なし」は、倶楽部全体で取り組んだ落葉処理により褐色斑点病被害が大幅に軽減され、平年以上の販売高となりました。

野菜については、6 月の低温、7 月の降雨、2 度の台風、秋の日照不足等の気象に影響され厳しい生育環境であったことから、前年より出荷量が減少し販売高は伸び悩みました。

◆ 直 売

よらんか舎(や)を中心に直売全体の販売実績は、前年・計画比とも 105%と年々順調に伸びています。とれたて直売部会が企画した栽培指導会、よらんか舎(や)での販売促進イベントを実施する等自主的な活動に取り組み、出荷会員は前年より 25 名増え会員数 445 名になりました。

◆ 食 茸

乾椎茸の相場は 4,000 円/kg台を維持しましたが、春子の発生が少なかったことが出荷量に大きく影響し、販売額は前年を下回り前年比 75.2%、計画比 50.3%となりました。

◆ 採 種

開花時期の天候の影響で着花率が悪く、種子の出荷量が前年を大きく下回り販売高も前年比 74.5%、計画比 71.1%と減少しましたが、カンラン等で新規生産者も確保され品質・収量確保に向けて各種苗会社と連携して取り組みを進めます。

◆ 花 卉・球 根

切花は、菊が 6 月の低温により開花が遅れ盆時期の出荷が減少し、アスターは 7 月の記録的豪雨の被害を受けましたが、新規生産者の出荷もあり出荷量は増加しました。リンドウ・ストックは島外量販店との契約販売を継続して取り組みました。

チューリップ・スイセンの球根は春先の温暖な気候により初期生育は順調に推移しましたが 4～5 月の水不足により肥大は平年並になりました。生理障害球、皮切れの発生が少なく、最終的な出荷量は前年並となりました。

◆ た ば こ

春先の強風・低温、夏場の長雨により天候に恵まれた年とは言えず、立枯病の発生による収量の減少に伴い、販売高は前年比 90.4%、計画比 95.4%となりました。

◆ お 茶

天候には恵まれませんでした。刈り取り技術の向上と収穫期間を長く確保したことにより、前年を超える集荷量となり、販売高は前年比 123.1%、計画比 160.5%となりました。

お茶倶楽部の活動では、地元小学生への食育活動に取り組みました。

◆ 酪 農

全戸クリーンミルク生産農場認定に継続して取り組むほか、ミルク診断・生乳生産履歴の記帳巡回指導を行い、高品質生乳の生産と出荷を目指しました。夏場の乳脂率も農家の努力により、基準値以上を維持出来ましたが高齢化等による離農や搾乳牛の減少で販売高は前年比 87.9%、計画比 94.3%にとどまりました。

◆ 肉 用 牛

高千家畜市場の子牛取引頭数は繁殖農家の後継牛への入替及び増頭により 259 頭と前年を上回りました。全国的な高値推移での販売でしたが、販売高は前年比 98.9%、計画比 100.4%となりました。

【購 買 事 業】

◆ 生 産 購 買

予約肥料の早期納品奨励や自己引取の推進にさらに取り組んだほか、大口予約奨励、直送対策等担い手、生産組織等の大口需要者へのコスト低減対策の普及に努めました。さらに農業については、大型規格農業の活用による生産コスト低減への提案を行いました。

肥料価格については、仕入価格が平均で 3.6%上昇するなか、当 J A では、主要品目の予約価格の値上げ幅を 1%程度に据え置く等、生産者のコスト低減への取り組みをしました。

なお、冬期間の大雪によって予約肥料・農業の配達が遅れた影響から、供給実績は前年比 82.6%、計画比 75.6%となりました。

◆ 農 業 機 械

(1) 取扱高については、担い手への農地の集積、高齢化による離農、米の直接支払交付金の減少などにより新品農機販売台数は落ち込み、取扱高は前年比 93.9%、計画比 90.0%となりました。

(2) 修理整備においても、取扱高の減少を工賃でカバーすべく、庭先修理や事前点検、収穫後の格納整備に力を入れ取り組みました。

しかし、冬期において大雪の影響を受け、引取り・納品が進まず次年度へ持ち越す結果となり、工賃実績は前年比 95.3%、計画比 95.9%となりました。

(3) 大型機械保管事業においては、5 年目を迎え前年の 35 台から 41 台へと増加しています。機種別では、トラクター 3 台、田植機 14 台、コンバイン 24 台の利用が有りました。

◆ 自 動 車

(1) 車両販売は、新車購入に対するガソリン価格の値引き対応など新たなサービスを取り入れながら拡販に取り組み一定の成果はあったものの、自動車メーカーの完成検査問題で自動車の生産ペースが鈍化した影響から、供給高は前年比 101.4%、計画比 94.7%となりました。

(2) 車検についても、島内車両保有台数の減少の影響から計画に届かず 2,284 台となり、前年比 90.4%、計画比 93.6%となりました。工賃収入も自動車の耐久性の向上による整備費用の減少もあって、前年比 96.5%、計画比 92.6%となりました。

(3) 点検台数は組合員割引や低価格で点検できる「安心パック点検」などを提案しながら長期使用と車検時の経費節減など、ユーザーのコスト低減を意識した取り組みを行いました。前年比 87.2%、計画比

83.3%となりました。

◆ 燃 料

(1) 揮発油の組合員割引を前面に打ち出し、組合員加入推進に取り組みました。

ガソリンの取扱高では、石油市場が年間を通し高騰傾向で推移したことから供給額では前年比 111.5%、計画比 107.7%となり、来店台数においても佐和田、金井、両津の 3 セルフスタンドとも、前年を上回る実績を確保することができましたが、取扱量では低燃費車の普及および価格高騰を背景に給油期間の延長や来店時における 1 回の給油量の少額化から全体の取扱量は前年実績を下回る結果となりました。

(2) 灯油においても組合員割引を P R しながら定期配送先の新規獲得や注文配送からの切り替えに取り組みました。取扱量は大型寒波の影響で暖房用燃料の需要が伸び、取扱量は前年・計画ともに上回る結果となりました。

(3) 地域貢献活動の一環として、委託方式による有人スタンドに対する継続的運営支援として、セルフスタンドと有人スタンドのガソリンの価格差を 5 円/ℓ から 2 円/ℓ に引き下げ 3 円の価格差とし、より利用しやすい価格体系に見直しました。

◆ L P ガ ス

島内の人口減少を背景に利用者世帯の減少やオール電化への移行の影響を受け取扱量は年々減少傾向にあります。29 年度は大口値引き対策も講じながら企業・ホテル・飲食店などにも推進を拡大し、新規利用者の獲得に取り組み、新たに大口利用者 3 件、他業者からの切り替えも含め 52 件の新規件数を獲得することが出来ました。

J A の強みであるガス器具の無料点検活動では 2,046 戸を訪問し、相談・提案活動のなかからガス器具 435 台の供給に繋がりました。

L P ガス事業の事業総利益は、取扱量減少のなかにあつて計画には届かなかったものの、前年より約 171 万円増加しております（前年比 102.9%、計画比 97.7%）。

【加 工 事 業】

温湯消毒施設において種籾の温湯消毒処理は 172 トン（前年 169 トン）実施しました。

有機センターの J A 有機は、年間 424 トン（前年 530 トン）を製造し、アスパラガス等の園芸ほ場等に供給しました。

【保 管 事 業】

個人及びライスセンターのフレコン出荷数量が増加したことから、倉庫の地域分けや個人持込みの時間設定等生産者の協力をいただき、効率的な集荷と計画的な検査を徹底しました。前年産の出庫が早かったことから、初検査以降、29 年産の入庫作業は順調に進みました。

保管料実績は、前年からの持ち越し量が少なかったことや 29 年産の集荷量減少に伴い、保管料収益は計画比 87.4%、前年比 68.1%となりました。

【利 用 事 業】

◆ カントリーエレベーター

コシヒカリ（5 割減々と佐渡市認証米）・こしいぶき・新潟次郎（飼料用米）の 3 品種 4 区分の受入を実施しました。

大口利用や飼料用米への料金優遇措置等の利用メリットの設定により稼働率の向上に取り組み、平日利用優遇措置でコシヒカリの受入量の平準化をはかりました。佐渡米の高品質米出荷及び施設の保全・安全対策に努めました。作況指数が 95 であったことから、加工用米等から主食用米への制度変更を行いました。稼働実績は、受入日数 49 日、利用農家戸数 605 戸、稼働率 83.1%（前年 89.1%）となりました。

【農 業 経 営 事 業】

肉用牛中核育成センター（和牛センター）では、肥育農家が減少するなか肥育素牛を 24 頭導入し、16 頭を出荷販売しました。

大型和牛繁殖支援施設（C B S）の一部が平成 29 年 4 月より稼働を開始し平成 30 年 2 月末で 95 頭を飼育しています。平成 30 年には施設第 2 期工事の完成で、繁殖農家からの子牛預かり等を本格的に開始し、さらに繁殖素牛 125 頭を導入し増産体制を整えていきます。30 年 10 月までに子牛 37 頭が誕生予定で、11 月の市場に 16 頭出荷を目指しています。また、大型和牛繁殖支援施設（C B S）を中心に地域内耕畜連携の推進に取り組み、稲 W C S（稲発酵粗飼料）の面積拡大、堆肥の供給体制づくりを進めています。

5. J A佐渡の農業振興活動

「J A佐渡地域農業戦略」については、情勢等の変化を踏まえて都度発展的に見直し、より有効かつ実践的な農業振興と担い手づくり、そして販売力の強化戦略として位置づけて取り組みを推進しております。

また、地域におけるこれからの農業のあり方など「農を通じた豊かな地域づくり」をめざして、支店（地区）を単位とした「地区営農ビジョン」について、全支店でのとりまとめを実施しております。平成26年度より作成されたビジョンの実践に向けた取り組みを開始しております。

【J A佐渡地域農業戦略と地区営農ビジョンに基づいた取り組み】

J A佐渡では、「日本一安心・安全でおいしい農産物の島・佐渡の実現を」を基本に、①「人とトキの共生する島」をめざす農業、②多様な担い手の育成による活力ある農業、③生産者と消費者が共感できる農業をビジョンに掲げ、重要な地域産業として農業を基軸にすえ農業の再生に取り組んでいます。また、佐渡ブランド確立のために生産者と消費者が共感できる農業・「生きものと共生する農業（生物多様性農業）」を推進し、消費者の皆様へ安心・安全な農畜産物の提供するために次の取り組みを行っております。

1. 販売戦略を中核とした生産から販売までの一貫した事業展開

《米穀》

（1）需要に見合う佐渡米生産と販売

- ① 佐渡米の品種別需要量を見極めた生産数量目標を設定します。水田活用米穀（加工用米・備蓄米・米粉用米・輸出用米・飼料用米）についても需要に応じた数量とします。
- ② 佐渡産コシヒカリの需要量を把握し、安定的に販売できるよう専任営業体制により既存の実需先との結びつきの強化に向けて定期的な訪問・営業活動を実施します。
- ③ 新規需要の開拓については、必要に応じて卸業者の営業担当とも連携し、小売店や実需者に直接佐渡の取り組みをPRすることで、販売先確保に努めます。
- ④ 販売先からの要望が高く佐渡米の品質向上にもつながることから色彩選別機の普及拡大に継続して取り組むと共に集荷・保管体制を整備します。

（2）佐渡米の品質向上とブランド確立による高付加価値販売

- ① 「J A佐渡米憲章」に基づく米づくりとこだわり栽培で、佐渡米全体のブランド確立と付加価値販売に努めます。
- ② 高品質・良食味米（一等米比率90%以上、タンパク含有量6.0%以下目標）生産の継続を最重点課題として取り組みます。
- ③ 食味成分分析結果を踏まえた「お米の通信簿」を作成・配布し、品質・食味の向上につなげます。
- ④ 品質向上対策として土壌改良資材の投入を基本に地域別の重点対策に取り組み、気象変動に左右されない強い米づくりに向けた指導を強化します。
- ⑤ 全生産者による生産履歴記帳の徹底とGAP（生産工程管理）手法の取り組みにより品質及び安全性の確保を強化します。

（3）農家所得向上に向けた取り組み

- ① 大豆、稲WCS（稲発酵粗飼料）等により水田をフル活用し、農家所得向上に取り組みます。
- ② 大規模農家へのントリーエレベーターの有効利用によるコスト低減と適期刈り取りの提案を推進します。
- ③ 土壌分析結果に基づいた効率的な地域別の施肥体系の提案、継続的な土づくり推進に取り組みます。
- ④ 流通コスト低減のために「フレコン出荷」を推奨し、農家への普及に努めます。
- ⑤ 園芸品目の導入による複合営農の推進、稲WCSや早生稲後作の園芸作物の栽培など生産拡大と農家所得の向上に取り組みます。

《園芸》

（1）市場、卸、量販店及び消費者等と結びつきの強化による産地化と有利販売

- ① 生産者所得の安定確保を実現するため、「値決め・契約取引」による販売先の安定確保に取り組みます。
- ② 果実や野菜の「高付加価値商品」（品質・デザイン・物語等の特色のある商品）づくりを積極的にすすめる、ブランド力を高めます。
- ③ おけさ柿の大玉生産（L以上比率60%以上）と収量向上（1.6トン/10アール）に向けた、栽培管理を進め安定生産と販売に取り組みます。産地づくりによる栽培管理の徹底に取り組みます。

- ④ 園芸重点品目・島外販売品目としてアスパラガスの生産拡大に取り組み、産地化と共同選果により有利販売を目指します。
 - ⑤ 冷蔵施設を活用した、冷蔵柿など付加価値商品の製品化による有利販売を目指します。
 - ⑥ 六次化や直売所、観光施設への出荷に向けて、加工品生産の推進に地元産業等とも連携しながら取り組みます。
- (2) 直売所を核とした園芸振興と地産地消の推進
- ① 直売所の活性化と販売量拡大に向けて、定期的な栽培・販売研修会の実施、新規会員の加入促進に取り組みます。
 - ② 直売品目については、品目別の計画出荷と安定出荷を図るため、生産者の意向を把握しながら、販売計画及び作付け誘導を図ります。
 - ③ 直売所でのイベントなどＡコープとも連携しながら消費者への情報発信に取り組み、地産地消を推進します。
 - ④ 保育園・学校給食との連携による食農教育などを通じて、保護者や家族も含めて佐渡の農業と地場農畜産物の情報発信に取り組みます。
- (3) 園芸生産拡大に向けた担い手対策等
- ① おけさ柿産地の次世代生産者確保のため「ＪＡ佐渡おけさ柿担い手育成塾」を継続すると共に、団地の維持対策を行います。また、ジョイント栽培（早期成園・省力・低樹高技術）の導入など改植（園地の若返り）を推進します。
 - ② 加工柿の生産拡大のため、新規生産者向け研修会の実施をはじめ、製造技術向上のための巡回指導に取り組みます。
 - ③ 多様な担い手・新たな担い手層を対象とした各種研修会・指導会を開催し、地産地消を担う地域別・作物別等の生産者グループづくりをすすめます。

《畜産》

- (1) 大型和牛繁殖支援施設（ＣＢＳ）を核とした畜産振興策
- ① ＣＢＳを活用した佐渡産優良子牛生産に取り組み、佐渡ブランド確立と家畜市場上場頭数の拡大に取り組みます。また、佐渡産肥育牛の増頭に向け、生産者と一体となって畜産振興に取り組みます。
 - ② 畜産農家と耕種農家との連携による稲ＷＣＳ、飼料用米の地域内流通を拡大し、畜産農家のコスト削減と耕種農家の所得向上に取り組みます。
 - ③ 生産者・ＪＡ・関係機関で組織する「佐渡畜産推進協議会」において、佐渡の畜産振興における諸課題について協議し、関係者が連携して対策に取り組みます。
- (2) 乳量増に向けた酪農振興策と新生乳プラントによる安定販売の取り組み
- ① 酪農後継者の確保、高能力牛の導入、畜舎整備・機械導入支援など乳量増に向けた取り組みを支援すると共に、クリーンミルク農場による生乳生産の維持、乳質改善と夏場における乳脂率の維持に向けて、巡回指導による安心・安全・高品質な地元生乳の生産を推進します。
 - ② 新たな生乳プラントによる安心・安全・高品質な地元産飲用乳・乳製品の安定製造と販売拡大により酪農家の経営安定を図ると共に、佐渡産のブランド力向上を目指します。

2. 「佐渡産」の情報発信強化と消費者交流など総合的な営業力強化の取り組み

- ① ＧＩＡＨＳ（ジアス）（世界農業遺産）を活用した商品づくりと宣伝活動に取り組み、佐渡農産物の認知度向上に努めます。また、関係機関・団体と共に構成する「佐渡市世界農業遺産推進会議」に参画し、他業態との連携を深めます。
- ② トップセールスや生産者参加による積極的な販売促進活動を展開すると共に、消費者との交流活動に継続して取り組みます。
- ③ 消費者との産地交流や販促活動等の機会を通じて、佐渡独自の生物多様性の取り組みを周知します。
- ④ 販売先卸・実需者に直接産地の状況を説明するために、品目別の販売懇談会を開催します。

【 地域密着型金融の取り組み 】

当ＪＡの資金は、その大半を組合員や地域のみなさまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を財源として、農業生産拡大のための設備資金や運転資金、事業資金やくらしの向上のため

の資金など必要とする組合員、地域の皆様にご融資し、地域振興にお役立ていただいております。

(1) 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

農業者や農業生産法人（組織）に対する経営相談・支援等は当ＪＡにおける重要な活動として重点方針に掲げ、担当部署を営農企画課に設置し、各種相談等に対応しております。

経営規模拡大、組織化の支援から、記帳代行サービスなどの経理支援など多様なニーズに対応できる取り組みとなっております。

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

ＴＡＣ（営農経済渉外）を中心に営農指導員、農機販売員、融資担当等が連携しながら組合員の要望に迅速に対応する“出向く体制”により、農業者経営相談等に対応できる態勢を構築しております。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業者の多様なニーズへ対応するため、融資部門とＴＡＣが連携し、農業融資に関して訪問し、相談・提案活動を実施しております。

(4) ライフサイクルに応じた担い手支援

農業後継者や、新規就農者などに対しては、就農支援窓口を設置し、担当者による経営相談をはじめとして栽培技術指導会などを開催してサポートしています。あわせて県・市の補助制度や融資に関する手続き等の支援活動を行い、スムーズに農業経営へ移行できるようお手伝いを行っております。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資に関しては、ＴＡＣ、営農指導員、農機具アドバイザーなどと融資担当者が話し合い連携して、最適な資金提案を行っています。また、農業資金に関する利子助成制度の活用により無理のない融資となるよう取り組んでおります。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

ＴＡＣ（営農経済渉外）を中心に営農指導員、農機販売員、融資渉外担当が定期的に地域を訪問し、各種情報の提供を行うとともに、組合員、地域住民のニーズなど把握するなど、より身近な活動となるよう取り組んでおります。

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金残高

組合員・地域のご利用者の皆様に信頼され、大切な財産（貯金）を預かりしております。

(単位:百万円)

種 類	残 高 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
当 座 性 貯 金	49,879
定 期 貯 金	62,037
定 期 積 金	1,554
合 計	113,471

(2) 貯金商品

総合口座、普通貯金、定期貯金、定期積金など各種の貯金を取り扱いしております。

目的・期間等にあわせてご利用ください。なお、各種貯金商品の内容等につきましては、P 19～20をご覧ください。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組合員の皆様をはじめ、地域の皆様に必要な資金をご融資し、地域経済の発展に貢献しております。

(単位:百万円)

融資先	残 高 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
組 合 員	7,931
地 方 公 共 団 体 等	3,937
金 融 機 関	1,680
そ の 他	237
合 計	13,786

(単位:百万円)

種 類	残 高 (平成 30 年 2 月 28 日現在)
農 業 近 代 化 資 金	101
そ の 他 の 制 度 資 金	73
農 業 関 連 資 金	1,142
そ の 他 事 業 資 金	858
住 宅 関 連 資 金	4,559
生 活 関 連 資 金	1,353
そ の 他	5,696
合 計	13,786

(2) 農業制度資金

農業経営の安定と多様な担い手への支援を行うために各種農業制度資金の取り扱いならびにお申し込み等の取り次ぎを行っています。

(3) 融資商品

組合員の皆様をはじめ地域の皆様等に必要な資金（住宅・マイカー・教育・カードローン）等ご利用者の資金使途にあわせた商品を取り扱っております。また、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫等へのお申し込み取り次ぎをしております。

なお、各種融資商品については、P 2 1～2 4をご覧ください。

【 地産地消の推進・拡大に向けた取り組み 】

- (1) 地場産農産物の生産拡大による地産・地消を、直売所での情報発信を通じて推進します。
- (2) 保育園、小中学校の学校給食などを通じた食育活動で農業の魅力と消費拡大を図る取り組みを実践します。
- (3) 産地での農作業交流に加えて、消費地に出向いての「食の交流」（食べ方提案）を行い、佐渡産農産物の消費拡大につなげていきます。
- (4) 農業分野での労働力の確保に取り組むため、農福連携（注 2）の取り組みをはじめ、多様な層に呼びかけながら地域連携による生産振興に取り組めます。

【 食農教育の取り組みによる農業への理解促進 】

管内の小学校や幼稚園などの子どもたちを対象に、田植え、稲刈り、生きもの調査や、おけさ柿の収穫、選果体験などを通して食の大切さや農産物を育てる喜びを伝える活動に取り組んでいます。

また、J A 佐渡青年部では、小倉地区の千枚田維持管理に協力し、草刈りなどの作業をボランティアで実施しております。田植え、稲刈りなどの農作業を通じて地域の方々や子供たちと交流を深めながら、景観だけでなく生物多様性農業や水田の持つ様々な機能など地域における農業の大切さを伝える活動を実施しております。

【 農業関連融資の推進による農業支援 】

農業近代化資金の有効活用や J A バンクアグリサポート利子助成事業により、利用者の金利負担の軽減に取り組む「出向く融資活動」として、担い手農家への定期訪問を実施し、J A グループ・J A 佐渡の利子補給による

「担い手支援資金」や、米価下落に対応した「緊急対策資金」など提案活動などを行っております。

融資センターの来店者数は、年々増加傾向にあり、窓口の実務研修などを充実させ、より利便性の向上に取り組んでいます。融資専任渉外担当者とＴＡＣ（営農経済渉外）との連携強化による農業者へのサポート体制を実施しております。

6. 地域貢献情報

【 地域・社会への貢献をめざした活動 】

当ＪＡは、農業者、地域住民の皆様が組合員となって相互扶助を共通の理念として運営する協同組合組織であり、指導・信用・共済・購買・販売などの各事業を地域密着型の態勢により行っています。

また、佐渡においては、農業が島の経済に及ぼす影響が大きく、地域農業の維持発展を通して地域に貢献していくという社会的責任を担っており、広く地域住民からの期待に応えるため、事業活動のみならず地域の自然環境、生活環境へ配慮など組合員組織、子会社、関連法人等を含むＪＡ佐渡グループが一体となって活動を展開しております。

- （１）省エネ運動として、クールビズ・節電、緑のカーテン設置に継続して取り組んでいます。また、事務所照明のLED化等の取り組みを進めています。
- （２）３月と８月に環境美化ボランティアに取り組み、地域の方も含めて延べ６９７名の参加をいただきました。
- （３）施設の危険箇所等の改修に計画的に取り組んでいます。支店のトイレの洋式化等も計画的に進め高齢化社会に配慮した施設・店舗整備に取り組んでいます。
- （４）「助け合い組織ほほえみ会」のほか、女性部、青年部による福祉施設でのボランティア等、組合員組織によるボランティア活動に取り組んでいます。
- （５）介護福祉への関心が高まるなか、ＪＡと佐渡ふれあい福祉会との連携のひとつとして広報紙やホームページ、イベント等で、情報発信していく取り組みを進めています。
- （６）組合員の健康管理活動として女性部での健康教室の開催、共済億友会の健康教室などに取り組みました。

7. リスク管理の状況

【 リスク管理体制 】

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「総合リスク管理方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しております。また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組

んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しております。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

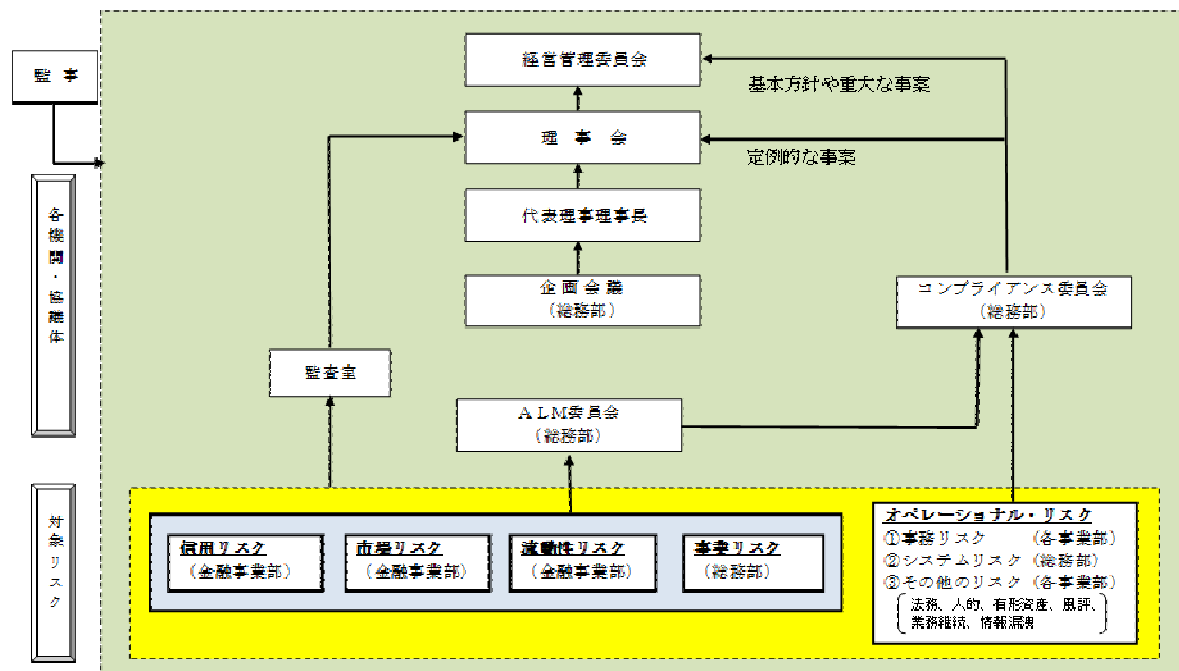
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより組合が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しております。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い組合が損失を

被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで
す。当ＪＡでは、情報セキュリティ基本方針等に基づき、事故防止等に向けた適切な管理に努めています。
万一、情報セキュリティ事故等が発生した場合は、必要により緊急対策本部を設置し、適切な対応を実施い
たします。

【リスク管理体制図】 () 内は所管部門



【 法令遵守体制 】

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進や職場風土の改善を行うため、事業部ごとに職場風土改善委員を推進担当者として選任し取り組んでいます。

1. 基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しております。
2. 毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。
3. 組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等については、当ＪＡの本支店で受け付け、原則として当該苦情・相談等にかかる業務を担当する苦情・相談等対応担当者が対応いたします。

【 内部監査体制 】

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、年度

内部監査計画に基づき実施しております。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしております。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしておりますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

【 金融商品の勧誘方針 】

当ＪＡは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

【 金融ＡＤＲ制度への対応 】

1. 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：０２５９（２７）５１８７）または最寄りの本支店・営業所受付窓口（１０４ページ掲載）まで、お申し出ください。 受付時間午前８時３０分～午後５時（金融機関の休業日は除きます。）

2. 紛争解決措置の内容

上記１. の苦情相談窓口または、新潟県ＪＡバンク相談所（電話：０２５－２２４－３１００）にお申し出ください。受付時間午前９時～午後５時（金融機関の休業日は除きます。）なお、当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しております。

①信用事業

東京弁護士会	紛争解決センター※	電話番号：03-3581-0031
第一東京弁護士会	仲裁センター※	電話番号：03-3595-8588
第二東京弁護士会	仲裁センター※	電話番号：03-3581-2249
新潟県弁護士会	示談あっせんセンター※	電話番号：025-222-5533

以上の弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

なお、東京以外の地域の方々からのお申立につきまして、居住地の近隣弁護士会で手続を進める「現地調停・移管調停」が、東京三弁護士会（東京、第一東京、第二東京弁護士会）が設置している仲裁センター等でご利用できます。

②共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所	(電話：03-5368-5757)
(財)自賠責保険・共済紛争処理機構	(電話：本部 03-5296-5033)
(財)日弁連交通事故相談センター	(電話：本部 03-3581-4724)
(財)交通事故紛争処理センター	(電話：東京本部 03-3346-1756)
日本弁護士連合会 弁護士保険ＡＤＲ	(電話：業務第二課 03-3580-9841)

上記以外の連絡先

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：０２５９（２７）５１８７）または、最寄りの本支店・営業所受付

窓口まで、お申し出ください。 受付時間午前8時30分～午後5時（ 金融機関の休業日は除きます。）

【 金融円滑化に係る基本的方針 】

当ＪＡは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当ＪＡの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当ＪＡは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3. 当ＪＡは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4. 当ＪＡは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ＡＤＲ手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 当ＪＡは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
 - （１）理事長以下、関係役員・部長等を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - （２）金融事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当ＪＡ全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - （３）各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当ＪＡは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

【 個人情報保護方針 】

当ＪＡは、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当ＪＡは、個人情報を適正に取り扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2. 当ＪＡは、個人情報の取り扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。
利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 当ＪＡは、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 当ＪＡは、取り扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第２条第６項が規定する、個人情報データベース等（保護法第２条第４項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 当ＪＡは、匿名加工情報（保護法第２条第９項）の取り扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 当ＪＡは、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第１９条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 当ＪＡは、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 当ＪＡは、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第２条第７項に規定するデータをいいます。

9. 当ＪＡは、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 当ＪＡは、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

【 反社会的勢力への対応に関する基本方針 】

当ＪＡは、事業を行うにつきまして、平成１９年６月１９日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、マネー・ローンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

（運営時）

1. 当ＪＡは、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

（反社会的勢力等との決別）

2. 当ＪＡは、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力等による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

3. 当ＪＡは、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

4. 当ＪＡは、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

（取引時確認）

5. 当ＪＡは、犯罪による収益による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

(疑わしい取引の届出)

6. 当ＪＡは、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに主務省に届出を行います。

【 利用者保護等管理方針 】

当ＪＡは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていきます。なお、本方針の「取引」とは、「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、貯金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等において利用者と当ＪＡとの間で事業として行われるすべての取引」をいいます。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応いたします。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当ＪＡが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当ＪＡとの取引に伴い、当ＪＡの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

8. 自己資本の状況

【 自己資本比率の状況 】

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年2月末における自己資本比率は、**12.46%**となりました。

【 経営の健全性の確保と自己資本の充実 】

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

[普通出資による資本調達額]

項 目	内 容
発行主体	佐渡農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	2,505百万円（前年度2,556百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、20年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

9. 主要な業務の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員・地域のみなさまのために、金融資産の基盤づくりをめざし、各種貯金をご用意しています。

便利な「総合口座」、蓄えるための「定期貯金」、夢を実現させる「定期積金」、お勤めのみなさまのための「財形貯金」など各種貯金を目的・期間・金額にあわせて、どなたでもご利用いただけます。

また、公共料金、県税、市税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振り込み等もご利用いただけます。

貯金の種類		特色	期間	利率	お預け入れ額
総合口座	普通貯金	1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金がセットでき、また必要な時にお預かりの定期貯金により、自動借入もできる便利な口座です。 「貯める」 「増やす」 「支払う」 「受取る」 「借りる」 5つの機能を持ったあなたのお財布としてお勧めします。	出し入れ自由	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	普通貯金無利息型		出し入れ自由	無利息	1円以上
	大口定期貯金		1か月～10か年	お預け入れの時期により異なります	1千万円以上
	スーパー定期貯金		1か月～10か年	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	期日指定定期貯金		最長3年 (据置期間1年)	お預け入れの時期により異なります	1円以上 3百万円未満
定期貯金	大口定期貯金	自由金利の定期貯金で、大口資金の高利回り運用に最適です。	1か月～10か年	お預け入れの時期により異なります	1千万円以上
	スーパー定期貯金	自由金利の定期貯金で、中口資金の高利回り運用に最適です。	1か月～10か年	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	期日指定定期貯金	1年複利で高利回りの自由金利定期貯金です。据置期間経過後は期日指定により、ご希望の日にお引出しになれます。また、元金の一部お引出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	お預け入れの時期により異なります	1円以上 3百万円未満
	変動金利定期貯金	金利実勢にそって6カ月毎にお預かり利率が変動する、半年複利の満期一括受取の定期貯金です。	1, 2, 3年	お預け入れの時期により異なります	1円以上

貯金の種類		特 色	期 間	利 率	お預け入れ額
定期積金		毎月のお積み立てで、着実に貯えられる一般的な積立貯金です。月々一定額を積み立てる定額式、目標額に合わせて積立額を決める目標式があります。	6か月以上 10年以内	お預け入れの時期により異なります	1千円以上
譲渡性貯金		大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。	1か月以上 5年未満	お預け入れの時期により異なります	1千万円以上
当座貯金		お支払には、安全で便利な小切手をご用意いたします	出し入れ 自由	無利息	1円以上
普通貯金		一人に一冊、家計簿がわりにご利用下さい。	出し入れ 自由	お預け入れの時期により異なります	1円以上
普通貯金無利息型 (決 済 用)		一人に一冊、家計簿がわりにご利用下さい。	出し入れ 自由	無利息	1円以上
貯蓄貯金		自由金利で、高利回りな流動性貯金です。5段階の金額階層別金利設定を行い、毎日の最終残高に該当する店頭利率を適用します。	出し入れ 自由	お預け入れの時期により異なります	1円以上
通知貯金		まとまった資金の短期運用に便利です。	7日以上	お預け入れの時期により異なります	5万円以上
財形貯金	一般財形	給料からの天引で、お勤めの方々の財産づくりに最適な積立貯金です。	3年以上	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	財形年金	給料からの天引で、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受け取りになる有利な積立貯金です。金利面でも高利回りで550万円まで（財形住宅と合算）退職後においても非課税の特典が受けられます。	積立期間 5年以上 据置期間 最終積立日から 4か月以上5年以内 受取期間 5年以上 20年以内	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	財形住宅	給料からの天引で、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。金利面でも高利回り、550万円まで（財形年金と合算）非課税の特典が受けられます。	5年以上 エンドレス型	お預け入れの時期により異なります	1円以上

※ 詳しくは、最寄りの当JAの支店・営業所までお問い合わせください。

◇ 貸 出 業 務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

貸出の種類	ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証および担保
農業生産資金	農業者等	農業経営に必要な資金	所要資金の範囲内 (設備資金は原則として事業費の80%以内)	〔短期〕 1年以内 手形貸付の場合原則185日以内 〔長期〕 15年以内 据置3年以内	期日一括償還 元金均等償還 元金不均等償還 元利均等償還	原則として、基金協会の債務保証。必要により保証、担保。
アグリマイティー資金	組合員、農業者等	農業生産、農産物加工、地域活性化、再生可能エネルギー利用等	事業費の範囲内	〔短期〕 1年以内 〔長期〕 原則10年 最長25年以内 据置3年以内	期日一括償還 元金均等償還 元利均等償還	原則として、基金協会保証。必要に応じて個人保証。
アグリV (一般枠)	組合が担い手と認定した組合員等	農業経営に必要な設備資金および中・長期運転資金	2,000万円以内かつ、所要額以内	1年以上10年以内 うち据置1年以内	元金均等償還	原則として、基金協会の債務保証。必要により連帯保証人。
アグリV(農地取得枠)	組合が担い手と認定した組合員等	農地取得および農地の借地料の支払に必要な資金	2,000万円以内かつ、所要額以内	1年以上20年以内 うち据置2年以内	元金均等償還	原則として、基金協会の債務保証。必要により連帯保証人。
一般生活資金	組合員及び個人	生活に必要な資金	500万円以内で 所要資金の範囲内	〔短期〕 1年以内 〔長期〕 10年以内 据置1年以内	期日一括償還 元金均等償還 元利均等償還	必要により基金協会の債務保証又は保証担保
教育資金	組合員及び個人	就学子弟の入学授業料など学費及び生活費等	所要資金の範囲内	据置期間を含め最長15年以内(在学期間+9年以内)	元利均等償還	必要により基金協会の債務保証又は保証担保
住宅資金	組合員及び個人	敷地の購入、住宅の新築、中古購入、増改築等に必要な資金並びに他行住宅ローンの借換資金	所要資金の範囲内	35年以内 うち据置期間2年以内	元金均等償還 元利均等償還	必要により基金協会の債務保証又は保証担保
一般事業資金	事業者 員外者の場合は、地区内に住所または事務所を有するもの	事業に必要な資金 賃貸住宅資金融資要項の範囲外の賃貸住宅建設等にかかる資金を含む	所要資金の範囲内	〔短期〕 1年以内 〔長期〕 設備資金:35年以内 うち据置2年以内 運転資金:5年以内	原則期日一括償還 元金均等償還 元利均等償還	連帯保証人、物的担保、協会保証のうち1種以上
賃貸住宅資金	賃貸住宅を建設するための土地、または現に賃貸住宅を所有している組合員	賃貸住宅の建設、増改築等に必要な資金並びに他行賃貸住宅資金の借換資金とそれに伴う諸費用	所要資金の範囲内	35年以内 うち据置期間1年以内	元金均等償還 元利均等償還	必要により基金協会の債務保証又は保証担保
地方公共団体等資金	地区内の地方公共団体等で、法令、定款の定めによる	〔短期〕 一般財政調整資金または起債および補助金のつなぎ資金等 〔長期〕 ①地方公共団体の地方債で、法令に定めるもの ②公社の事業資金で、法令に定めるもの ③その他営利を目的としない法人または団体の事業資金で、法令に定めるもの	当該地方公共団体等の議会、理事会等で議決された一時借入金の最高額から現在借入額を差し引いた額以内、または確定した起債、補助金の範囲内とする 所要資金の範囲内。ただし、地方公共団体の場合は、起債許可額の範囲内とし、公社等については理事会等で借入決議された金額の範囲内とする	1年以内 地方公共団体または地方公共団体が主たる構成員もしくは出資者となっているかもしくはその基本財産の額の過半を提出している非営利法人は30年以内、その他貸出先は10年以内	期日一括償還 元金均等償還	(1)地方公共団体に対する貸付の場合は保証、担保は徴求しない。 (2)土地開発公社および地方道路公社に対する貸出の場合は、設立団体の地方公共団体の債務保証を徴求するか、または損失補償を徴求。 (3)地方住宅供給公社およびその他の公社に対する貸出の場合は、地方公共団体の損失補償を徴求。
負債整理資金	組合員及び農業者	経営の維持再建と生活の維持、安定に必要な資金	所要資金の範囲内	20年以内うち据置2年以内	元金均等償還 元金不均等償還 元利均等償還	基金協会の債務保証又は連帯保証人2名以上及び必要により担保

※ 農業近代化資金等各種農業制度資金をお取扱いしています。

貸出の種類	ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証および担保
フリーローン	満18才以上で その他一定の要件を満たしている方	ご自由です ただし見積書等で確認できること	10万円以上 300万円以内 ただし、所要額の範囲内	6か月以上 5年以内	元利均等償還	基金協会保証
教育ローン	満20才以上で その他一定の要件を満たしている方	ご子弟の入学授業料など 学費及び生活費等	10万円以上 1000万円以内 ただし、所要額の範囲内	据置期間を含め 最長15年以内 (在学期間+9年以内)	元利均等償還	基金協会保証
マイカーローン	満18才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入及び他金融 機関からの借換資金	10万円以上 1000万円以内 ただし、所要額の範囲内	6か月以上 10年以内	元利均等償還	基金協会保証 ただし新卒予定者で入社 前の借入人の場合は連帯 保証人1名以上
マイカーローン (リピーター型)	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入及び他金融 機関からの借換資金	10万円以上 1000万円以内 ただし、所要額の範囲内	6か月以上 10年以内	元利均等償還	基金協会保証
農機具ローン 団信付農機具ローン	満18歳以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	農機具等購入資金	1800万円以内、かつ取 得費の範囲内	1年以上 10年以内 耐用年数が10 年に満たない場合は、その年数 以内	元金均等償還 元利均等償還	基金協会保証
住宅ローン	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、土地又は住 宅等の購入資金住宅の増 改築、車庫等の取得、他 行からの借換に必要な資 金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 35年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保及び 基金協会保証
住宅ローン (100%応援型)	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、住宅の購 入、住宅の増改築、車庫 等の取得に必要な資金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 35年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保及び 基金協会保証
住宅ローン (借換応援型)	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	他金融機関から住宅資金 の借換と借換にあわせた 増改築等に必要な資金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 32年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保及び 基金協会保証
住宅ローン (200%借換応援型)	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	他金融機関から住宅資金 の借換と借換にあわせた 増改築等に必要な資金	10万円以上 4000万円以内	3年以上 32年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保及び 基金協会保証
リフォームローン	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	住宅の増改築等に必要な 資金	10万円以上 1000万円以内	1年以上15年 以内	元利均等償還	基金協会保証
賃貸住宅ローン	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	賃貸住宅の建設、増改 築・補改修に要する資金	100万円以上 所要額以内 ただし、上限4億円	1年以上30年 以内、対象物件 の法定耐用年数 以内	元利均等償還	土地・建物の担保及び基 金協会保証

貸出の種類		ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証および担保
協同住宅ローン	住宅ローン (新築・購入コース)	満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、土地又は住宅等の購入資金 住宅の増改築資金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 35年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保 及び協同住宅ローン 株保証
	住宅ローン (借換コース)	満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	他金融機関から住宅 資金の借換に必要な 資金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 34年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保 及び協同住宅ローン 株保証又
	アパート ローン	満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	賃貸住宅の建設、増 改築・補改修に要す る資金	100万円以上1億円 以内ただし所要額以内	(非堅固建物) 1年以上 25年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保 及び協同住宅ローン 株保証
					(堅固建物) 1年以上 35年以内		
	リフォーム ローン	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	住宅の増改築等に必要 な資金	10万円以上 1000万円以内	6ヶ月以上 15年以内	元利均等償還	協同住宅ローン保証
	教育ローン	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	ご子弟の入学金授業 料など学費及びア パート家賃等	10万円以上 500万円以内	据置期間を含め 最長14年以内 (在学期間+6ヶ月+ 6ヶ月以内)	元利均等償還	協同住宅ローン保証
ジャックス提携ローン	マイカー ローン	満18歳以上でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入資金	10万円以上 500万円以内	6ヶ月以上 7年以内 (1ヶ月単位)	元利均等償還	協同住宅ローン保証
	住宅借換	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	公庫等公的及び民間 住宅ローンの借換	50万円以上 1500万円以内	6ヶ月以上 20年以内	元利均等償還	ジャックス保証
	リフォーム	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	住宅の増改築等に必要 な資金	10万円以上 1000万円以内	6ヶ月以上 20年以内	元利均等償還	ジャックス保証
	マイカー	満18才以上でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入資金	10万円以上 1000万円以内	6ヶ月以上 10年以内 (6ヶ月単位)	元利均等償還	ジャックス保証 未成年者は、親権者 を連帯保証人
	教 育	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	子弟の入学金・授業 料等の費用	10万円以上 1000万円以内	6ヶ月以上16年10 カ月以内 入学前7ヶ月+在学期 間+卒業後3ヶ月のみ 据置可	元利均等償還	ジャックス保証
	J A住宅ローン利用者向け 目的ローン	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 J A住宅ローンを利用の方	ご自由です ただし見積書等で確認 できること	10万円以上 500万円以内	6ヶ月以上 10年以内 (1ヶ月単位)	元利均等償還	ジャックス保証
全国保証提携ローン	住宅所有者向けフリー ローン	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 住宅を所有の方	ご自由です	10万円以上 500万円以内	6ヶ月以上 10年以内 (2ヶ月単位)	元利均等償還	ジャックス保証
	住宅ローン	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、土地又は 住宅等の購入資金住宅 の増改築、借換等に必要 な資金	100万円以上 1億円以内	最長35年	元金均等償還 元利均等償還	全国保証(株)保証
	教 育 (当座貸越)	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	子弟の入学金・授業 料等の費用	極度額10万円単位 300万円以内	就学期間+ 6ヶ月以内 ただし就学終了後 3ヶ月以内	随時償還	全国保証(株)保証
全国保証提携ローン	教 育 (証書貸付)	満65才未満でその他一定の要件を満たしている方	子弟の入学金・授業 料等の費用	1万円以上 300万円以内	当座貸越期間終了後 10年以内	元利均等償還 元金均等償還	全国保証(株)保証

貸出の種類		ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証および担保
三菱UFJニコス提携ローン	マイカー	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入資金	10万円以上 1000万円以内	6ヶ月以上10年以内	元利均等償還	三菱UFJニコス保証
	教育（一般型）	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	就学されるご子弟の教育に関する全てのご資金	10万円以上 1000万円以内	据置期間を含め15年 （在学期間＋9年）以内	元利均等償還	三菱UFJニコス保証
	教育（極度型）	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	就学されるご子弟の教育に関する全てのご資金	10万円以上 700万円以内 （10万円単位）	1年毎に自動更新 貸越期間終了後の約定返済期間は最長7年	毎月25日に利用額に応じて約定返済 任意返済	三菱UFJニコス保証
	リフォーム	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	リフォームの他同時に購入する家具購入資金も可	10万円以上 1500万円以内	1年以上15年以内	元利均等償還	三菱UFJニコス保証
	フリー	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	ご自由です	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上7年以内	元利均等償還	三菱UFJニコス保証
	カード	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	ご自由です	10万円以上 500万円以内 （10万円単位）	契約期間1年 1年毎に自動更新	毎月25日に利用額に応じて約定返済 任意返済	三菱UFJニコス保証

貸出の種類	ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額		ご融資期間	償還方法	保証および担保	
カードローン	満２０才以上でその他一定の要件を満たしている方	ご自由です	５０万円限度 １０万円きざみ		契約期間２年 ２年毎に自動更新	約定返済 任意返済	基金協会保証	
ワイドカードローン	満２０才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	ご自由です	３００万円限度 １０万円きざみ		契約期間１年 １年毎に自動更新	約定返済 任意返済	基金協会保証	
営農ローン	満２０才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	営農に必要な資金	３００万円限度 １０万円きざみ		契約期間１年 １年毎に自動更新	随 時	基金協会保証	
サポートＡ	満２０才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	農業経営に必要な運転資金	個人１０００万円以内 法人３０００万円以内		契約期間１年	返済予定日に一括返済	原則として、基金協会の債務保証。必要により保証、担保。	
農業経営改善促進資金 (新スーパーＳ)	認定農業者 ６次産業化法認定者	農業経営改善計画の達成に必要な短期運転資金	認定農業者	個人	一般経営 ５００万円	契約期間１年	手形貸付 ・期日一括償還 当座貸越 ・随時返済	原則として、基金協会の債務保証。必要により保証、担保。
				法人	畜産又は施設園芸を含む経営 ２０００万円			
					一般経営 ２０００万円			
				個人	畜産又は施設園芸を含む経営 ８０００万円			
					一般経営 １０００万円			
				法人	畜産又は施設園芸を含む経営 ４０００万円			
一般経営 ４０００万円								
畜産又は施設園芸を含む経営 １６０００万円								

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替のお取り扱いを行っています。

◇国債・投資信託

ＪＡ貯金以外にも、国債・投資信託などの資産運用商品を取り揃えて、小口・大口資金を問わず多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えいたします。

◇その他のサービス業務

○当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金の払い出し入れや銀行、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

○多彩なサービス特典の付いたＪＡカードの取り扱いをしています。

◇各種サービス一覧

サービスの種類		サ ー ビ ス の 内 容
為 替 サ ー ビ ス	内 国 為 替	県内、全国のＪＡはもとより国内の各銀行等への振込・送金・代金取立などを安全・確実・迅速に行うサービスです。
	自 動 受 取	給料やボーナス、年金などがご指定の貯金口座に自動的に振り込まれますので、安心してご利用いただけます。
	自 動 支 払	電気料、電話料、ＮＨＫ受信料などの各種公共料金、クレジットカード利用代金など月々のお支払を、ご指定口座から自動的に振り替えますので支払のわずらわしさが解消します。
	登 録 総 合 振 込	給与など毎月のまとまった振込を一度当組合に登録すれば、当組合で毎月振込依頼書を作成してお届けいたしますので、大変便利にご利用いただけます。
	定 時 自 動 集 金	回収先、回収条件を当組合に登録していただきますと、自動的に一定額を集金する便利なシステムです。新聞購読料、ＰＴＡ会費などの集金に大変便利です。
	定 額 自 動 送 金	毎月決まった日に、決まった先に、自動的に一定額を送金する便利なシステムです。学費の仕送りや家賃・各種会費等のお支払いにお役にたちます。
キャッシュサービス		当組合のカード一枚で、当組合のキャッシュサービスコーナーはもちろん、ＪＡ、全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、ゆうちょ銀行、コンビニＡＴＭ等のキャッシュサービスコーナーがご利用いただけます。
ＪＡネットバンクサービス		窓口へ一度来店しお申込みいただくと、次回から窓口やＡＴＭに出向くことなく、インターネットに接続されているパソコン、スマートフォン、携帯電話からアクセスするだけで、平日・夜間を問わず、残高照会や振込、振替等の各種サービスが２４時間いつでもお気軽にご利用いただけます。
Ｊ　Ａ　カ　ー　ド （クレジットカード）		ＪＡグループが発行する「ＪＡカード」は、日本国内はもちろん世界各国でご利用いただけます。また、２４時間・年中無休のロードサービスがついた「ロードサービス付ＪＡカード」、ＩＣキャッシュカードとクレジットカードが１枚になった「ＪＡカード（一体型）」もお選びいただけます。さらに、Ａコープ店やガソリンスタンドなどでのご利用ポイントが溜まる、ＪＡ佐渡総合ポイントサービスが一体となったカードも取り扱っております。
デビットカードサービス		当組合のカード一枚でお買い物ができる便利なサービスです。全国のＪ－Ｄｅｂｉｔ加盟店でのお支払いにご利用いただけます。

◇ 手数料一覧

○ＡＴＭ手数料(当組合のＡＴＭをご利用いただいた場合の手数料)

曜 日	稼 働 時 間	当組合 他ＪＡ	JFマリン バンク	三菱東京 ＵＦＪ銀行	ゆうちょ銀行	他金融機関
		お引出・預入	お引き出し			
平 日	８：００～ ８：４５	無 料	無 料	１０８円	２１６円	２１６円
	８：４５～１８：００			無料	１０８円	１０８円
	１８：００～２１：００			１０８円	２１６円	２１６円
土 曜 日	８：００～ ９：００	無 料	無 料	１０８円	２１６円	２１６円
	９：００～１４：００				１０８円	
	１４：００～２１：００				２１６円	
日・祭日	８：００～２１：００	無 料	無 料	１０８円	２１６円	２１６円
年 末	８：００～１９：００				該当する曜日	

※ATMによりご利用時間が異なります。

○ＡＴＭ手数料(JAのキャッシュカードで各金融機関のATMをご利用の場合)

曜 日	稼 働 時 間	県内他ＪＡ	県外他ＪＡ	JFマリン バンク	三菱東京 ＵＦＪ銀行	ゆうちょ銀行	コンビニATM	イオン銀行
		お引き出し・預け入れ		お引き出し		お引き出し・預け入れ		お引き出し
平 日	７：００～ ８：００	—	—	—	—	—	１０８円	—
	８：００～ ８：４５	無 料	無 料	無 料	１０８円	１０８円		２１６円
	８：４５～１８：００				無料	無料	無料	１０８円
	１８：００～２１：００				１０８円	１０８円	１０８円	２１６円
	２１：００～２３：００	—	—	—	—	—		
土 曜 日	７：００～ ９：００	—	—	—	—	—	１０８円	—
	９：００～１４：００	無 料	無 料	無 料	１０８円	１０８円	無料	２１６円
	１４：００～１７：００						108円	
	１７：００～１９：００						—	
	１９：００～２３：００	—	—	—	—	—	108円	—
日曜 祝祭日	７：００～ ９：００	—	—	—	—	—		—
	９：００～１７：００	無 料	無料	無料	１０８円	１０８円		２１６円
	１７：００～１９：００		—	—	—	—		—
	１９：００～２３：００	—	—	—	—	—		—

※その他提携金融機関の場合、ご利用いただける時間・手数料は金融機関によって異なりますので、詳しくはご利用先の金融機関へお問い合わせください。

※コンビニＡＴＭ（セブン銀行、ローソンＡＴＭ、イーネットＡＴＭ等）

※イオン銀行では、1/1～1/3及び5/3～5/5（日曜日が重なる日は除く）はご利用いただけません。

○為替手数料

手数料種別	同一店内	当農協 本支店あて	系統金融 機関あて	他金融機関あて
送金手数料	—	無料	４３２円/件	普通扱い（送金小切手） ６４８円/件
振 込 手 数 料	窓口利用			文書扱い 電信扱い
	３万円未満	１０８円/件	２１６円/件	６４８円/件 ６４８円/件
	３万円以上	１０８円/件	４３２円/件	８６４円/件 ８６４円/件
	機械利用			
	３万円未満	５４円/件	１０８円/件	４３２円/件
	３万円以上	５４円/件	３２４円/件	６４８円/件
	ＡＴＭ利用			
	３万円未満	無料	１０８円/件	３２４円/件
振 込 手 数 料	３万円以上		３２４円/件	５４０円/件
	インターネット バンキング利用			
	３万円未満	無料	１０８円/件	３２４円/件
	３万円以上		３２４円/件	５４０円/件
振 込 手 数 料	法人ネットバンク利用 （振込・総合振込）			
	３万円未満	無料	１０８円/件	２１６円/件
	３万円以上		１０８円/件	３２４円/件

代金取立手数料	同一交換地域内 ２１６円/通	遠隔地 ４３２円/通	普通扱い ６４８円/通	至急扱い ８６４円/通
その他諸手数料	送金・振込の組戻料 ６４８円/件			
	ただし、当組合の店内については無料、本支店間の組戻については１０８円/件となります。			
	不渡手形返却料 ６４８円/通			
	取立手形組戻料 ６４８円/通			
	取立手形店頭呈示料 ６４８円/通			
	ただし、６４８円を超える取立費用を要する場合はその実費を申し受けます。			
	地方税の収納機関への振込 ４３２円/通			
	ただし、新潟県内分はお支払いいただく必要はありません。			

○その他の諸手数料

対 象 項 目	単 位	金 額	対 象 項 目	単 位	金 額
貯金残高証明書	1 通	2 1 6 円	貸出金証明書		
取引履歴明細作成手数料			貸出金残高証明書	1 通	2 1 6 円
3 カ月以上遡っての作成	1 口座	5 4 0 円	融資証明書	1 通	2 1 6 円
3 カ月以上遡り、平成15年10月13日以前に及ぶ場合	1 口座	1, 0 8 0 円	利息に関する証明書	1 通	2 1 6 円
再発行手数料			再発行手数料		
貯金通帳	1 冊	5 4 0 円	ローンカード	1 枚	5 4 0 円
貯金証書	1 通	5 4 0 円	貸出金償還年次表	1 通	5 4 0 円
ICキャッシュカード	1 枚	1, 0 8 0 円	住宅ローン(住宅資金)取扱手数料		
J Aカード一体型 I Cキャッシュカード(磁気カードからの再発行)	1 件	0 円	新潟県農業信用基金協会による保証	-	3 2, 4 0 0 円
口座振替手数料	1 件	帳票 1 0 8 円 記憶媒体 5 4 円	協同住宅ローン(株)・全国保証による保証	-	5 4, 0 0 0 円
貯蓄貯金振替サービス取扱手数料	-	-	個人保証(住宅資金)	-	5 4, 0 0 0 円
手形等用紙代			固定変動金利選択型		
小切手帳	1 冊	4 3 2 円	金利再選択時、固定金利選択	-	5, 4 0 0 円
約束手形	1 冊	5 4 0 円	全額繰上償還 (返済元金 5 0 0 万円以上)	-	2 1, 6 0 0 円
自己宛小切手	1 枚	5 4 0 円	条件変更手数料 (住宅ローン・住宅資金)		
			金利引下げ・融資期間・返済日・その他返済方法の変更		3, 2 4 0 円

※ 貯金ネット、為替及びその他の諸手数料の金額には、消費税及び地方消費税の 8 % を含みます。

〔 共 済 事 業 〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

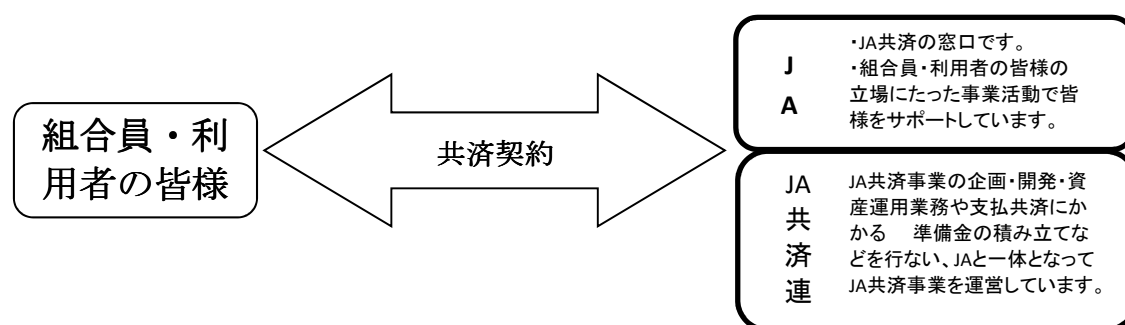
J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇ J A 共済の種類

種 類	保 障 内 容
終 身 共 済	長い人生のベースとなる一生涯の万一保障。
定 期 生 命	掛け捨てタイプで一定期間の万一保障。
養 老 生 命 共 済	各種の資金づくりと万一の保障のために。
こ ど も 共 済	お子さまの教育・結婚資金等を貯めながら保障も。
医 療 共 済	さまざまな病気やケガに対応する一生涯の医療保障。
引受緩和型定期医療共済	日帰り入院から幅広く手軽な医療保障。
が ん 共 済	すべてのがんに対する一生涯のがん保障。
介 護 共 済	一生涯つづく介護保障。
生 活 障 害 共 済	病気・けがによる収入減少に備える保障。
建物更正共済・M y 家財	大切な家と家財を火災や自然災害から守る。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金の準備のために。
火 災 共 済	掛け捨ての火災共済。
自動車共済・自賠責共済	自動車事故に対する確かな保障。

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成17年4月1日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



〔 農業関連事業 〕

◇ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。

特に、当ＪＡでは「日本一安全でおいしい農産物の島『佐渡』の実現」を農業ビジョンに掲げ、環境保全型の生物多様性農業を推進し、自然環境を活かした「佐渡ブランド確立」に取り組み、その特産品を全国に向け発信・販売しています。

また、「地産地消」の取り組みとして、地元青果物市場はもとより農産物直売所２店舗と各Ａコープ店の「とれたて直売コーナー」で地元農産物の提供を行っています。また、学校給食や福祉施設への食材提供も行いながら、佐渡の農業振興に取り組んでいます。

農産物販売センターでは、米やおけさ柿など季節の特産品を紹介し、全国の消費者にお届けしています。

○ＪＡ佐渡の主な特産品

佐 渡 コ シ ヒ カ リ		佐渡金山と共に栄えた伝統の米づくりと、島ならではの豊かな水と土が育んだおいしいお米です。 農業や化学肥料を慣行の５割以上（佐渡地区慣行栽培比）削減して栽培するコシヒカリを中心に、生きものを育む農法による佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷」など、これからも佐渡米生産は環境にやさしい生物多様性に取り組んでいきます。
お け さ 柿		佐渡を代表する秋の果物です。種がなく、とろけるような甘さが特徴です。
お け さ 柿 の 工 品	あ ん ぼ 柿	自然なおけさ柿の甘みを活かして作るゼリーのような食感の半生状干柿です。
	干 柿	柿の自然な風味を閉じ込めました。白く散りばめられた糖質と飴色が特徴です。
牛 乳 ・ 乳 製 品	佐 渡 牛 乳	１００％佐渡産の成分無調整の牛乳です。酪農家はすべてクリーンミルク製造農家の認定を受けています。
	ナチュラルチーズ	佐渡の自然の中で育ち、厳選された牛乳を原料にした、お薦めの手作りナチュラルチーズです。「カマンベール」と「ゴーダ」「モッツァレラ」のほかALL JAPANナチュラルチーズコンテストで優秀賞を受賞した「クリームチーズ」などがあります。モッツァレラチーズは島内のイタリアンレストランでも使用され大人気です。
	飲 む ヨ ー グ ル ト	すっきり、低脂肪で清涼飲料水のようなさわやかな喉ごしです。
	そ の 他	レアチーズケーキやアイスクリームなども人気です。

◇ 購買事業

農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を供給しています。

予約肥料の早期納品奨励や自己引取の推進に取り組んでいるほか、大口予約奨励、直送対策等担い手、生産組織等の大口需要者へのコスト低減対策の普及に努めています。農薬については、大型規格農薬の活用による生産コスト低減への提案を行っています。

各窓口では営農指導員による野菜づくり等のアドバイスも行っています。

◇ 農機事業

大小農機具の供給をはじめとして整備・修理も行っています。また、農業生産における機械コスト低減にも目を向け、レンタル事業・保管事業などにも取り組み、農機巡回サービス員による相談機能の充実と提案型の事業展開を進めています。

○機械コスト低減への提案

農機レンタル (短期間有料貸出)	春期：トラクター、乗用田植機 秋期：コンバイン、プラソイラー装着トラクター
現有機械の長期使用促進	事前点検及び使用後の格納整備の強化
中古機械の活用	展示会での紹介、JA佐渡ホームページへの掲載
担い手支援対策の活用	大型農機格納整備助成、リース導入助成の活用

〔生活関連事業〕

◇ 店舗事業（Ａコープ）

組合員・地域利用者が身近で安心して利用できる店舗をめざしています。地場農産物の「とれたてコーナー」は、新鮮で安心・安全なＪＡらしい店舗として人気です。現在は連結会社である株式会社ＪＡ・エコープ佐渡が運営しております。Ａコープ店は現在各地に７店舗あり、佐渡病院内にも売店を設置しております。

それ以外の地域にも、地域の方が運営するＪＡ委託店があり、組合員・地域の方の日常生活の拠り所となっています。

◇ 自動車事業

自動車事業では、国内各メーカーの自動車を取り扱っています。中央車両センターでは、車両販売のほか車検・点検整備、板金などを充実のスタッフ体制で承っています。

各地区の車両センターでは、組合員・地域の方の身近な整備工場として、販売・整備のほか安全なカーライフのための活動や情報提供を行っています。

ＪＡの自賠償共済、自動車共済や自動車ローンとも連携していますので、フルサポートでご利用いただけます。

また、環境にやさしい電気自動車の普及活動にも取り組んでおり、２か所（両津・金井）に急速充電器を設置しております。

◇ 燃料事業

島内に３か所（両津・佐和田・金井）のセルフスタンドを有しており、低コスト運営により、本土に比べ非常に高い佐渡の燃料価格の引き下げに貢献しております。その他各地に７か所の給油所を設置し、農業機械、自動車用燃料のほか家庭用の灯油などの供給および、配送も行っています。

ＬＰガス事業においては、安全化システムネットワークにより、高齢の方の一人暮らしでも安心してご利用いただけるよう体制整備に努めております。

〔営農・生活相談事業〕

◇ 営農指導相談

営農指導事業はＪＡの最も重要な事業です。安全・安心、高品質・良食味の佐渡産農畜産物生産のため、作目ごとに生産者部会等を組織し、現地研修会などで佐渡ブランド確立に向けた技術指導を行っています。

ＴＡＣ活動を中核に営農、金融、関係機関の連携による相談機能等の強化を図り、担い手支援並びに新規就農者の育成支援に取り組んでいます。

また、農業従事者の高齢化が進む中、担い手対策として集落営農や法人化などを推進し、組織の立上げを支援しています。

◇ くらしの相談活動など

ＪＡおよび子会社等では、組合員・地域の人たちのくらしの相談活動にも取り組んでいます。

金融事業部では、各支店での年金相談会をはじめとして、土日営業の融資センターでの融資相談会、ローン相談会などに取り組んでいます。

総務部では、女性部など組織による料理教室や生活文化活動など自主的活動の支援や、助け合い組織などのボランティア活動の支援にも取り組んでいます。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農林水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	資			産		
	平成28年度 (平成29年2月28日)			平成29年度 (平成30年2月28日)		
1.信用事業資産			108,534,909			109,011,558
(1) 現 金		583,970			776,284	
(2) 預 金		88,491,949			88,377,060	
系統預金	87,243,689			88,270,061		
系統外預金	1,248,260			106,999		
(3) 有価証券		4,517,515			5,588,650	
国債	2,104,296			2,086,303		
地方債	1,750,867			1,930,369		
社債				405,590		
株式				140,884		
受益証券	662,352			1,025,504		
(4) 貸出金		14,188,248			13,786,290	
(5) その他の信用事業資産		677,610			529,363	
未収収益	527,733			519,628		
その他の資産	149,877			9,735		
(6) 債務保証見返勘定		166,818			179,494	
(7) 貸倒引当金		△ 91,203			△ 225,586	
2.共済事業資産			732,511			658,649
(1) 共済貸付金		726,815			653,642	
(2) 共済未収利息		8,294			7,214	
(3) その他の共済事業資産		459			512	
(4) 貸倒引当金		△ 3,058			△ 2,721	
3.経済事業資産			3,352,443			3,033,833
(1) 受取手形		471			888	
(2) 経済事業未収金		1,414,791			1,075,790	
(3) 経済受託債権		31,373			15,490	
(4) 棚卸資産		453,012			551,969	
購買品	358,384			413,020		
販売品	29,801			40,760		
加工品	1,886			2,267		
その他の棚卸資産	62,940			95,922		
(5) 経済預け金		1,317,639			1,278,639	
(6) その他の経済事業資産		166,295			143,405	
(7) 貸倒引当金		△ 31,142			△ 32,351	
4.雑資産			238,887			236,659
(1) 雑資産		239,034			236,798	
(2) 貸倒引当金		△ 147			△ 139	
5.固定資産			4,133,159			4,398,072
(1) 有形固定資産		4,035,678			4,307,994	
建 物	8,672,988			8,808,908		
機械装置	2,562,257			2,444,859		
土 地	1,411,575			1,450,577		
生 物				70,178		
リース資産				24,473		
建設仮勘定	30,741			253,389		
その他の有形固定資産	2,493,809			2,505,783		
減価償却累計額	△ 11,135,694			△ 11,250,176		
(2) 無形固定資産		97,480			90,078	
6.外部出資			5,045,861			5,045,991
(1) 系統出資		4,767,621			4,767,623	
(2) 系統外出資		182,189			182,318	
(3) 子会社等出資		96,050			96,050	
7.繰延税金資産						
資 産 合 計			122,037,773			122,384,765

(単位:千円)

負債及び純資産					
科 目	平成28年度 (平成29年2月28日)		平成29年度 (平成30年2月28日)		
1.信用事業負債		112,858,918		113,980,837	
(1) 貯 金	112,427,781		113,471,230		
(2) 借入金	83,210		73,404		
(3) その他信用事業負債	181,108		256,707		
未払費用	47,400		49,025		
その他の負債	133,708		207,681		
(4) 債務保証	166,818		179,494		
2.共済事業負債		1,402,163		1,219,966	
(1) 共済借入金	722,777		652,920		
(2) 共済資金	409,715		308,890		
(3) 共済未払利息	8,520		7,339		
(4) 未経過共済付加収入	258,961		249,220		
(5) 共済未払費用	1,350		943		
(6) その他共済事業負債	838		651		
3.経済事業負債		969,435		784,675	
(1) 経済事業未払金	589,118		439,106		
(2) 経済受託債務	133,284		72,365		
(3) その他の経済事業負債	247,032		273,203		
4.雑負債		223,663		199,346	
(1) 未払法人税等	2,290		2,290		
(2) リース債務			24,473		
(3) 資産除去債務	2,592				
(4) その他負債	218,781		172,583		
5.諸引当金		528,126		502,962	
(1) 賞与引当金	55,632		55,138		
(2) 退職給付引当金	444,386		416,816		
(3) 役員退職慰労引当金	13,777		18,129		
(4) ポイント引当金	14,328		12,879		
6.繰延税金負債		46,365		13,568	
負債合 計		116,028,674		116,701,357	
1.組合員資本		5,844,398		5,553,557	
(1) 出資金	2,556,370		2,505,373		
(2) 資本準備金	224		224		
(3) 利益剰余金	3,302,910		3,059,732		
利益準備金	1,728,000		1,748,000		
その他利益剰余金	1,574,910		1,311,732		
(再評価積立金)	(71)		(71)		
(記念事業積立金)	(80,000)		(80,000)		
(米穀流通対策積立金)	(74,796)		(74,052)		
(災害対策積立金)	(46,669)		(50,000)		
(リスク管理積立金)	(60,000)		(80,000)		
(税効果積立金)	(8,712)		(8,712)		
(特別積立金)	(1,190,084)		(1,190,084)		
(当期末処分剰余金)	(114,574)		(△171,189)		
《うち当期剰余金》	(31,905)		(△230,506)		
(4) 処分未済持分	△ 15,106		△ 11,772		
2.評価・換算差額等		164,700		129,850	
(1) その他有価証券評価差額金	164,700		129,850		
純 資 産 合 計		6,009,099		5,683,407	
負債及び純資産合計		122,037,773		122,384,765	

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)		平成29年度 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)	
1. 事業総利益		2,878,633		2,516,933
(1) 信用事業収益		1,019,920		958,100
資金運用収益	875,454		845,534	
(うち預金利息)	(500,490)		(494,546)	
(うち有価証券利息)	(57,993)		(54,019)	
(うち貸出金利息)	(224,083)		(204,053)	
(うちその他受入利息)	(92,885)		(92,915)	
役務取引等収益	47,039		48,051	
その他経常収益	97,426		64,514	
(2) 信用事業費用		240,683		381,201
資金調達費用	48,450		42,821	
(うち貯金利息)	(45,721)		(39,831)	
(うち給付補填備金繰入)	(1,966)		(1,741)	
(うち借入金利息)	(436)		(309)	
(うちその他支払利息)	(326)		(939)	
役務取引等費用	8,876		8,981	
その他経常費用	183,355		329,398	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,692)		(142,316)	
信用事業総利益		779,237		576,899
(3) 共済事業収益		729,118		754,904
共済付加収入	664,537		686,754	
共済貸付金利息	20,612		17,428	
その他の収益	43,967		50,722	
(4) 共済事業費用		79,403		66,486
共済借入金利息	20,381		17,202	
共済推進費	33,254		24,585	
共済保全費	1,581		1,685	
その他の費用	24,185		23,012	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△361)		(△337)	
共済事業総利益		649,714		688,418
(5) 購買事業収益		5,577,869		5,439,114
購買品供給高	4,988,321		4,861,872	
修理サービス料	273,983		265,787	
その他の利益	315,565		311,454	
(6) 購買事業費用		4,496,288		4,447,841
購買品供給原価	4,225,809		4,143,250	
購買供給費	169,021		168,528	
その他の費用	101,458		136,063	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△29,056)		(693)	
購買事業総利益		1,081,580		991,272
(7) 販売事業収益		429,300		420,024
販売品販売高	21,234		57,100	
販売手数料	238,060		211,884	
その他の収益	170,005		151,038	
(8) 販売事業費用		240,161		277,852
販売品販売原価	19,783		53,032	
販売費	140,068		134,034	
その他の費用	80,309		90,784	
(うち貸倒引当金戻入額)	(△8,478)		(536)	
販売事業総利益		189,138		142,171
(9) 保管事業収益		112,426		79,443
(10) 保管事業費用		13,926		15,013
(うち貸倒引当金戻入益)		(0)		(△14)
保管事業総利益		98,499		64,429

(単位:千円)

科 目	平成28年度 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)		平成29年度 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)	
(11) 加工事業収益		15,897		14,192
(12) 加工事業費用		10,137		10,525
加 工 事 業 総 利 益		5,760		3,666
(13) 利用事業収益		134,289		128,105
(14) 利用事業費用		64,005		67,078
(うち貸倒引当金戻入益)		(△669)		(△5)
利 用 事 業 総 利 益		70,284		61,027
(15) 農業経営事業収益		-		23,460
(16) 農業経営事業費用		-		33,482
農 業 経 営 事 業 総 利 益		-		△ 10,021
(17) その他事業収益		94,956		63,498
(18) その他事業費用		89,598		62,180
そ の 他 事 業 総 利 益		5,357		1,318
(19) 指導事業収入		38,312		35,650
(20) 指導事業支出		39,252		37,900
指 導 事 業 収 支 差 額		△ 940		△ 2,249
2. 事 業 管 理 費		2,810,363		2,744,981
(1) 人件費		2,108,006		2,053,926
(2) 業務費		110,486		114,732
(3) 諸税負担金		68,894		69,840
(4) 施設費		500,136		4,848,594
(5) その他費用		22,838		21,888
事 業 利 益		68,270		△ 228,047
3. 事 業 外 収 益		217,506		224,678
(1) 受取雑利息		3,341		3,386
(2) 受取出資配当金		58,698		64,313
(3) 賃貸料		129,300		131,881
(4) 雑収入		26,165		25,097
4. 事 業 外 費 用		168,209		165,102
(1) 貸倒損失		52		
(2) 寄付金		128		61
(3) 賃貸施設関連費用		126,393		118,864
(4) 雑損失		41,635		46,176
(うち貸倒引当金戻入益)		(△1,154)		(△7)
経 常 利 益		117,567		△ 168,471
5. 特 別 利 益		52,716		92,949
(1) 固定資産処分益		12,224		4,120
(2) 一般補助金		31,843		80,397
(3) その他の特別利益		8,648		8,431
6. 特 別 損 失		132,122		172,165
(1) 固定資産処分損		12,258		12,317
(2) 固定資産圧縮損		31,843		80,397
(3) 減損損失		82,022		36,727
(4) その他の特別損失		5,999		42,723
税引前当期利益		38,161		△ 247,687
法人税・住民税及び事業税		2,290		2,290
法人税等調整額		3,965		△ 19,471
法人税等合計		6,255		△ 17,181
当 期 剰 余 金		31,905		△ 230,506
前期繰越剰余金		77,959		58,573
会計方針の変更による累計的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金		-		-
目的積立金取崩額		4,709		743
当期末処分剰余金		114,574		△ 171,189

3. 注記表

平成28年度	平成29年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品 肥料・飼料・農薬・生産資材…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 農機・車両本体…個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 農機・車両本体以外…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 石油・LPガス…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 販売品…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 加工品…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他棚卸資産 選果場資材…先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てております。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品 肥料・飼料・農薬・生産資材…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 農機・車両本体…個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 農機・車両本体以外…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 石油・LPガス…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 販売品…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 加工品…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他棚卸資産 選果場資材…先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という。以下同じ)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てております。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

平成28年度	平成29年度																
③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、臨時職員の退職功労金の支給に備えて、臨時職員退職功労金制度実施要領に基づく期末要支給額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。	③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、臨時職員の退職功労金の支給に備えて、臨時職員退職功労金制度実施要領に基づく期末要支給額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。 (6) 記載金額の端数処理 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。																
2. 会計方針の変更に関する注記																	
(1) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ701千円増加しています。	会計方針の変更に関する注記はありません。																
3. 表示方法の変更に関する注記																	
(1) 科目名称の変更 農業倉庫業法が平成28年4月に廃止されたことに伴い、「農業倉庫事業収益(費用)」の科目を「保管事業収益(費用)」に変更しています。	表示方法の変更に関する注記はありません。																
4. 貸借対照表に関する注記																	
(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は581,381千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 80,450千円 車両運搬具18,161千円 器具・備品 55,267千円 無形固定資産 1,897千円 (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産の明細 <table><tr><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th></tr><tr><td>建 物</td><td>南津・金井セルフ給油所</td><td>機 械 装 置</td><td>セルフ給油機器、LPガス供給器他</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>南津・金井セルフ給油所</td><td>車 両 ・ 運 搬 具</td><td>業務用自動車等</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>南津・金井セルフ給油所</td><td>器 具 ・ 備 品</td><td>パソコン、事務機器他</td></tr></table> (3) 担保に供している資産 定期預金1,700,000千円を為替決済の担保に供しています。 (4) 子会社に対する金銭債権の総額 85,208 千円 子会社に対する金銭債務の総額 315,394 千円 (5) 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権の総額 42,366 千円 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債務はありません。	資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容	建 物	南津・金井セルフ給油所	機 械 装 置	セルフ給油機器、LPガス供給器他	建物付属設備	南津・金井セルフ給油所	車 両 ・ 運 搬 具	業務用自動車等	構 築 物	南津・金井セルフ給油所	器 具 ・ 備 品	パソコン、事務機器他	(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は661,778千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 383,307千円 建物付属設備 78,841千円 構築物 26,778千円 機械・装置 81,680千円 車両運搬具 18,161千円 器具・備品 62,530千円 生物 8,580千円 無形固定資産 1,897千円 (2) 担保に供している資産 定期預金1,700,000千円を為替決済の担保に供しています。 (3) 子会社に対する金銭債権の総額 81,927 千円 子会社に対する金銭債務の総額 297,424 千円 (4) 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権の総額 38,682 千円 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債務はありません。
資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容														
建 物	南津・金井セルフ給油所	機 械 装 置	セルフ給油機器、LPガス供給器他														
建物付属設備	南津・金井セルフ給油所	車 両 ・ 運 搬 具	業務用自動車等														
構 築 物	南津・金井セルフ給油所	器 具 ・ 備 品	パソコン、事務機器他														

[illegible]

平成28年度	平成29年度
② 減損損失の認識に至った経緯 1) 相川支店 同支店の事業利益は、過去2年以上赤字であり、今後の事業損益および土地売却の試算による将来キャッシュ・フローによっても帳簿価額回収が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を現在価値(回収可能額)まで引き下げる。 2) 高千南部ライスセンター 同施設は、利用収入の減少により過去2期連続して経費を賄えない状況にあり、経費補填を実施しており実質的に将来キャッシュ・フローが見込めないことから減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げる。 3) 旧横山営業所(委託店) 同施設は平成29年2月末をもって休業し、営業継続について受託者の見通しがたっていないため、減損損失を計上し一部賃貸収入によるキャッシュ・フローおよび土地売却による現在価値(回収可能額)まで帳簿価額を引き下げる。 ③ 特別損失に計上した減損損失の金額 82,022千円 ④ 回収可能価額の算定方法 1) 相川支店および旧横山営業所の固定資産の回収可能価額については、使用価値および正味売却価額を採用しています。使用価値で適用した割引率は5%です。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。 2) 高千南部ライスセンターの固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。	
6. 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。 また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。さらに営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が107百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。	(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。 また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。さらに営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、投資信託、株式、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が27百万円増加するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成28年度	平成29年度
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。	③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

7. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。	(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。																																																																																																																				
<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>88,491</td><td>88,575</td><td>83</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>4,517</td><td>4,517</td><td>-</td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>4,517</td><td>4,517</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>14,188</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△91</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>14,097</td><td>14,525</td><td>428</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,414</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*2)</td><td>△30</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,384</td><td>1,384</td><td>-</td></tr><tr><td>信用雑資産</td><td>140</td><td>140</td><td>-</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>12</td><td>12</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>108,643</td><td>109,155</td><td>512</td></tr><tr><td>貯金</td><td>112,427</td><td>112,456</td><td>28</td></tr><tr><td>負債計</td><td>112,427</td><td>112,456</td><td>28</td></tr></table> (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	88,491	88,575	83	有価証券	4,517	4,517	-	その他の有価証券	4,517	4,517	-	貸出金	14,188			貸倒引当金(*1)	△91			貸倒引当金控除後	14,097	14,525	428	経済事業未収金	1,414			貸倒引当金(*2)	△30			貸倒引当金控除後	1,384	1,384	-	信用雑資産	140	140	-	外部出資	12	12	-	資産計	108,643	109,155	512	貯金	112,427	112,456	28	負債計	112,427	112,456	28	<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>88,377</td><td>88,395</td><td>18</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>5,588</td><td>5,588</td><td>-</td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>5,588</td><td>5,588</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>13,786</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△225</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>13,560</td><td>13,937</td><td>376</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,075</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*2)</td><td>△31</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,043</td><td>1,043</td><td>-</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>12</td><td>12</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>108,582</td><td>108,977</td><td>395</td></tr><tr><td>貯金</td><td>113,471</td><td>113,501</td><td>30</td></tr><tr><td>負債計</td><td>113,471</td><td>113,501</td><td>30</td></tr></table> (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	88,377	88,395	18	有価証券	5,588	5,588	-	その他の有価証券	5,588	5,588	-	貸出金	13,786			貸倒引当金(*1)	△225			貸倒引当金控除後	13,560	13,937	376	経済事業未収金	1,075			貸倒引当金(*2)	△31			貸倒引当金控除後	1,043	1,043	-	外部出資	12	12	-	資産計	108,582	108,977	395	貯金	113,471	113,501	30	負債計	113,471	113,501	30
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																		
預金	88,491	88,575	83																																																																																																																		
有価証券	4,517	4,517	-																																																																																																																		
その他の有価証券	4,517	4,517	-																																																																																																																		
貸出金	14,188																																																																																																																				
貸倒引当金(*1)	△91																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	14,097	14,525	428																																																																																																																		
経済事業未収金	1,414																																																																																																																				
貸倒引当金(*2)	△30																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	1,384	1,384	-																																																																																																																		
信用雑資産	140	140	-																																																																																																																		
外部出資	12	12	-																																																																																																																		
資産計	108,643	109,155	512																																																																																																																		
貯金	112,427	112,456	28																																																																																																																		
負債計	112,427	112,456	28																																																																																																																		
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																		
預金	88,377	88,395	18																																																																																																																		
有価証券	5,588	5,588	-																																																																																																																		
その他の有価証券	5,588	5,588	-																																																																																																																		
貸出金	13,786																																																																																																																				
貸倒引当金(*1)	△225																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	13,560	13,937	376																																																																																																																		
経済事業未収金	1,075																																																																																																																				
貸倒引当金(*2)	△31																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	1,043	1,043	-																																																																																																																		
外部出資	12	12	-																																																																																																																		
資産計	108,582	108,977	395																																																																																																																		
貯金	113,471	113,501	30																																																																																																																		
負債計	113,471	113,501	30																																																																																																																		
(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券、信用雑資産及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																																				

平成28年度

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。

(単位:百万円)

外 部 出 資 (*1)	5,033
--------------	-------

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	83,791	1,900	1,800	—	—	1,000
有価証券	1,200	218,600	1,060	600	200	1,994
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,200	218,600	1,060	600	200	1,994
貸出金(*1,2,3)	2,487	1,727	1,128	1,405	1,202	6,133
経済事業未収金(*4)	1,390	—	—	—	—	—
合 計	87,670	3,846	3,989	2,005	1,402	9,128

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 551百万円については「1年以内」に含めています。
また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
(※2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を損失した債権等77百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付実行金額の一部実行案件25百万円は返済日が特定できないため含めていません。
(※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等24百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	91,978	10,600	8,794	558	482	14

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成29年度

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。

(単位:百万円)

外 部 出 資 (*1)	5,033
--------------	-------

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	84,677	1,800	1,900	—	—	—
有価証券	218	1,060	600	200	200	2,889
その他の有価証券のうち満期があるもの	218	1,060	600	200	200	2,889
貸出金(*1,2,3)	2,500	1,340	1,624	1,383	1,633	5,205
経済事業未収金(*4)	1,048	—	—	—	—	—
合 計	88,445	4,201	4,124	1,583	1,833	8,094

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 506百万円については「1年以内」に含めています。
また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
(※2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を損失した債権等52百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付実行金額の一部実行案件44百万円は返済日が特定できないため含めていません。
(※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等27百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	93,297	9,356	9,973	480	349	13

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」の中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式		
	信用雑資産	117	140
	外部出資	2	12
	計	119	152
	債 券		
	国債	1,919	2,006
	地方債	1,658	1,750
	政府保証債	—	—
	受益証券	450	469
	計	4,029	4,226
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	計	4,148	4,378
	債 券		
	国 債	101	97
	受益証券	200	193
合 計	計	301	291
	合 計	4,450	4,669

なお、上記評価差額219百万円から繰延税金負債55百万円を差し引いた額164百万円が「有価証券評価差額金」に計上されています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益	売却損
受 益 証 券	948	72	—

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれております。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式		
	株式	140	117
	外部出資	12	2
	計	152	119
	債 券		
	国債	1,985	1,919
	地方債	1,830	1,758
	社債	306	300
	受益証券	337	331
	計	4,461	4,308
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	計	4,614	4,428
	債 券		
	国債	100	101
	地方債	99	100
合 計	計	986	1,000
	合 計	5,600	5,429

なお、上記評価差額171百万円から繰延税金負債41百万円を差し引いた額129百万円が「有価証券評価差額金」に計上されています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益	売却損
受 益 証 券	250	29	—

平成28年度	平成29年度																																																																																																																																								
9. 退職給付に関する注記																																																																																																																																									
(1) 退職給付に関する事項 ① 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会及び全国共済農業協同組合連合会との契約による退職金共済制度を採用しています。 ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>2,076 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>105 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 172 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>2,012 百万円</td></tr> </table> ③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,508 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>15 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0 百万円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>65 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金共済制度への拠出金</td><td>20 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 113 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,496 百万円</td></tr> </table> ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,012 百万円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△ 987 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td><td>△ 508 百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>516 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 71 百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>444 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>444 百万円</td></tr> </table> ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>105 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 15 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>22 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>115 百万円</td></tr> </table> ⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 全国農林漁業団体共済会（特定退職共済制度） <table> <tr> <td>債券</td><td>74 %</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>19 %</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1 %</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100 %</td></tr> </table> 全国共済農業協同組合連合会（確定給付型年金制度） <table> <tr> <td>一般勘定</td><td>100 %</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100 %</td></tr> </table> ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.00%～0.86 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.05 %</td></tr> </table> (2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28百万円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、417百万円となっております。	期首における退職給付債務	2,076 百万円	勤務費用	105 百万円	利息費用	3 百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0 百万円	退職給付の支払額	△ 172 百万円	期末における退職給付債務	2,012 百万円	期首における年金資産	1,508 百万円	期待運用収益	15 百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0 百万円	特定退職共済制度への拠出金	65 百万円	確定給付型年金共済制度への拠出金	20 百万円	退職給付の支払額	△ 113 百万円	期末における年金資産	1,496 百万円	退職給付債務	2,012 百万円	特定退職共済制度	△ 987 百万円	確定給付型年金制度	△ 508 百万円	未積立退職給付債務	516 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 71 百万円	貸借対照表計上額純額	444 百万円	退職給付引当金	444 百万円	勤務費用	105 百万円	利息費用	3 百万円	期待運用収益	△ 15 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円	合計	115 百万円	債券	74 %	年金保険投資	19 %	現金及び預金	6 %	その他	1 %	合計	100 %	一般勘定	100 %	合計	100 %	割引率	0.00%～0.86 %	長期期待運用収益率	1.05 %	(1) 退職給付に関する事項 ① 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会及び全国共済農業協同組合連合会との契約による退職金共済制度を採用しています。 ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>2,012 百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>104 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 192 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>1,928 百万円</td></tr> </table> ③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,496 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>14 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>4 百万円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>60 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金共済制度への拠出金</td><td>21 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 130 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,465 百万円</td></tr> </table> ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,928 百万円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△ 970 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付型年金制度</td><td>△ 494 百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>463 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 46 百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>416 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>416 百万円</td></tr> </table> ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>104 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 14 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>22 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>115 百万円</td></tr> </table> ⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 全国農林漁業団体共済会（特定退職共済制度） <table> <tr> <td>債券</td><td>73 %</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>21 %</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100 %</td></tr> </table> 全国共済農業協同組合連合会（確定給付型年金制度） <table> <tr> <td>一般勘定</td><td>100 %</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100 %</td></tr> </table> ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.00%～0.88 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.94 %</td></tr> </table> (2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28百万円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、396百万円となっております。	期首における退職給付債務	2,012 百万円	勤務費用	104 百万円	利息費用	3 百万円	数理計算上の差異の発生額	0 百万円	退職給付の支払額	△ 192 百万円	期末における退職給付債務	1,928 百万円	期首における年金資産	1,496 百万円	期待運用収益	14 百万円	数理計算上の差異の発生額	4 百万円	特定退職共済制度への拠出金	60 百万円	確定給付型年金共済制度への拠出金	21 百万円	退職給付の支払額	△ 130 百万円	期末における年金資産	1,465 百万円	退職給付債務	1,928 百万円	特定退職共済制度	△ 970 百万円	確定給付型年金制度	△ 494 百万円	未積立退職給付債務	463 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 46 百万円	貸借対照表計上額純額	416 百万円	退職給付引当金	416 百万円	勤務費用	104 百万円	利息費用	3 百万円	期待運用収益	△ 14 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円	合計	115 百万円	債券	73 %	年金保険投資	21 %	現金及び預金	4 %	その他	2 %	合計	100 %	一般勘定	100 %	合計	100 %	割引率	0.00%～0.88 %	長期期待運用収益率	0.94 %
期首における退職給付債務	2,076 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	105 百万円																																																																																																																																								
利息費用	3 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 0 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 172 百万円																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	2,012 百万円																																																																																																																																								
期首における年金資産	1,508 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	15 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 0 百万円																																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	65 百万円																																																																																																																																								
確定給付型年金共済制度への拠出金	20 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 113 百万円																																																																																																																																								
期末における年金資産	1,496 百万円																																																																																																																																								
退職給付債務	2,012 百万円																																																																																																																																								
特定退職共済制度	△ 987 百万円																																																																																																																																								
確定給付型年金制度	△ 508 百万円																																																																																																																																								
未積立退職給付債務	516 百万円																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△ 71 百万円																																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	444 百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	444 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	105 百万円																																																																																																																																								
利息費用	3 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 15 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円																																																																																																																																								
合計	115 百万円																																																																																																																																								
債券	74 %																																																																																																																																								
年金保険投資	19 %																																																																																																																																								
現金及び預金	6 %																																																																																																																																								
その他	1 %																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																								
一般勘定	100 %																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																								
割引率	0.00%～0.86 %																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	1.05 %																																																																																																																																								
期首における退職給付債務	2,012 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	104 百万円																																																																																																																																								
利息費用	3 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	0 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 192 百万円																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	1,928 百万円																																																																																																																																								
期首における年金資産	1,496 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	14 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	4 百万円																																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	60 百万円																																																																																																																																								
確定給付型年金共済制度への拠出金	21 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 130 百万円																																																																																																																																								
期末における年金資産	1,465 百万円																																																																																																																																								
退職給付債務	1,928 百万円																																																																																																																																								
特定退職共済制度	△ 970 百万円																																																																																																																																								
確定給付型年金制度	△ 494 百万円																																																																																																																																								
未積立退職給付債務	463 百万円																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△ 46 百万円																																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	416 百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	416 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	104 百万円																																																																																																																																								
利息費用	3 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 14 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円																																																																																																																																								
合計	115 百万円																																																																																																																																								
債券	73 %																																																																																																																																								
年金保険投資	21 %																																																																																																																																								
現金及び預金	4 %																																																																																																																																								
その他	2 %																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																								
一般勘定	100 %																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																								
割引率	0.00%～0.88 %																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.94 %																																																																																																																																								

平成28年度	平成29年度																																																																																												
10. 税効果会計に関する注記																																																																																													
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。 (単位:百万円) <table> <tr> <th>区 分</th><th></th></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>122</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>3</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>19</td></tr> <tr> <td>貸出金非定型未収利息計上額</td><td>15</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>15</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>113</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>2</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>74</td></tr> <tr> <td>借地造成償却費</td><td>24</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>404</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△395</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td><td>8</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△55</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(B)</td><td>△55</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td>46</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.66 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>13.56 %</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△24.05 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>6.00 %</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△5.56 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.22 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>16.39 %</td></tr> </table>	区 分		繰 延 税 金 資 産		退職給付引当金	122	役員退職慰労引当金	3	貸倒引当金超過額	19	貸出金非定型未収利息計上額	15	賞与引当金	15	減損損失	113	法定福利費	2	繰越欠損金	74	借地造成償却費	24	その他	12	繰延税金資産小計	404	評価性引当額	△395	繰延税金資産合計(A)	8	繰 延 税 金 負 債		その他有価証券評価差額金	△55	繰延税金負債(B)	△55	繰延税金負債の純額(A)+(B)	46	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.56 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.05 %	住民税均等割等	6.00 %	評価性引当額の増減	△5.56 %	その他	△1.22 %	税効果会計適用後の法人税の負担率	16.39 %	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。 (単位:百万円) <table> <tr> <th>区 分</th><th></th></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>115</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>5</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>57</td></tr> <tr> <td>貸出金非定型未収利息計上額</td><td>13</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>15</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>116</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>2</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>111</td></tr> <tr> <td>借地造成償却費</td><td>26</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>475</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△447</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td><td>28</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△41</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(B)</td><td>△41</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td>△13</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 当年度は税引前当期損失のため、当該記載を省略いたします。 (追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当年度から適用しています。	区 分		繰 延 税 金 資 産		退職給付引当金	115	役員退職慰労引当金	5	貸倒引当金超過額	57	貸出金非定型未収利息計上額	13	賞与引当金	15	減損損失	116	法定福利費	2	繰越欠損金	111	借地造成償却費	26	その他	11	繰延税金資産小計	475	評価性引当額	△447	繰延税金資産合計(A)	28	繰 延 税 金 負 債		その他有価証券評価差額金	△41	繰延税金負債(B)	△41	繰延税金負債の純額(A)+(B)	△13
区 分																																																																																													
繰 延 税 金 資 産																																																																																													
退職給付引当金	122																																																																																												
役員退職慰労引当金	3																																																																																												
貸倒引当金超過額	19																																																																																												
貸出金非定型未収利息計上額	15																																																																																												
賞与引当金	15																																																																																												
減損損失	113																																																																																												
法定福利費	2																																																																																												
繰越欠損金	74																																																																																												
借地造成償却費	24																																																																																												
その他	12																																																																																												
繰延税金資産小計	404																																																																																												
評価性引当額	△395																																																																																												
繰延税金資産合計(A)	8																																																																																												
繰 延 税 金 負 債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△55																																																																																												
繰延税金負債(B)	△55																																																																																												
繰延税金負債の純額(A)+(B)	46																																																																																												
法定実効税率	27.66 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.56 %																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.05 %																																																																																												
住民税均等割等	6.00 %																																																																																												
評価性引当額の増減	△5.56 %																																																																																												
その他	△1.22 %																																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	16.39 %																																																																																												
区 分																																																																																													
繰 延 税 金 資 産																																																																																													
退職給付引当金	115																																																																																												
役員退職慰労引当金	5																																																																																												
貸倒引当金超過額	57																																																																																												
貸出金非定型未収利息計上額	13																																																																																												
賞与引当金	15																																																																																												
減損損失	116																																																																																												
法定福利費	2																																																																																												
繰越欠損金	111																																																																																												
借地造成償却費	26																																																																																												
その他	11																																																																																												
繰延税金資産小計	475																																																																																												
評価性引当額	△447																																																																																												
繰延税金資産合計(A)	28																																																																																												
繰 延 税 金 負 債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△41																																																																																												
繰延税金負債(B)	△41																																																																																												
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△13																																																																																												
11. その他の注記																																																																																													
その他の注記はありません。	その他の注記はありません。																																																																																												

4. 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1 当期末処分剰余金	114,574,740	△ 171,189,249
2 剰余金処分類	56,001,491	△ 171,189,249
(1)利益準備金	20,000,000	－
(2)リスク管理積立金	20,000,000	－
(3)災害対策積立金	3,330,206	－
(4)出資配当金	12,671,285	－
(5)特別積立金取崩額	－	△ 171,189,249
3 次期繰越剰余金	58,573,249	0

(注)当期末処分剰余金のマイナス表示は当期末処理損失金の金額を表しています。

○任意積立金における目的別積立金の積立目的、積立目標額および取崩基準は次のとおりです。

①記念事業積立金

- ・積立目的 創立25周年記念事業実施のため。
- ・積立目標額 3億円
- ・取崩基準 創立25周年記念事業に要する費用に充てる場合に取り崩す。

②米穀流通対策積立金

- ・積立目的 米の調整保管、売却対策として超過米・自主流通米対策を円滑に推進するため。
- ・積立目標額 1億円
- ・取崩基準 自主流通米・超過米調整保管経費に充当する場合又は米の消費拡大・流通対策費等、諸流通対策費相当額を取り崩す。

③災害対策積立金

- ・積立目的 自然災害等の発生にかかる義援金・見舞金の受入、支払に資するため。
- ・積立目標額 5千万円
- ・取崩基準 管内で発生した災害による損害に対して、組合員等へ支出する場合、および管内以外の地域で発生した災害による損害に対して支出する場合、それぞれの対策経費相当額。

④税効果調整積立金

- ・積立目的 自己資本比率の維持向上、信用事業を中心とした事業が円滑に運営されるための基盤強化に資するため。
- ・積立基準 毎事業年度末の税効果会計により発生した税効果相当額とし、次により計算する。
毎事業年度積立額＝ア－イ
ア：当年度末における税務上の一時差異の金額×法定実効税率
イ：前年度末積立金額
ただし、積立初年度においては過年度税効果調整額及び初年度分の税効果調整額の合計額を積み立てるものとする。
- ・取崩基準 1 事業年度末において、上記の計算式でイの額がアの額を上回った場合（当年度末の税効果相当額が前年度末の税効果相当額を下回り、繰延税金資産を取り崩す場合）は、当該上回った金額
2 事業年度末に欠損金があり、特別積立金を取り崩して補てんした後、なお、残額がある場合にその当該金額

⑤リスク管理積立金

- ・積立目的 貸出金等不良債権処理、有価証券運用のリスク負担、遵守が求められる会計諸施策（退職給付会計、固定資産の減損損失等）の適用に関するリスク及び農産物の販売流通リスク等に対応し、経営の健全性を維持し、損失発生へのてん補に備えるため。
- ・積立目標額 2億円
- ・積立基準 毎事業年度の剰余金処分により目的積立金として、目標額に達するまで積み立てるものとする。
- ・取崩基準 次の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取り崩しとして、以下の限度額により取り崩すことができるものとする。
 - 1 不良債権の処理
貸出金、未収金等の不良債権を処理（直接償却及び間接償却）することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当年度の発生額を限度に取り崩す。
 - 2 有価証券の処理
有価証券の処分損及び評価損を計上することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該有価証券の運用に対するネット額を限度に取り崩す。
 - 3 預け金の損失等
預け金で損失を計上し、当該損失額を処理することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取り崩す。
 - 4 外部出資の損失
外部出資について損失引当金または減損損失及び譲渡損失を計上することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取り崩す。
 - 5 固定資産の減損損失、資産除去債務
固定資産で減損損失、資産除去債務を計上し、当該損失額を処理することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取り崩す。
 - 6 農産物販売流通リスク
販売・流通に関して偶発的に発生した農産物等（加工品含む）の回収、廃棄、補償費用や販売先の経営破綻等による販売代金の回収不能により、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取り崩す。
 - 7 その他
前記に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する多種多様なリスク（会計諸施策の改正を含む）により、その年度に発生する費用が多額である場合、当該処理額を限度に取り崩す。

5. 部門別損益計算書(平成28年度)

(単位:百万円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,152	1,019	729	3,376	2,987	38	
事業費用 ②	5,273	240	79	2,606	2,307	39	
事業総利益③ (①-②)	2,878	779	649	770	680	△0	
事業管理費④=⑤+⑥	2,810	640	476	871	615	206	
うち直課分⑤	(2,810)	(505)	(380)	(706)	(472)	(186)	(558)
人件費	(2,108)	(454)	(365)	(498)	(356)	(173)	(260)
減価償却費	(218)	(13)	(6)	(150)	(22)	(5)	(18)
うち共通管理費⑥		(135)	(95)	(165)	(142)	(20)	(△ 558)
人件費		(63)	(44)	(76)	(66)	(9)	(△ 260)
減価償却費		(4)	(3)	(5)	(4)	(0)	(△ 18)
事業利益⑧=③-④	68	138	173	△ 100	64	△ 207	
事業外収益⑨	217	17	11	23	162	2	
※うち共通分⑩		(16)	(11)	(21)	(18)	(2)	(△ 70)
事業外費用⑪	168	5	4	7	150	0	
※うち共通分⑫		(5)	(4)	(7)	(6)	(0)	(△ 23)
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	117	150	181	△ 84	77	△ 206	
特別利益⑭	57	13	9	17	14	2	
※うち共通分⑮		(13)	(9)	(17)	(14)	(2)	(△ 57)
特別損失⑯	136	32	23	40	35	4	
※うち共通分⑰		(32)	(23)	(40)	(35)	(4)	(△ 136)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	38	130	167	△ 108	56	△ 209	
営農指導事業分 配賦額⑲		33	23	125	26	△ 209	
営農指導事業分 配賦後税引前 当期利益⑳=⑬-⑲	38	97	144	△ 233	30		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (事業総利益割+部門職員割+事業管理費割(人件費除く))÷3の基準で各部門へ配賦。
- (2) 営農指導事業 管理部門を除く全部門に対して見立て割合で配賦。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	24.20%	17.10%	29.60%	25.50%	3.60%	100.00%
営農指導事業	16.00%	11.30%	59.90%	12.80%		100.00%

5. 部門別損益計算書(平成29年度)

(単位:百万円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	7,916	958	754	2,981	3,186	35	
事業費用 ②	5,399	381	66	2,388	2,524	37	
事業総利益③ (①-②)	2,516	576	688	592	661	△ 2	
事業管理費④=⑤+⑥	2,744	588	479	862	616	197	
うち直課分⑤	(2,744)	(468)	(383)	(707)	(459)	(173)	(553)
人件費	(2,053)	(418)	(366)	(505)	(355)	(162)	(245)
減価償却費	(202)	(12)	(6)	(140)	(19)	(5)	(18)
うち共通管理費⑥		(120)	(96)	(154)	(157)	(24)	(△ 553)
人件費		(53)	(42)	(68)	(69)	(10)	(△ 245)
減価償却費		(3)	(3)	(5)	(5)	(0)	(△ 18)
事業利益⑧=③-④	△ 228	△ 12	208	△ 270	45	△ 199	
事業外収益⑨	224	15	12	21	171	3	
※うち共通分⑩		(15)	(12)	(20)	(21)	(3)	(△ 73)
事業外費用⑪	165	0	0	0	163	0	
※うち共通分⑫		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 2)
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	△ 168	3	221	△ 249	52	△ 196	
特別利益⑭	92	20	15	26	26	3	
※うち共通分⑮		(20)	(15)	(26)	(26)	(3)	(△ 92)
特別損失⑯	172	41	32	45	45	6	
※うち共通分⑰		(41)	(32)	(45)	(45)	(6)	(△ 172)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	△ 247	△ 18	204	△ 268	33	△ 199	
営農指導事業分 配賦額⑲		31	22	119	25	△ 199	
営農指導事業分 配賦後税引前 当期利益⑳=⑬-⑲	△ 247	△ 50	182	△ 387	8		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (事業総利益割+部門職員割+事業管理費割(人件費除く))÷3の基準で各部門へ配賦。
- (2) 営農指導事業 管理部門を除く全部門に対して見立て割合で配賦。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	21.80%	17.40%	28.00%	28.40%	4.40%	100.00%
営農指導事業	16.00%	11.30%	60.00%	12.70%		100.00%

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（直近の5事業年度における主要な業務の状況）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業収益	9,296	8,760	8,291	8,152	7,916
信用事業収益	1,073	1,110	1,006	1,019	958
共済事業収益	799	774	756	729	754
農業関連事業収益	3,692	3,373	3,400	3,376	2,981
その他事業収益	3,730	3,501	3,128	3,026	3,222
経常利益	152	110	32	117	△ 168
当期剰余金	99	78	△ 72	31	△ 230
出資金	2,669	2,634	2,603	2,556	2,505
（出資口数）	（2,669,649口）	（2,634,181口）	（2,603,326口）	（2,556,370口）	（2,505,373口）
純資産額	6,111	6,162	6,028	6,009	5,683
総資産額	124,622	124,328	123,208	122,037	122,384
貯金残高	114,944	114,235	113,236	112,427	113,471
貸出金残高	18,931	17,618	16,371	14,188	13,786
有価証券残高	8,090	5,856	5,330	4,517	5,588
剰余金配当高	26	13	12	12	－
出資配当額	26	13	12	12	－
利用高配当額	－	－	－	－	－
職員数(人)	470人	466人	454人	446人	441人
単体自己資本比率(%)	15.18%	15.02%	14.14%	13.74%	12.46%

- （注） 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
資金運用収支	827	793	△ 34
役務取引等収支	39	39	0
その他信用事業収支	△ 86	△ 264	△ 178
信用事業粗利益	779	576	△ 203
(信用事業粗利益率)	0.74%	0.55%	
事業粗利益	2,878	2,536	△ 342
(事業粗利益率)	2.13%	1.89%	

- (注) 1 信用事業粗利益＝信用事業総収益－信用事業総費用
2 信用事業粗利益率＝信用事業利益／信用事業運用資産の平均残高（預金＋買入金銭債務＋有価証券＋貸出金）
3 事業粗利益は各事業の総利益合計です。
4 事業粗利益率＝事業粗利益／総資産平均残高（除く債務保証見返）

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	105,970	782	0.74%	105,405	752	0.71%
うち 預 金	85,896	500	0.58%	86,606	494	0.57%
うち 有 価 証 券	4,747	58	1.22%	4,696	54	1.15%
うち 貸 出 金	15,327	224	1.46%	14,102	204	1.45%
資金調達勘定	111,333	46	0.04%	111,588	39	0.03%
うち 貯金・定期積金	111,240	46	0.04%	111,509	39	0.03%
うち 譲渡性貯金	－	－	－	－	－	－
うち 借 入 金	93	0	0.00%	78	0	0.00%
総資金利ざや	－		0.70%	－		0.68%

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受 取 利 息	△ 25	△ 30
うち 預 金	△ 2	△ 6
うち 貸 出 金	△ 20	△ 20
うち 有 価 証 券	△ 3	△ 4
支 払 利 息	△ 2	△ 7
うち 貯 金	△ 12	△ 7
うち 譲渡性貯金	－	－
うち 借 入 金	0	0
差 引	△ 13	△ 23

- (注) 1. 増減は前年対比です。
2. 受取の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円・%)

	平成28年度		平成29年度		増 減
流動性貯金	47,521	(42.7)	48,563	(43.6)	1,042
定期性貯金	63,718	(57.3)	62,946	(56.4)	△ 772
その他の貯金	-	(0.0)	-	(0.0)	0
計	111,239	(100.0)	111,509	(100.0)	270
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	111,239	(100.0)	111,509	(100.0)	270

(注) 1 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3 () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円・%)

	平成28年度		平成29年度		増 減
定期貯金	64,371	(100.0%)	63,592	(100.0%)	△ 779
うち固定金利定期	64,364	(99.9%)	63,584	(99.9%)	△ 780
うち変動金利定期	7	(0.1%)	7	(0.1%)	0

(注) 1 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3 () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度		増 減
手形貸付	33		37		4
証書貸付	12,360		11,834		△ 526
当座貸越	596		549		△ 47
金融機関貸付	2,337		1,680		△ 657
割引手形	-		-		0
合計	15,326		14,102		△ 1,224

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度		増 減
固定金利貸出	10,240	(72.2%)	9,593	(69.6%)	△ 647
変動金利貸出	3,325	(23.4%)	3,631	(26.3%)	306
その他	623	(4.4%)	560	(4.1%)	△ 63
合計	14,188	(100.0%)	13,786	(100.0%)	△ 402

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」は当座貸越、無利息等固定、変動の区分が困難なものです。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
貯金・定期積金等	595	522	△73
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	160	271	111
その他担保物	176	163	△13
計	931	957	26
信用基金協会保証	5,495	5,546	51
その他保証	724	1,064	340
計	6,219	6,610	391
信用	7,037	6,218	△819
合計	14,188	13,786	△402

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
計	-	-	-
信用	166	179	13
合計	166	179	13

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円・%)

	平成28年度	平成29年度	増 減
設備資金	14,036 (98.9%)	13,307 (96.5%)	△729
運転資金	152 (1.1%)	475 (3.4%)	323
合計	14,188 (100.0%)	13,786 (100.0%)	△402

(注) () 内は構成比です。

⑥ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円・%)

	平成28年度	平成29年度	増 減
農業・林業	1,582 (11.2%)	1,661 (12.0%)	79
水産業	22 (0.2%)	161 (1.2%)	139
製造業	237 (1.7%)	298 (2.2%)	61
鉱業	27 (0.2%)	32 (0.2%)	5
建設・不動産業	1,277 (9.0%)	1,475 (10.7%)	198
電気・ガス・熱供給 水道業	61 (0.4%)	58 (0.4%)	△3
運輸・通信業	318 (2.2%)	360 (2.6%)	42
金融・保険業	1,722 (12.1%)	1,720 (12.5%)	△2
卸売・小売・サービス・飲食業	2,617 (18.4%)	2,769 (20.1%)	152
地方公共団体	4,842 (34.1%)	3,937 (28.6%)	△905
非営利法人	- (0.0%)	- (0.0%)	-
個人・その他	1,476 (10.4%)	1,307 (9.5%)	△169
合計	14,188	13,786	△402

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

（１）営農類型別

（単位：百万円）

種 類	平成28年度 貸 出 金 額	平成29年度 貸 出 金 額	増減
農 業	1,292	1,299	7
穀作	780	862	82
野菜・園芸	9	7	△2
果樹・樹園農業	37	36	△1
工芸作物	4	5	1
養豚・肉牛・酪農	37	33	△4
養鶏・養卵	－	－	－
養蚕	－	－	－
その他農業	425	356	△69
農業関連団体等	13	17	4
合 計	1,305	1,316	11

（注）１．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

（２）資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種 類	平成28年度 貸 出 金 額	平成29年度 貸 出 金 額	増減
プロパー資金	1,119	1,142	23
農業制度資金	186	174	△12
農業近代化資金	103	101	△2
その他制度資金等	83	73	△10
合 計	1,305	1,316	11

（注）１．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

２．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種 類	平成28年度 貸 出 金 額	平成29年度 貸 出 金 額	増減
日本政策金融公庫資金	－	－	－
その他	－	－	－
合 計	－	－	－

（注）日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	9	7	△2
延滞債権額	126	420	294
3ヵ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	11	4	△7
合 計	146	432	285

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	81
危険債権	56	347
要管理債権	11	4
小 計 (A)	148	432
保 全 額 (合 計) (B)	132	426
担 保	30	179
保 証	55	65
引 当	47	182
保 全 率 (B/A)	89.19%	98.61%
正 常 債 権	14,249	13,565
合 計	14,397	13,998

(注) 上記の債権区分は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6号に基
者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載してま

① 破産更生債権及びこれらに準拠する債権

法的破産等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状況には陥っていないが、財政状態の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の

③ 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62	54	-	62	54	54	51	-	54	51
個別貸倒引当金	107	71	0	106	71	71	209	7	63	209
合 計	169	125	0	168	125	125	260	7	117	260

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：百万円、件)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	59,742	217,740	59,412	213,970
	金 額	24,819	37,964	25,216	37,314
代金取立為替	件 数	49	65	52	71
	金 額	103	21	56	15
雑 為 替	件 数	965	709	877	725
	金 額	158	268	135	154
合 計	件 数	60,756	218,514	60,341	214,766
	金 額	25,080	38,253	25,409	37,483

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
国 債	1,886	2,020	134
地 方 債	1,668	1,724	56
政 府 保 証 債	67	-	△67
金 融 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	243	243
株 式	-	0	-
そ の 他 証 券	1,126	720	△406
合 計	4,747	4,708	△39

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度								
国 債	1	113	510	100	200	1,100	-	2,025
地 方 債	-	105	550	500	-	500	-	1,655
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	394	267	662
平成29年度								
国 債	113	510	100	200	100	1,000	-	2,024
地 方 債	105	550	500	-	100	600	-	1,855
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	400	-	400
株 式	-	-	-	-	-	-	140	140
その他の証券	-	-	-	-	-	889	136	1,025

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成28年度			平成29年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満 期 保 有 目 的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4,330	4,517	187	5,427	5,588	161
合 計	4,330	4,517	187	5,427	5,588	161

- (注) 1. 時価は期末時における市場価格等によっております。
2. 取得価格は取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債権については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 別	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終 身 共 済	5,119	117,516	2,508	113,668
定 期 生 命 共 済	102	1,129	73	1,024
養 老 生 命 共 済	1,384	58,690	636	51,549
うち こども共済	312	13,423	278	12,715
医 療 共 済	249	3,181	122	3,096
が ん 共 済	-	195	-	184
定 期 医 療 共 済	-	362	-	312
介 護 共 済	391	1,084	117	1,199
年 金 共 済	-	346	-	303
建 物 更 生 共 済	13,291	226,324	38,881	222,267
合 計	20,538	408,830	42,339	393,606

(注)

金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 別	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	4	38	2	39
が ん 共 済	1	10	0	11
定 期 医 療 共 済	-	0	-	0
合 計	5	49	3	51

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 別	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	567	1,853	184	2,016
合 計	567	1,853	184	2,016

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 別	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	135	1,944	143	1,950
年 金 開 始 後	-	1,016	-	1,038
合 計	135	2,960	143	2,989

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保障年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 別	平成28年度		平成29年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	37,343	39	37,385	39
傷 害 共 済	25,339	4	24,764	5
定額定期生命共済	6	0	6	0
自 動 車 共 済		467		488
自 賠 責 共 済		34		33
そ の 他		0		0
合 計		546		567

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しております。
2. 自動車共済、賠償責任共済・自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績（生活資材含む）

（単位：百万円）

種 類		平成28年度		平成29年度	
		取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
生産資材	肥 料	606	86	520	66
	農 薬	397	38	270	26
	飼 料	132	6	122	5
	農 業 機 械	932	135	873	128
	自 動 車 （除く二輪）	573	59	587	57
	燃 料	1,274	130	1,391	131
	生 産 資 材	428	59	380	55
	計	4,346	516	4,146	471
生活資材	家 庭 燃 料	564	232	642	232
	そ の 他	77	14	72	14
	計	641	246	715	246
合 計		4,988	762	4,861	718

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：百万円）

種 類		平成28年度		平成29年度	
		取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
米		5,198	190	4,759	166
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀		20	0	12	0
野 菜		268	22	285	23
果 実		535	14	440	11
花 卉 ・ 花 木		12	0	9	0
畜 産 物		422	7	393	7
林 産 物		42	0	32	0
そ の 他		79	1	63	1
合 計		6,579	238	5,997	211

(3) 買取販売品取扱実績

（単位：百万円）

種 類		平成28年度		平成29年度	
		取 扱 高	粗収益	取 扱 高	粗収益
加 工 椎 茸		2	0	2	0
米		18	0	54	3
合 計		21	1	57	4

(4) 保管事業取扱実績

（単位：百万円）

項 目		平成28年度		平成29年度	
収 益	保 管 料	92	62		
	荷 役 料	1	1		
	そ の 他	18	14		
	計	112	79		
費 用	倉 庫 材 料 費	-	-		
	倉 庫 労 務 費	-	-		
	そ の 他 費 用	13	15		
	計	13	15		

(5) 利用事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	収益	費用	収益	費用
カントリーエレベーター	91	43	88	46
選 果 場	11	-	10	-
大 豆 施 設	2	1	2	1
ライスセンター	13	9	11	8
そ の 他 利 用	14	9	15	9
合 計	134	64	128	67

(6) 加工事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
農 産 加 工	0	0	0	0
温 湯 消 毒	9	5	9	5
有機センター	5	3	4	4
合 計	15	10	14	10

(7) 農業経営事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
和 牛 セ ン タ ー	29	24	18	19
大型和牛繁殖支援施設	-	1	5	14
合 計	29	25	23	33

(8) その他の農業関連事業の取扱実績

(単位:百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
農地利用調整事業	65	63	63	62
合 計	65	63	63	62

4. 指導事業

(単位:百万円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 入	賦 課 金	15	15
	指 導 事 業 補 助 金	0	0
	実 費 収 入	15	13
	人 工 授 精 収 入	6	6
	家 畜 登 録 収 入	0	0
	計	38	35
支 出	営 農 改 善 費	18	17
	組 織 活 動 費	15	15
	人 工 授 精 支 出	4	4
	家 畜 登 録 支 出	0	0
	計	39	37

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	増 減
総 資 産 経 常 利 益 率	0.09%	△0.13%	△0.21%
資 本 経 常 利 益 率	2.00%	△2.88%	△4.88%
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.02%	△0.17%	△0.20%
資 本 当 期 純 利 益 率	0.54%	△3.94%	△4.48%

- (注) 1 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100
2 資本経常利益率＝経常利益／純資産額平均残高×100
3 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100
4 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産額平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

(単位：％)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	12. 61%	12. 14%	△0. 47%
	期中平均	13. 77%	12. 64%	△1. 13%
貯 証 率	期 末	4. 01%	4. 92%	0. 91%
	期中平均	4. 26%	4. 22%	△0. 04%

- (注) 1 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項 目				平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
信 用 事 業	貯 金 残 高			1,432	1,506
	貸 出 金 残 高			738	757
共 済 事 業	長 期 共 済 保 有 高			5,554	5,125
経 済 事 業	購 買 品 取 扱 高			36	35
	販 売 品 取 扱 高			212	180

- (注) 1 職員一人当たり＝各実績値／各部門期末職員数
2 貯金残高、貸出金残高は年度末残高により算出しました。

4. 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
貯金残高	11,242	11,347
貸出金残高	1,418	1,378
長期共済保有高	40,883	39,360
購買品供給高	498	486

- (注) 1 一店舗当たり＝貯金・貸出金／信用事業店舗数（本支店10店舗）
2 店舗数 信用・共済：（本支店10店舗） 購買（本支店10店舗）
3 貯金残高、貸出金残高は年度末残高により算出しました。

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,831,727		5,553,557	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,556,370		2,505,373	
うち、再評価積立金の額	71		71	
うち、利益剰余金の額	3,302,838		3,059,660	
うち、外部流出予定額（△）	12,671		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△15,106		△11,772	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	53,867		51,191	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	53,867		51,191	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の4.5パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	5,885,595		5,604,749	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	28,207	42,310	39,097	26,065
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	28,207	42,310	39,097	26,065
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	638	958	3,958	2,639
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	28,845		43,056	

(単位：千円 %)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	5,856,749		5,561,692	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	37,567,761		39,713,971	
資産（オン・バランス）項目	37,396,454		39,524,000	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,443,605		△3,978,955	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	42,310		26,065	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	958		2,639	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	－		－	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（Δ）	5,486,874		4,007,659	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
オフ・バランス項目	169,721		182,826	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	1,584		7,141	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－		3	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,035,620		4,898,816	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	42,603,381		44,612,788	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.74%		12.46%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

60

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスクアセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスクアセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	583	—	—	776	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,123	—	—	2,124	—	—
我が国の地方公共団体向け	6,528	—	—	5,817	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	99	9	0
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	88,950	17,790	712	88,835	17,767	711
法人等向け	497	209	8	1,017	690	28
中小企業等向け及び個人向け	837	348	14	918	405	16
抵当権付住宅ローン	462	161	6	150	52	2
不動産取得等事業向け	78	78	3	68	68	3
三月以上延滞等	26	31	1	13	14	1
取立未済手形	7	1	0	8	1	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構による保証付	5,512	530	21	5,586	537	21
共済約款貸付	735	—	—	660	—	—
出資等	967	967	39	1,162	1,162	46
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,764	8,923	357	5,764	10,402	416
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	34	85	3	46	116	5
複数の資産を裏付けとする資産 (いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	284	257	10	326	89	4
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの	—	43	2	—	28	1
上記以外	8,280	7,967	319	8,686	8,177	327
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央精算機関関連 エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセット額の合計額	121,675	37,396	1,496	122,063	39,524	1,581
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で 除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で 除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	5,035		201	4,898		196
所要自己資本額計	リスクアセット(分母)合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスクアセット(分母)合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	42,603		1,704	44,612		1,784

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\text{※ (基礎的手法)} \Rightarrow \frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうちの粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ'ｓ）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（注）「リスク・ウエイト」とは、該当資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成28年度					平成29年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
地域別	国内	121,675	14,225	3,691	-	97	122,063	13,817	4,292	-	70
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域別残高計	121,675	14,225	3,691	-	97	122,063	13,817	4,292	-	70
業種別	農業	149	149	-	-	-	153	153	-	-	-
	林業	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	144	144	-	-	-
	製造業	1	1	-	-	2	1	1	-	-	1
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	213	47	-	-	-	220	40	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	194	-	99	-	-
	金融・保険業	95,593	1,685	-	-	-	95,479	1,685	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	46	46	-	-	19	42	42	-	-	9
	日本国政府・地方公共団体	8,560	4,869	3,691	-	-	7,849	3,959	3,890	-	-
	上記以外	739	546	-	-	-	1,113	618	301	-	-
	業種別残高計	121,675	14,225	3,691	-	97	122,063	13,817	4,292	-	70
残存期間別	1年以下	85,135	743	1	-		86,379	856	219	-	
	1年超3年以下	6,247	1,237	1,284	-		6,734	1,355	1,667	-	
	3年超5年以下	3,680	2,877	803	-		4,563	4,161	401	-	
	5年超7年以下	3,917	2,920	996	-		1,691	692	998	-	
	7年超10年以下	689	586	103	-		1,096	692	404	-	
	10年超	6,821	5,318	502	-		6,204	5,604	600	-	
	期限の定めのないもの	15,183	542	-	-		15,393	455	-	-	
	残存期間別残高計	121,675	14,225	3,691	-		122,063	13,817	4,292	-	

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62	54	-	62	54	54	51	-	54	51
個別貸倒引当金	107	71	0	106	71	71	209	7	63	209

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成28年度						平成29年度					
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	国 内	107	71	0	106	71	-	71	209	7	63	209	-
	国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域別計	107	71	0	106	71	-	71	209	0	63	209	-
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	129	-	-	129	-
	製造業	2	2	-	2	2	-	2	1	-	2	1	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	7	8	-	7	8	-	8	7	-	8	7	-
	上記以外	35	-	-	35	-	-	-	0	-	-	0	-
	個 人	61	61	-	61	61	-	61	54	7	53	54	-
業種別計		107	71	-	107	71	-	71	209	7	63	209	-

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウエイト0%	-	15,572	15,572	-	15,242	15,242
	リスクウエイト2%	-	-	-	-	0	0
	リスクウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト10%	-	-	-	-	99	99
	リスクウエイト20%	-	89,008	89,008	-	89,166	89,166
	リスクウエイト35%	-	461	461	-	149	149
	リスクウエイト50%	-	68	68	-	258	258
	リスクウエイト75%	-	337	337	-	403	403
	リスクウエイト100%	-	11,401	11,401	-	12,106	12,106
	リスクウエイト150%	-	2,979	2,979	-	10	10
	リスクウエイト200%	-	-	-	-	2,958	2,958
	リスクウエイト250%	-	1,154	1,154	-	1,166	1,166
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
計		-	120,983	120,983	-	121,561	121,561

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

	平成28年度				平成29年度			
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	自行預金との相殺	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	自行預金との相殺
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会保証付	-	-	-	202	-	-	-	206
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	288	-	-	-	226
中小企業等向け及び個人向け	17	213	-	273	18	238	-	269
抵当権住宅ローン	-	-	-	1	-	-	-	0
不動産取得等事業向け	-	-	-	0	-	-	-	0
三月以上延滞等	-	0	-	2	-	0	-	1
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	21	-	4	-	23
合 計	17	213	-	788	18	243	-	726

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)にかかる取引です。
当ＪＡでは、固定金利貸出の金利リスク軽減のため、新潟県信連との金利スワップ取引に限定して派生商品取引を実施しております(投資信託等のファンドに内包される派生商品取引を除く)。金利スワップ取引については「余裕金運用規定」を定め、適切な管理に努めています。
「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。
当ＪＡでは、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

② 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	平成28年度	平成29年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(注)「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない)をいい、「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。

平成28年度

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自組合貯金	債券	その他	
(1) 外国為替関連取引	2	5	-	-	-	5
(2) 金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	2	5	-	-	-	5
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)		-				-
合 計	2	5	-	-	-	5

平成29年度

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自組合貯金	債券	その他	
(1) 外国為替関連取引	16	23	-	-	-	23
(2) 金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	0	-	-	-	0
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	16	23	-	-	-	23
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)		-				-
合 計	16	23	-	-	-	23

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	12	12	12	12
非上場	5,033	5,033	5,033	5,033
合計	5,045	5,045	5,045	5,045

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 当ＪＡの保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るために、保有期間１年（240日営業日）、観測期間５年（５年前応答日を含む）で計測される金利変動の１パーセンタイル値と99パーセンタイル値により金利リスク量を算出しています。

- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク}(\Delta 26\text{百万円}) = \text{運用勘定の金利リスク量}(230\text{百万円}) + \text{調達勘定の金利リスク量}(\Delta 256\text{百万円})$$

算出した金利リスク量は毎月经営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（金利上昇時）	$\Delta 107$	27

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) J A 佐渡グループの事業系統図

J A 佐渡グループは、当 J A、子会社 4 社、関連会社 1 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 4 社です。 また、金融業務を営む関連法人はありません。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となるグループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違ありません。

J A 佐 渡

〔金融店舗〕 本店、9 支店

〔営農農機店舗〕 中央営農農機センター 1 店舗、中央車両センター 1 店舗
営農センター 9 店舗、農機センター 9 店舗

子会社（連結子会社 4 社）

〔株式会社コープ佐渡〕

事業内容：食品の製造・加工・販売、葬祭用具の販売・貸出
ホール葬、米穀事業及び建材事業

〔株式会社佐渡乳業〕

事業内容：牛乳、乳製品製造及び販売

〔株式会社ジェイエイ・エーコープ佐渡〕

事業内容：食料品・加工食品の製造・販売及び酒類等の販売

〔株式会社 J A ファーム佐渡〕

事業内容：農業生産

関連会社（持分法対象会社 1 社）

〔新印佐渡中央青果株式会社〕

事業内容：野菜・果実等の卸売業

(2) 子会社等の状況

① 子会社等数の増減

	当 期 首	当 期 末	増 減 (△)
子 会 社	4	4	－
子 法 人 等	－	－	－
関 連 法 人 等	1	1	－
合 計	5	5	－

② 子会社等の概況

会社名	主たる営業所 又は 事務所の所在地	設立年月	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 に対する 当組合 の保有 割合(%)	役員の 兼任等 (人)	議決権に 対する当 組合及び 他の子会 社等の保 有割合(%)
株式会社 コープ佐渡	新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4	昭和59年6月	20,000	食品の製造・加工・販売等	98.75	7	98.75
株式会社 佐渡乳業	新潟県佐渡市 中興122-1	平成16年6月	30,000	牛乳・乳製品製造及び販売	90.00	2	90.00
株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡	新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4	平成18年7月	20,000	食料品・加工食品の製造・販売等	98.00	4	98.00
株式会社 JAファーム佐渡	新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4	平成24年7月	30,000	農業生産	99.00	3	99.00
新印佐渡中央青果株式会社	新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4	昭和63年3月	30,000	野菜果実等の販売	29.00	1	29.00

③ 子会社等の財務内容

(単位：百万円)

会社名	決算日	売 上 高	経常利益	当期利益	総資産	純資産
株式会社 コープ佐渡	H30. 2. 28	919	37	20	479	361
株式会社 佐渡乳業	H30. 2. 28	369	△ 8	△ 8	58	12
株式会社ジェイエイ・ エーコープ佐渡	H30. 2. 28	2,956	16	11	313	88
株式会社 JAファーム佐渡	H30. 2. 28	52	3	3	46	26
新印佐渡中央 青果株式会社	H30. 3. 31	686	5	5	80	26

(3) 連結事業概況（平成29年度）

① 事業の概況

平成29年度、当組合の連結決算は、子会社4社を連結し、関連法人1社に対して持分法を適用しております。
内容は、連結経常損失118百万円、連結当期損失金202百万円、連結純資産6,078百万円、連結総資産122,810百万円、連結自己資本比率12.78%となっております。
以下、子会社4社の事業概況について報告します。

② 連結子会社の事業概況

〔株式会社 コープ佐渡〕

平成29年度の国内経済は世界的な好景気によって堅調さがあるものの、当社の営業圏である島内経済に劇的な変化はなく、依然として厳しい状態が続いています。
このような環境の下、全社を挙げて営業努力を重ねた結果、当年度の売上高は899,705千円となり、計画を15,706千円上回る計画比101.8%、前年比106%を達成しました。
事業総利益は300,135千円、計画比99.9%であり、ほぼ計画通りでした。営業利益は、葬祭事業が大きく貢献した結果37,550千円となり、前年を7,781千円下回ったものの、計画を13,398千円上回りました。
なお、業績不振が続いていた「もち工房」を平成29年12月末で閉鎖し、12,192千円の特別損失を計上しました。その結果、当期利益は20,747千円となり、4,324千円計画を上回りました。売上高に占める部門別シェアは、米穀30.5%、葬祭37%、建材32.4%ですが、利益構成比では米穀△24.3%、葬祭104.9%、建材19.4%であり、米穀部門の赤字縮小が大きな課題です。

〔株式会社 佐渡乳業〕

平成29年度は、工場新設を見据えて、島内の酪農や当社の存在を市民にアピールし、認知度や新工場建設への期待盛り上げを図るため、新聞広告やイベント実施、学校給食や栄養士等との共同企画など、多彩な取り組みを行いました。
しかし、酪農家の減少や、乾乳期のずれ、夏場の高温などから、4～10月に生乳生産量が大幅に減少し（前年比83.4%）、島外送乳計画分を島内製造に向けて注文に対応しましたが、夏場から年末までの需要期に積極販売ができない状況が続きました。
工場建設では、当初予定外の工場稼働停止期間の発生や期間延長、これに伴う集乳機能維持のための電源確保や仮設経費が、当初計画以外にかかる結果となりました。
こうした下で、売上高は369,748千円（計画比92.4%、前年比96.9%）にとどまったのに対し、売上原価が302,952千円（計画比95.5%、前年比100.9%）となり、販売・管理費も75,880千円（計画比99.8%、前年比100.1%）となって、営業損失は9,085千円（計画6,700千円、前年5,480千円）となりました。

〔株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡〕

平成29年度（第12期）は、売上2,893,800千円、手数料669,431千円の計画で取り組みました。本年度は、金井店を中心に、併設する「よらんか舎（や）」及び各直売所と連携し、売上高では、2,940,420千円（計画比103.5%）で計画比、前年比とも100%以上を達成することができ、特に、青果、惣菜売上についても、計画比、前年比とも達成しました。
特に、計画比で高千店、加茂店が低迷しましたが、金井店、病院売店、新穂店、畑野店、小売店、赤泊店が計画を達成し、金井店については、34,552千円増となりました。部門別に見ると、全部門で計画を達成することができ、青果部門では計画比13,324千円増、惣菜部門では計画比11,970千円増となりました。本年度は、生鮮品強化の取り組みにより、お客様の支持を得ることができました。

〔株式会社 J Aファーム佐渡〕

平成29年度は、天候不良で稲作をはじめおけさ柿が減収するなかどうにか収支黒字を達成する事が出来ました。経営規模は、水田面積が年次的に拡大を続けて35ヘクタールとなり、地域における高齢農業者のリタイアが続く状況の中、今後とも耕作面積の拡大が想定されています。
このような中で、水稻・柿・加工柿及び園芸等による安定的な複合経営の確立を目指して取り組んでまいりました。結果として、平成29年度決算では3,110千円の当期利益を確保することができました。主食用米の反収が低かったことや生産調整での飼料用米の増加もあって、売上高の増加が少なかったため営業赤字は増大しましたが、交付金等により営業外収益が確保することができたものであり、今後は営業赤字の改善が課題と考えております。

③ 連結グループ内の資金・自己資本の移動の制限等

平成28年度、平成29年度とも該当ありません。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結事業収益	13,092	12,550	12,154	12,085	11,912
信用事業収益	1,072	1,109	984	1,019	958
共済事業収益	799	773	755	728	754
農業関連事業収益	3,692	3,373	3,400	3,376	2,981
その他事業収益	7,529	7,294	7,013	6,960	7,217
連結経常利益	194	178	83	207	△118
連結当期剰余金	134	123	△44	100	△202
連結純資産額	6,349	6,418	6,262	6,379	6,078
連結総資産額	124,990	124,689	123,588	122,417	122,810
連結自己資本比率	15.09%	15.02%	14.22%	13.96%	12.78%

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (平成29年2月28日現在)		平成29年度 (平成30年2月28日現在)	
(資産の部)				
1. 信用事業資産		108,532,041		109,014,796
(1) 現金及び預金	89,092,521		89,176,172	
(2) 有価証券	4,517,515		5,588,650	
(3) 貸出金	14,168,713		13,766,635	
(4) その他の信用事業資産	677,610		529,363	
(5) 債務保証見返	166,818		179,494	
(6) 貸倒引当金	△91,138		△225,520	
2. 共済事業資産		732,511		658,649
(1) 共済貸付金	726,815		653,642	
(2) その他の共済事業資産	8,754		7,727	
(3) 貸倒引当金	△3,058		△2,721	
3. 経済事業資産		3,580,556		3,259,454
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,525,614		1,160,706	
(2) 棚卸資産	601,831		696,357	
(3) その他の経済事業資産	1,483,935		1,437,536	
(4) 貸倒引当金	△30,824		△35,145	
4. 雑資産		313,495		329,074
5. 固定資産		4,298,157		4,586,447
(1) 有形固定資産	4,199,654		4,495,655	
(建 物)	(9,009,048)		(9,144,880)	
(機械装置)	(2,670,490)		(2,600,362)	
(土 地)	(1,508,789)		(1,547,791)	
(リース資産)	(1,946)		(25,585)	
(建設仮勘定)	(30,741)		(253,389)	
(その他の有形固定資産)	(2,562,244)		(2,648,341)	
(減価償却累計額)	(△11,583,606)		(△11,724,695)	
(2) 無形固定資産	98,503		90,792	
(その他の無形固定資産)	(98,503)		(90,792)	
6. 外部出資		4,960,419		4,962,126
(1) 外部出資	4,960,419		4,962,126	
(2) 外部出資等損失引当金	-		-	
7. 繰延税金資産		-		-
8. 繰延資産		20		-
資 産 の 部 合 計		122,417,203		122,810,549
(負債の部)				
1. 信用事業負債		112,556,358		113,710,925
(1) 貯 金	112,125,220		113,201,317	
(2) 借入金	83,210		73,404	
(3) その他の信用事業負債	181,108		256,707	
(4) 債務保証	166,818		179,494	
2. 共済事業負債		1,402,163		1,219,966
(1) 共済借入金	722,777		652,920	
(2) 共済資金	409,715		308,890	
(3) その他の共済事業負債	269,671		258,155	
3. 経済事業負債		1,124,628		937,822
(1) 支払手形及び経済事業未払金	744,311		592,253	
(2) その他経済事業負債	380,317		345,568	
4. 設備借入金		-		-
5. 雑負債		329,825		298,391
6. 諸引当金		608,843		582,551
(1) 賞与引当金	71,839		71,334	
(2) 退職給付引当金	498,991		470,659	
(3) 役員退職慰労引当金	23,683		27,677	
(4) ボイント引当金	14,328		12,879	
7. 繰延税金負債		16,111		△17,621
負債の部合計		116,037,931		116,732,035
(純資産の部)				
1. 組合員資本		6,215,039		5,949,511
(1) 出資金	2,556,370		2,505,373	
(2) 資本剰余金	224		295	
(3) 利益剰余金	3,683,766		3,465,830	
(4) 処分未決済持分	△15,106		△11,772	
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△10,215		△10,216	
2. 評価・換算差額等		164,700		129,850
(1) その他有価証券評価差額金	164,700		129,850	
(2) 退職給付に係る調整累計額	-		-	
3 非支配株主持分		△469		△847
純資産の部合計		6,379,271		6,078,514
負債・純資産の部合計		122,417,203		122,810,549

(6) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度 平成28年3月1日～平成29年2月28日			平成29年度 平成29年3月1日～平成30年2月28日		
1. 事業総利益			3,799,682			3,440,315
(1) 信用事業収益		1,019,322			957,553	
資金運用収益	875,230			845,370		
(うち預金利息)	(500,490)			(494,546)		
(うち有価証券利息)	(57,993)			(54,019)		
(うち貸出金利息)	(223,860)			(203,888)		
(うちその他受入利息)	(92,885)			(92,915)		
役務取引等収益	47,039			48,051		
その他事業直接収益	-			-		
その他経常収益	97,051			64,131		
(2) 信用事業費用		240,595			381,124	
資金調達費用	48,428			42,811		
(うち貯金利息)	(45,698)			(39,820)		
(うち給付補てん備金繰入)	(1,966)			(1,741)		
(うち借入金利息)	(436)			(309)		
(うちその他支払利息)	(326)			(939)		
役務取引等費用	8,876			8,981		
その他事業直接費用	-			-		
その他経常費用	183,290			329,331		
(うち貸倒引当金繰入額)	(△65)			(142,250)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,692)			(-)		
信用事業総利益			778,727			576,428
(3) 共済事業収益		728,327			754,298	
共済付加収入	663,746			686,148		
その他の収益	64,580			68,150		
(4) 共済事業費用		79,403			66,486	
共済推進費及び共済保全費	34,836			26,271		
その他の費用	44,567			40,215		
共済事業総利益			648,923			687,812
(5) 購買事業収益		9,529,413			9,436,608	
購買品供給高	8,919,434			8,839,315		
購買手数料	18,807			18,574		
その他の収益	591,171			578,718		
(6) 購買事業費用		7,508,378			7,520,877	
購買品供給原価	7,184,686			7,221,879		
購買品供給費	171,967			107,712		
その他の費用	151,724			191,285		
購買事業等総利益			2,021,034			1,915,731
(7) 販売事業収益		412,197			420,024	
販売品販売高	21,234			57,100		
販売手数料	220,956			211,884		
その他の収益	170,005			151,038		
(8) 販売事業費用		240,161			277,852	
販売品販売原価	19,783			53,032		
販売費	140,068			134,034		
その他の費用	80,309			90,784		
販売事業等総利益			172,035			142,171
(9) その他事業収益		395,882			344,351	
(10) その他事業費用		216,920			226,180	
その他事業等総利益			178,961			118,171

(単位:千円)

科 目	平成28年度 平成28年3月1日～平成29年2月28日			平成29年度 平成29年3月1日～平成30年2月28日		
2. 事業管理費			3,742,617			3,578,710
(1) 人件費		2,761,299			2,719,234	
(2) その他の事業管理費		981,317			859,476	
事業利益			57,064			△ 138,394
3. 事業外収益			188,971			179,477
(1) 受取雑利息		3,345			3,388	
(2) 受取出資配当金		58,700			64,315	
(3) 持分法による投資益		568			1,576	
(4) その他の事業外収益		126,357			110,196	
4. 事業外費用			38,176			159,528
(1) 支払雑利息		217			67	
(2) 持分法による投資損		-			-	
(3) その他の事業外費用		37,958			159,460	
経常利益			207,860			△ 118,445
5. 特別利益			57,776			103,692
(1) 固定資産処分益		12,224			4,120	
(2) その他の特別収益		45,551			99,571	
6. 特別損失			132,613			193,930
(1) 固定資産処分損		12,258			12,317	
(2) 減損損失		82,022			36,727	
(3) その他の特別損失		38,333			144,884	
税金等調整前当期利益			133,023			△ 208,682
法人税、住民税及び事業税		27,278			14,166	
法人税等調整額		3,301			△20,227	
法人税等合計			30,580			△6,060
当期利益			102,443			△ 202,622
非支配株主に帰属する当期利益			1,581			△377
当期剰余金			100,861			△ 202,244

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 自：平成28年3月1日 至：平成29年2月28日	平成29年度 自：平成29年3月1日 至：平成30年2月28日
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	133,023	△208,682
減価償却費	226,808	220,676
減損損失	82,022	36,727
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42,335	138,365
賞与引当金の増減額（△は減少）	△559	△504
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△125,016	△28,331
その他引当金等の増減額（△は減少）	2,093	2,544
信用事業資金運用収益	△875,230	△845,370
信用事業資金調達費用	48,428	42,811
共済貸付金利息	△20,612	△17,428
共済借入金利息	20,381	17,202
受取雑利息及び受取出資配当金	△62,045	△67,704
支払雑利息	217	67
為替差損益	-	-
有価証券関係損益（△は益）	△72,283	△29,948
固定資産売却損益（△は益）	33	△4,120
外部出資関係損益（△は益）	-	-
持分法による投資損益（△は益）	△568	△1,576
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増（△）減	2,177,519	402,077
預金の純増（△）減	△1,302,792	△843,000
貯金の純増減（△）	△861,696	1,076,097
信用事業借入金の純増減（△）	△17,955	△9,805
その他の信用事業資産の純増減	△5,008	128,825
その他の信用事業負債の純増減	△125,158	88,917
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増（△）減	88,625	73,172
共済借入金の純増減（△）	△91,578	△69,857
共済資金の純増減（△）	△51,180	△100,824
未経過共済付加収入の純増減	△8,418	△9,741
その他の共済事業資産の純増減	400	△53
その他の共済事業負債の純増減	884	△593
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	223,483	333,533
経済受託債権の純増（△）減	17,140	15,883
棚卸資産の純増（△）減	△47,018	△94,525
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	183,594	△152,057
経済受託債務の純増減（△）	△255,978	△60,919
その他の経済事業資産の純増減	24,101	61,890
その他の経済事業負債の純増減	19,686	26,170

(単位：千円)

科 目	平成28年度 自：平成28年3月1日 至：平成29年2月28日	平成29年度 自：平成29年3月1日 至：平成30年2月28日
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△38,177	△15,558
その他の負債の純増減	127,479	△16,500
未払消費税等の増減額	8,232	77
信用事業資金運用による収入	883,758	852,475
信用事業資金調達による支出	△49,289	△43,813
共済貸付金利息による収入	22,132	18,508
共済借入金利息による支出	△22,242	△18,382
事業分量配当金の支払額	-	-
小 計	214,899	896,722
雑利息及び出資配当金の受取額	62,045	67,704
雑利息の支払額	△217	△67
法人税等の支払額	△29,270	△22,736
事業活動によるキャッシュ・フロー	247,457	941,622
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,064,529	△1,673,604
有価証券の売却償還による収入	1,958,124	584,242
固定資産の取得による支出	△207,675	△922,983
固定資産の売却による収入	93,264	291,441
補助金の受入れによる収入	31,843	80,397
外部出資による支出	△1,130,163	△10,212
外部出資の売却等による収入	10,974	10,082
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
資産除去債務履行による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,162	△1,640,636
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	30,554	36,798
出資の払戻しによる支出	△77,510	△87,795
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△15,106	△11,772
持分の譲渡による収入	17,672	15,106
出資配当金の支払額	△12,849	△12,671
少数株主への配当金支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,239	△60,334
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5. 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△117,944	△759,348
6. 現金及び現金同等物の期首残高	4,919,166	4,801,221
7. 現金及び現金同等物の期末残高	4,801,221	4,041,872

(8) 連結注記表

平成28年度	平成29年度												
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記													
(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社 ・株式会社 コープ佐渡 ・株式会社 佐渡乳業 ・株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡 ・株式会社 JAファーム佐渡 連結される関連法人等 ・新印佐渡中央青果株式会社 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等 ・新印佐渡中央青果株式会社 (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 ・(株)コープ佐渡 H28.3.1～H29.2.28 ・(株)佐渡乳業 H28.3.1～H29.2.28 ・(株)ジェイエイ・エーコープ佐渡 H28.3.1～H29.2.28 ・(株)JAファーム佐渡 H28.3.1～H29.2.28 ・新印佐渡中央青果(株) H28.4.1～H29.3.31 (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しています。 (5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 (6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ①現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ②現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に標記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>89,092 百万円</td></tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△ 84,291 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,801 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	89,092 百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 84,291 百万円	現金及び現金同等物	4,801 百万円	(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社 ・株式会社 コープ佐渡 ・株式会社 佐渡乳業 ・株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡 ・株式会社 JAファーム佐渡 連結される関連法人等 ・新印佐渡中央青果株式会社 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等 ・新印佐渡中央青果株式会社 (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 ・(株)コープ佐渡 H29.3.1～H30.2.28 ・(株)佐渡乳業 H29.3.1～H30.2.28 ・(株)ジェイエイ・エーコープ佐渡 H29.3.1～H30.2.28 ・(株)JAファーム佐渡 H29.3.1～H30.2.28 ・新印佐渡中央青果(株) H29.4.1～H30.3.31 (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しています。 (5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 (6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ①現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ②現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に標記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>89,176 百万円</td></tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△ 85,134 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,041 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	89,176 百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 85,134 百万円	現金及び現金同等物	4,041 百万円
現金及び預金勘定	89,092 百万円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 84,291 百万円												
現金及び現金同等物	4,801 百万円												
現金及び預金勘定	89,176 百万円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 85,134 百万円												
現金及び現金同等物	4,041 百万円												
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記													
(1) 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 (i) 子会社株式及び 関係会社株式 : 移動平均法による原価法 (ii) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法 (i) 子会社株式及び 関係会社株式 : 移動平均法による原価法 (ii) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法												

平成28年度	平成29年度
② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品 ・肥料・飼料・農薬・生産資材 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体以外 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・石油・LPガス 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 販売品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 加工品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他棚卸資産 ・選果場資材 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・その他 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ③ 固定資産の減価償却の方法 (i) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (ii) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (iii) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 (2) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。このうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てております。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の5により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品 ・肥料・飼料・農薬・生産資材 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体以外 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・石油・LPガス 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 販売品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 加工品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他棚卸資産 ・選果場資材 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・その他 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ③ 固定資産の減価償却の方法 (i) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (ii) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (iii) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 (2) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という。以下同じ)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てております。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

平成28年度	平成29年度
②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 ③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、臨時職員の退職功労金の支給に備えて、臨時職員退職功労金制度実施要領に基づく期末要支給額を計上しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (3)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準の適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。 (5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。	②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 ③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、臨時職員の退職功労金の支給に備えて、臨時職員退職功労金制度実施要領に基づく期末要支給額を計上しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (3) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。 (4) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。
3. 会計方針の変更に関する注記	
(1)減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ701千円増加しています。	会計方針の変更に関する注記はありません。
4. 表示方法の変更に関する注記	
(1) 科目名称の変更 農業倉庫業法が平成28年4月に廃止されたことに伴い、「農業倉庫事業収益(費用)」の科目を「保管事業収益(費用)」に変更しています。	表示方法の変更に関する注記はありません。

平成28年度	平成29年度																
5. 連結貸借対照表に関する注記																	
(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は599,567千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 98,636千円 車両運搬具 18,161千円 器具・備品 55,267千円 無形固定資産 1,897千円 (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産明細 <table><tr><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th></tr><tr><td>建 物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td>機 械 装 置</td><td>セルフ給油機器、LPガス供給器他</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td>車 両 ・ 運 搬 具</td><td>業務用自動車等</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td>器 具 ・ 備 品</td><td>パソコン、事務機器他</td></tr></table> (3) 担保に供している資産 定期預金1,700,000千円を為替決済の担保に供しています。 (4)経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権の総額 42,366 千円 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (5)貸出金のうち破綻先債権額は、9,315千円、延滞債権は、126,118千円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、11,399千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は146,834千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容	建 物	岡津・金井セルフ給油所	機 械 装 置	セルフ給油機器、LPガス供給器他	建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	車 両 ・ 運 搬 具	業務用自動車等	構 築 物	岡津・金井セルフ給油所	器 具 ・ 備 品	パソコン、事務機器他	(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は689,536千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 383,307千円 建物付属設備 78,841千円 構築物 26,778千円 機械・装置 101,438千円 車両運搬具 18,161千円 器具・備品 62,530千円 生物 8,580千円 無形固定資産 1,897千円 (2) 担保に供している資産 定期預金1,700,000千円を為替決済の担保に供しています。 (3)経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権の総額 38,682 千円 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (4)貸出金のうち破綻先債権額は、7,644千円、延滞債権は、420,411千円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、4,065千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は432,121千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容														
建 物	岡津・金井セルフ給油所	機 械 装 置	セルフ給油機器、LPガス供給器他														
建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	車 両 ・ 運 搬 具	業務用自動車等														
構 築 物	岡津・金井セルフ給油所	器 具 ・ 備 品	パソコン、事務機器他														
6. 連結損益計算書に関する注記																	
(1) 減損会計に関する注記 ① 減損損失を認識し当事業年度に減損を計上した固定資産は次のとおりです。 なお、当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としております。 本店及び中央営農農機センター等の農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。	(1) 減損会計に関する注記 ① 減損損失を認識し当事業年度に減損を計上した固定資産は次のとおりです。 なお、当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としております。 本店及び中央営農農機センター等の農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。																

平成28年度							平成29年度						
1) 相川支店 (単位:千円)							1) 小木支店 (単位:千円)						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額	種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
土 地	事業用	相川四町目浜町31ほか24筆 3,561.53㎡	相川支店管内	56,767	28,155	28,612	土 地	事業用	小木町90-1ほか4筆 957.41㎡	小木支店管内	2,386	0	2,386
建 物	事業用	相川支店 鉄筋コンクリート3階 1,003.3㎡ほか 14棟	〃	66,942	37,796	29,146	建 物	事業用	小木支店 鉄筋コンクリート5階 1383.2㎡ほか 3棟	〃	70,725	34,247	36,477
構築物	事業用	外構工事、舗装ほか	〃	2,898	1,636	1,262	構築物	事業用	外構工事、舗装ほか	〃	3,639	1,762	1,877
機械装置等	事業用	車両整備機械ほか営業用機器類	〃	1,878	1,060	818	機械装置等	事業用	営業用機器類	〃	1,482	717	764
合 計				128,488	68,649	59,839	合 計				78,233	36,727	41,505
2) 高千南部ライスセンター							② 減損損失の認識に至った経緯						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額	1) 相川支店						
土 地	賃貸資産	ライスセンター 鉄骨平屋 358.26㎡	佐渡市石花	3,130	3,130	0	同支店の事業利益は、過去2か年以上赤字であり、今後の事業損益および土地売却の試算による将来キャッシュ・フローによっても帳簿価額回収が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を現在価値(回収可能額)まで引き下げる。						
構築物	賃貸資産	アスファルト舗装ほか	〃	0	0	0	③ 特別損失に計上した減損損失の金額 36,727千円						
機械装置等	賃貸資産	米乾燥調製設備ほか	〃	2,570	2,570	0	④ 回収可能価額の算定方法						
合 計				5,701	5,701	0	1) 小木支店の固定資産の回収可能価額については、使用価値および正味売却価額を採用しています。使用価値で適用した割引率は2%です。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。						
3) 旧横山営業所(委託店)													
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額							
土 地	賃貸資産	上横山244-2ほか2筆 1,786.38㎡	佐渡市上横山	3,029	0	3,029							
建 物	賃貸資産	鉄筋コンクリート2階建 317.15㎡	〃	7,692	7,473	219							
構築物	賃貸資産	駐車場舗装	〃	205	198	6							
機械装置等	賃貸資産	営業用什器	〃	0	0	0							
合 計				10,927	7,672	3,255							
② 減損損失の認識に至った経緯													
1) 相川支店													
同支店の事業利益は、過去2か年以上赤字であり、今後の事業損益および土地売却の試算による将来キャッシュ・フローによっても帳簿価額回収が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を現在価値(回収可能額)まで引き下げる。													
2) 高千南部ライスセンター													
同施設は、利用収入の減少により過去2期連続して経費を賄えない状況にあり、経費補填を実施しており実質的に将来キャッシュ・フローが見込めないことから減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げる。													
3) 旧横山営業所(委託店)													
同施設は平成29年2月末をもって休業し、営業継続について受託者の見通しがたっていないため、減損損失を計上し一部賃貸収入によるキャッシュ・フローおよび土地売却による現在価値(回収可能額)まで帳簿価額を引き下げる。													
③ 特別損失に計上した減損損失の金額 82,022千円													
④ 回収可能価額の算定方法													
1) 相川支店および旧横山営業所の固定資産の回収可能価額については、使用価値および正味売却価額を採用しています。使用価値で適用した割引率は5%です。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。													
2) 高千南部ライスセンターの固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。													

平成28年度	平成29年度
7.金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されます。さらに営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が107百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。	(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されます。さらに営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、投資信託、株式、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が27百万円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成28年度	平成29年度																																																																																																																				
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。	③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。																																																																																																																				
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。																																																																																																																				
8. 金融商品の時価に関する事項																																																																																																																					
(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>88,490</td><td>88,573</td><td>83</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>4,517</td><td>4,517</td><td>-</td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>4,517</td><td>4,517</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>14,168</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△91</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>14,077</td><td>14,505</td><td>428</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,483</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*2)</td><td>△30</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,452</td><td>1,452</td><td>-</td></tr><tr><td>信用雑資産</td><td>140</td><td>140</td><td>-</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>12</td><td>12</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>108,690</td><td>109,202</td><td>512</td></tr><tr><td>貯金</td><td>112,125</td><td>112,153</td><td>28</td></tr><tr><td>負債計</td><td>112,125</td><td>112,153</td><td>28</td></tr></table> (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表 計上額	時価	差額	預金	88,490	88,573	83	有価証券	4,517	4,517	-	その他の有価証券	4,517	4,517	-	貸出金	14,168	-	-	貸倒引当金(*1)	△91	-	-	貸倒引当金控除後	14,077	14,505	428	経済事業未収金	1,483	-	-	貸倒引当金(*2)	△30	-	-	貸倒引当金控除後	1,452	1,452	-	信用雑資産	140	140	-	外部出資	12	12	-	資産計	108,690	109,202	512	貯金	112,125	112,153	28	負債計	112,125	112,153	28	(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>89,176</td><td>89,195</td><td>18</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>5,588</td><td>5,588</td><td>-</td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>5,588</td><td>5,588</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>13,766</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△225</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>13,541</td><td>13,917</td><td>376</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,160</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*2)</td><td>△35</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,125</td><td>1,125</td><td>-</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>12</td><td>12</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>109,443</td><td>109,838</td><td>395</td></tr><tr><td>貯金</td><td>113,201</td><td>113,231</td><td>30</td></tr><tr><td>負債計</td><td>113,201</td><td>113,231</td><td>30</td></tr></table> (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表 計上額	時価	差額	預金	89,176	89,195	18	有価証券	5,588	5,588	-	その他の有価証券	5,588	5,588	-	貸出金	13,766	-	-	貸倒引当金(*1)	△225	-	-	貸倒引当金控除後	13,541	13,917	376	経済事業未収金	1,160	-	-	貸倒引当金(*2)	△35	-	-	貸倒引当金控除後	1,125	1,125	-	外部出資	12	12	-	資産計	109,443	109,838	395	貯金	113,201	113,231	30	負債計	113,201	113,231	30
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																		
預金	88,490	88,573	83																																																																																																																		
有価証券	4,517	4,517	-																																																																																																																		
その他の有価証券	4,517	4,517	-																																																																																																																		
貸出金	14,168	-	-																																																																																																																		
貸倒引当金(*1)	△91	-	-																																																																																																																		
貸倒引当金控除後	14,077	14,505	428																																																																																																																		
経済事業未収金	1,483	-	-																																																																																																																		
貸倒引当金(*2)	△30	-	-																																																																																																																		
貸倒引当金控除後	1,452	1,452	-																																																																																																																		
信用雑資産	140	140	-																																																																																																																		
外部出資	12	12	-																																																																																																																		
資産計	108,690	109,202	512																																																																																																																		
貯金	112,125	112,153	28																																																																																																																		
負債計	112,125	112,153	28																																																																																																																		
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																		
預金	89,176	89,195	18																																																																																																																		
有価証券	5,588	5,588	-																																																																																																																		
その他の有価証券	5,588	5,588	-																																																																																																																		
貸出金	13,766	-	-																																																																																																																		
貸倒引当金(*1)	△225	-	-																																																																																																																		
貸倒引当金控除後	13,541	13,917	376																																																																																																																		
経済事業未収金	1,160	-	-																																																																																																																		
貸倒引当金(*2)	△35	-	-																																																																																																																		
貸倒引当金控除後	1,125	1,125	-																																																																																																																		
外部出資	12	12	-																																																																																																																		
資産計	109,443	109,838	395																																																																																																																		
貯金	113,201	113,231	30																																																																																																																		
負債計	113,201	113,231	30																																																																																																																		
(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券、信用雑資産及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。	(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。																																																																																																																				

平成28年度	平成29年度																																																																																																									
③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場く異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えて額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																																																									
④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																																																									
【負 債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	【負 債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																									
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。	(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。																																																																																																									
外 部 出 資 (*1) 4,948 百万円 (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。	外 部 出 資 (*1) 4,950 百万円 (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。																																																																																																									
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>1 年 以 内</th><th>1 年 超 2 年 以 内</th><th>2 年 超 3 年 以 内</th><th>3 年 超 4 年 以 内</th><th>4 年 超 5 年 以 内</th><th>5 年 超</th></tr><tr><td>預金</td><td>83,790</td><td>1,900</td><td>1,800</td><td>-</td><td>-</td><td>1,000</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>1,200</td><td>218</td><td>1,060</td><td>600</td><td>200</td><td>1,994</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td><td>1,200</td><td>218</td><td>1,060</td><td>600</td><td>200</td><td>1,994</td></tr><tr><td>貸出金 (*1,2,3)</td><td>2,467</td><td>1,727</td><td>1,128</td><td>1,405</td><td>1,202</td><td>6,133</td></tr><tr><td>経済事業未収金 (*4)</td><td>1,458</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合 計</td><td>87,717</td><td>3,846</td><td>3,989</td><td>2,005</td><td>1,402</td><td>9,128</td></tr></table>		1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超	預金	83,790	1,900	1,800	-	-	1,000	有価証券	1,200	218	1,060	600	200	1,994	満期保有目的の債権	-	-	-	-	-	-	その他の有価証券のうち満期があるもの	1,200	218	1,060	600	200	1,994	貸出金 (*1,2,3)	2,467	1,727	1,128	1,405	1,202	6,133	経済事業未収金 (*4)	1,458	-	-	-	-	-	合 計	87,717	3,846	3,989	2,005	1,402	9,128	(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>1 年 以 内</th><th>1 年 超 2 年 以 内</th><th>2 年 超 3 年 以 内</th><th>3 年 超 4 年 以 内</th><th>4 年 超 5 年 以 内</th><th>5 年 超</th></tr><tr><td>預金</td><td>85,476</td><td>1,800</td><td>1,900</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>218</td><td>1,060</td><td>600</td><td>200</td><td>200</td><td>2,889</td></tr><tr><td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td><td>218</td><td>1,060</td><td>600</td><td>200</td><td>200</td><td>2,889</td></tr><tr><td>貸出金 (*1,2,3)</td><td>2,481</td><td>1,340</td><td>1,624</td><td>1,383</td><td>1,633</td><td>5,205</td></tr><tr><td>経済事業未収金 (*4)</td><td>1,119</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合 計</td><td>89,295</td><td>4,201</td><td>4,124</td><td>1,583</td><td>1,833</td><td>8,094</td></tr></table>		1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超	預金	85,476	1,800	1,900	-	-	-	有価証券	218	1,060	600	200	200	2,889	その他の有価証券のうち満期があるもの	218	1,060	600	200	200	2,889	貸出金 (*1,2,3)	2,481	1,340	1,624	1,383	1,633	5,205	経済事業未収金 (*4)	1,119	-	-	-	-	-	合 計	89,295	4,201	4,124	1,583	1,833	8,094
	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超																																																																																																				
預金	83,790	1,900	1,800	-	-	1,000																																																																																																				
有価証券	1,200	218	1,060	600	200	1,994																																																																																																				
満期保有目的の債権	-	-	-	-	-	-																																																																																																				
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,200	218	1,060	600	200	1,994																																																																																																				
貸出金 (*1,2,3)	2,467	1,727	1,128	1,405	1,202	6,133																																																																																																				
経済事業未収金 (*4)	1,458	-	-	-	-	-																																																																																																				
合 計	87,717	3,846	3,989	2,005	1,402	9,128																																																																																																				
	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超																																																																																																				
預金	85,476	1,800	1,900	-	-	-																																																																																																				
有価証券	218	1,060	600	200	200	2,889																																																																																																				
その他の有価証券のうち満期があるもの	218	1,060	600	200	200	2,889																																																																																																				
貸出金 (*1,2,3)	2,481	1,340	1,624	1,383	1,633	5,205																																																																																																				
経済事業未収金 (*4)	1,119	-	-	-	-	-																																																																																																				
合 計	89,295	4,201	4,124	1,583	1,833	8,094																																																																																																				
(*1) 貸出金のうち、当座貸越 551 百万円については「1 年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を損失した債権等 77 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付実行金額の一部実行案件 25 百万円は償還日が特定できないため含めていません。 (*4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 24 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。	(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型除く) 506 百万円については「1 年以内」に含めています。 また、期限のない場合は「5 年超」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を損失した債権等 52 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付実行金額の一部実行案件 44 百万円は償還日が特定できないため含めていません。 (*4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 27 百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																																																																																									

平成28年度							平成29年度							
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)							(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
貯金(*1)	91,675	10,600	8,794	558	482	14	貯金(*1)	93,028	9,356	9,973	480	349	13	
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。							(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。							
9. 連結有価証券に関する注記														
(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」の中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。							(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれております。							
① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:百万円)							① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:百万円)							
区 分		取得原価又は 償却原価		貸借対照表 計上額		評価差額	区 分		貸借対照表 計上額		取得原価又は 償却原価		評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	信用雑資産		117		140	22	株 式	株 式		140		117	22
		外部出資		2		12	10		外部出資		12		2	10
		計		119		152	32		計		152		119	33
	債 券	国債		1,919		2,006	86	債 券	国 債		1,985		1,919	66
		地方債		1,658		1,750	92		地 方 債		1,830		1,758	72
		政府保証債		-		-	-		社 債		306		300	6
		金融債		-		-	-		受益証券		337		331	6
		受益証券		450		469	18		計		4,461		4,308	152
		計		4,029		4,226	197		小 計		4,614		4,428	185
	計		4,148		4,378	229	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券	国 債		100		101	△0
債券 国 債		101		97	△3	地 方 債			99		100	△0		
受益証券		200		193	△6	社 債			98		99	△0		
計		301		291	△9	受益証券			687		700	△12		
合 計		4,450		4,669	219	計			986		1,000	△14		
なお、上記評価差額219百万円から繰延税金負債延税金負債55百万円を差し引いた額164百万円が「有価証券評価差額金」に計上されています。							なお、上記評価差額171百万円から繰延税金負債延税金負債41百万円を差し引いた額129百万円が「有価証券評価差額金」に計上されています。							
(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位:百万円)							(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位:百万円)							
区分		売却額		売却益		売却損	区分		売却額		売却益		売却損	
受 益 証 券		948		72		-	受 益 証 券		250		29		-	
10. 連結退職給付に関する注記														
(1) 採用している退職給付制度 従業員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度)及び全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度)との契約による退職金共済制度を採用しています。							(1) 採用している退職給付制度 従業員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会及び全国共済農業協同組合連合会との契約による退職金共済制度を採用しています。							

平成28年度					平成29年度				
(2) 退職給付債務及びその内訳					(2) 退職給付債務及びその内訳				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
内 訳	JA佐渡	コープ佐渡	佐渡乳業	JAエーコープ佐渡	内 訳	JA佐渡	コープ佐渡	佐渡乳業	JAエーコープ佐渡
退職給付債務	2,012	55	4	27	退職給付債務	1,928	56	5	32
特定退職共済制度	△ 987	△ 15	-	△ 16	特定退職共済制度	△ 970	△ 19	-	△ 20
確定給付企業年金制度	△ 508	-	-	-	確定給付企業年金制度	△ 494	-	-	-
未積立退職給付債務	516	39	4	10	未積立退職給付債務	463	36	5	11
未認識数理計算上の差異	△ 71	-	-	-	未認識数理計算上の差異	△ 46	-	-	-
貸借対照表計上純額	444	39	4	10	貸借対照表計上純額	416	36	5	11
退職給付引当金	444	39	4	10	退職給付引当金	416	36	5	11
(3) 退職給付費用の内訳					(3) 退職給付費用の内訳				
勤務費用	116 百万円				勤務費用	117 百万円			
利息費用	3 百万円				利息費用	3 百万円			
期待運用収益	△ 15 百万円				期待運用収益	△ 14 百万円			
数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円				数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円			
退職給付費用	126 百万円				退職給付費用	128 百万円			
(4) 退職給付債務等の計算基礎					(4) 退職給付債務等の計算基礎				
割引率	0.00%～0.86 %				割引率	0.00%～0.88 %			
期待運用収益率	1.05 %				長期期待運用収益率	0.94 %			
(5)人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示され平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、417百万円となっております。					(5)特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示され平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、396百万円となっております。				

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。					(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
繰 延 税 金 資 産	JA佐渡	コープ佐渡	JAエーコープ佐渡		繰 延 税 金 資 産	JA佐渡	コープ佐渡	JAエーコープ佐渡	
退職給付引当金超過額	122	13	2		退職給付引当金超過額	115	12	3	
役員退職慰労引当金	3	0	-		役員退職慰労引当金	5	0	-	
貸倒引当金超過額	19	1	-		貸倒引当金超過額	57	0	-	
貸出金非定型未収利息計上額	15	-	-		貸出金非定型未収利息計上額	13	-	-	
賞与引当金	15	1	2		賞与引当金	15	1	2	
減損損失	113	22	-		減損損失	116	25	-	
法定福利費	2	-	-		法定福利費	2	-	-	
繰越欠損金	74	0	-		繰越欠損金	111	0	-	
借地造成償却費	24	-	-		借地造成償却費	26	-	-	
その他	12	1	2		その他	11	△0	3	
繰延税金資産小計	404	40	8		繰延税金資産小計	475	40	9	
評価性引当額	△395	△19	-		評価性引当額	△447	△19	-	
繰延税金資産合計(A)	8	21	8		繰延税金資産合計(A)	28	21	9	
繰 延 税 金 負 債					繰 延 税 金 負 債				
その他有価証券評価差額金	△55	-	-		その他有価証券評価差額金	△41	-	-	
繰延税金負債(B)	△55	-	-		繰延税金負債(B)	△41	-	-	
繰延税金資産(負債)の純額 (A)－(B)	△46	21	8		繰延税金資産(負債)の純額 (A)－(B)	△13	21	9	

平成28年度	平成29年度
12. その他の注記	
その他の注記はありません。	その他の注記はありません。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	224	224
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	224	224
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	3,598,631	3,683,694
2. 利益剰余金増加高	100,861	△ 202,244
当期剰余金	100,861	△ 202,244
3. 利益剰余金減少高	15,798	15,620
配当金	15,798	15,620
4. 利益剰余金期末残高	3,683,694	3,465,830

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	9	7	△2
延 滞 債 権 額	126	420	294
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	11	4	△7
合 計	146	432	285

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ 月 以 上 延 滞 している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ 月 以 上 延 滞 債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

事業の種類	科 目	平成28年度	平成29年度
信用事業	事業収益	1,018	958
	経常利益	150	3
	資産の額	112,037	112,533
共済事業	事業収益	728	754
	経常利益	181	221
	資産の額	1,984	1,922
農業関連事業	事業収益	4,113	3,727
	経常利益	△ 49	△ 241
	資産の額	3,797	3,781
その他事業	事業収益	6,209	6,472
	経常利益	△ 48	△ 101
	資産の額	4,598	4,574

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成30年2月末における連結自己資本比率は、12.78%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	佐渡農業協同組合
資金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎 項目に算入した額	2,505百万円（前年度2,556百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円 %)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,212,431		5,959,502	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,556,370		2,505,373	
うち、再評価積立金の額	71		71	
うち、利益剰余金の額	3,683,766		3,465,830	
うち、外部流出予定額(△)	12,671		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△15,106		△11,772	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額				
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	△469		△847	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	55,279		52,200	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	55,279		52,200	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る調整項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,267,241		6,010,856	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,502	42,754	39,097	26,065
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	28,502	42,754	39,097	26,065
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	638	958	3,958	2,639
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	29,141		43,056	

(単位：千円 %)				
項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,238,099		5,967,799	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	37,851,501		40,028,483	
資産（オン・バランス）項目	37,680,194		39,838,515	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,443,162		△3,978,955	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	42,754		26,065	
うち、繰延税金資産	958		2,639	
うち、退職給付に係る資産	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,486,874		△4,007,659	
うち、土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
オフ・バランス項目	169,721		182,826	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	1,584		7,141	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,806,289		6,659,971	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	44,657,790		46,688,455	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.96%		12.78%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

◇B I S規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当する子会社等は、ありません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスクアセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスクアセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	602	-	-	797	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,123	-	-	2,124	-	-
我が国の地方公共団体向け	6,528	-	-	5,817	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	99	9	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	88,950	17,790	712	88,835	17,767	711
法人等向け	497	209	8	1,017	690	28
中小企業等向け及び個人向け	837	348	14	898	385	15
抵当権付住宅ローン	462	161	6	150	52	2
不動産取得等事業向け	78	78	3	68	68	3
三月以上延滞等	26	31	1	13	14	1
取立未済手形	7	1	0	8	1	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構による保証付	5,492	549	22	5,586	537	21
共済約款貸付	735	-	-	660	-	-
出資等	882	882	35	1,078	1,078	43
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,764	8,966	359	5,764	10,402	416
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	34	85	3	46	116	5
複数の資産を裏付けとする資産 (いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	284	257	10	326	89	4
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの		43	2		28	1
上記以外	8,748	8,445	338	9,104	8,788	352
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央精算機関関連 エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセット額の合計額	122,054	37,851	1,514	122,395	40,028	1,601
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	6,806		272	6,659		266
所要自己資本額計	リスクアセット(分母)合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスクアセット(分母)合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	44,657		1,786	46,688		1,867

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\text{※ (基礎的手法)} \Rightarrow \frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る) \times 15\%) の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうちの粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続き等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（12ページ）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成28年度					平成29年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国 内		122,054	14,225	3,691	-	97	122,395	13,817	4,292	-	70
	国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		122,054	14,225	3,691	-	97	122,395	13,817	4,292	-	70
法人	農業	149	149	-	-	-	153	153	-	-	-
	林業	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	144	144	-	-	-
	製造業	1	1	-	-	2	1	1	-	-	1
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	213	47	-	-	-	220	40	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	194	-	99	-	-
	金融・保険業	95,593	1,685	-	-	-	95,479	1,685	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	46	46	-	-	19	42	42	-	-	9
	日本国政府・地方公共団体	8,560	4,869	3,691	-	-	7,849	3,959	3,890	-	-
	上記以外	739	546	-	-	-	1,113	618	301	-	-
業種別残高計		122,054	14,225	3,691	-	97	122,395	13,817	4,292	-	70
残存期間別	1年以下	85,517	743	1	-		86,710	856	219	-	
	1年超3年以下	6,247	1,237	1,284	-		6,734	1,355	1,667	-	
	3年超5年以下	3,680	2,877	803	-		4,563	4,161	401	-	
	5年超7年以下	3,917	2,920	996	-		1,691	692	998	-	
	7年超10年以下	689	586	103	-		1,096	692	404	-	
	10年超	6,821	5,318	502	-		6,204	5,604	600	-	
	期限の定めのないもの	15,183	542	-	-		15,393	455	-	-	
	残存期間別残高計	122,054	14,225	3,691	-		122,395	13,817	4,292	-	

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62	53	-	62	53	53	51	-	53	51
個別貸倒引当金	105	75	-	105	75	75	212	7	68	212

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成28年度						平成29年度					
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	国 内	105	75	-	105	75	-	75	212	7	68	212	-
	国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域別計	105	75	-	105	75	-	75	212	7	68	212	-
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	129	-	-	129	-
	製造業	2	2	-	2	2	-	2	1	-	2	1	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	7	8	-	7	8	-	8	7	-	8	7	-
	上記以外	50	19	-	50	19	-	19	0	-	19	0	-
業種別計		105	75	-	105	75	-	75	212	7	68	212	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウエイト0%	-	15,572	15,572	-	15,242	15,242
	リスクウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト10%	-	-	-	-	99	99
	リスクウエイト20%	-	89,008	89,008	-	89,166	89,166
	リスクウエイト35%	-	461	461	-	149	149
	リスクウエイト50%	-	68	68	-	258	258
	リスクウエイト75%	-	337	337	-	403	403
	リスクウエイト100%	-	11,401	11,401	-	12,106	12,106
	リスクウエイト150%	-	2,979	2,979	-	10	10
	リスクウエイト200%	-	-	-	-	2,958	2,958
	リスクウエイト250%	-	1,154	1,154	-	1,166	1,166
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
計		-	120,983	120,983	-	121,561	121,561

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（65ページ）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度				平成29年度			
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	自行預金との相殺	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	自行預金との相殺
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会保証付	-	-	-	202	-	-	-	206
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	288	-	-	-	226
中小企業等向け及び個人向け	17	213	-	273	18	238	-	269
抵当権住宅ローン	-	-	-	1	-	-	-	0
不動産取得等事業向け	-	-	-	0	-	-	-	0
三月以上延滞等	-	0	-	2	-	0	-	1
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	21	-	4	-	23
合 計	17	213	-	788	18	243	-	726

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)にかかる取引です。
当ＪＡでは、固定金利貸出の金利リスク軽減のため、新潟県信連との金利スワップ取引に限定して派生商品取引を実施しております(投資信託等のファンドに内包される派生商品取引を除く)。金利スワップ取引については「余裕金運用規定」を定め、適切な管理に努めています。
「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が５営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。
当ＪＡでは、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

② 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	平成２８年度	平成２９年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(注)「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の１つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし０を下回らない)をいい、「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。

平成２８年度

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自組合貯金	債券	その他	
(1) 外国為替関連取引	2	5	-	-	-	5
(2) 金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	2	5	-	-	-	5
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(Δ)		-				-
合 計	2	5	-	-	-	5

平成２９年度

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自組合貯金	債券	その他	
(1) 外国為替関連取引	16	23	-	-	-	23
(2) 金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	0	-	-	-	0
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	16	23	-	-	-	23
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(Δ)		-				-
合 計	16	23	-	-	-	23

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P10）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（67ページ）をご参照ください。

② 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	12	12	12	12
非上場	4,948	4,948	4,962	4,962
合計	4,960	4,960	4,974	4,974

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

（９）金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（68ページ）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△107	27

VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は、当組合および連結グループの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

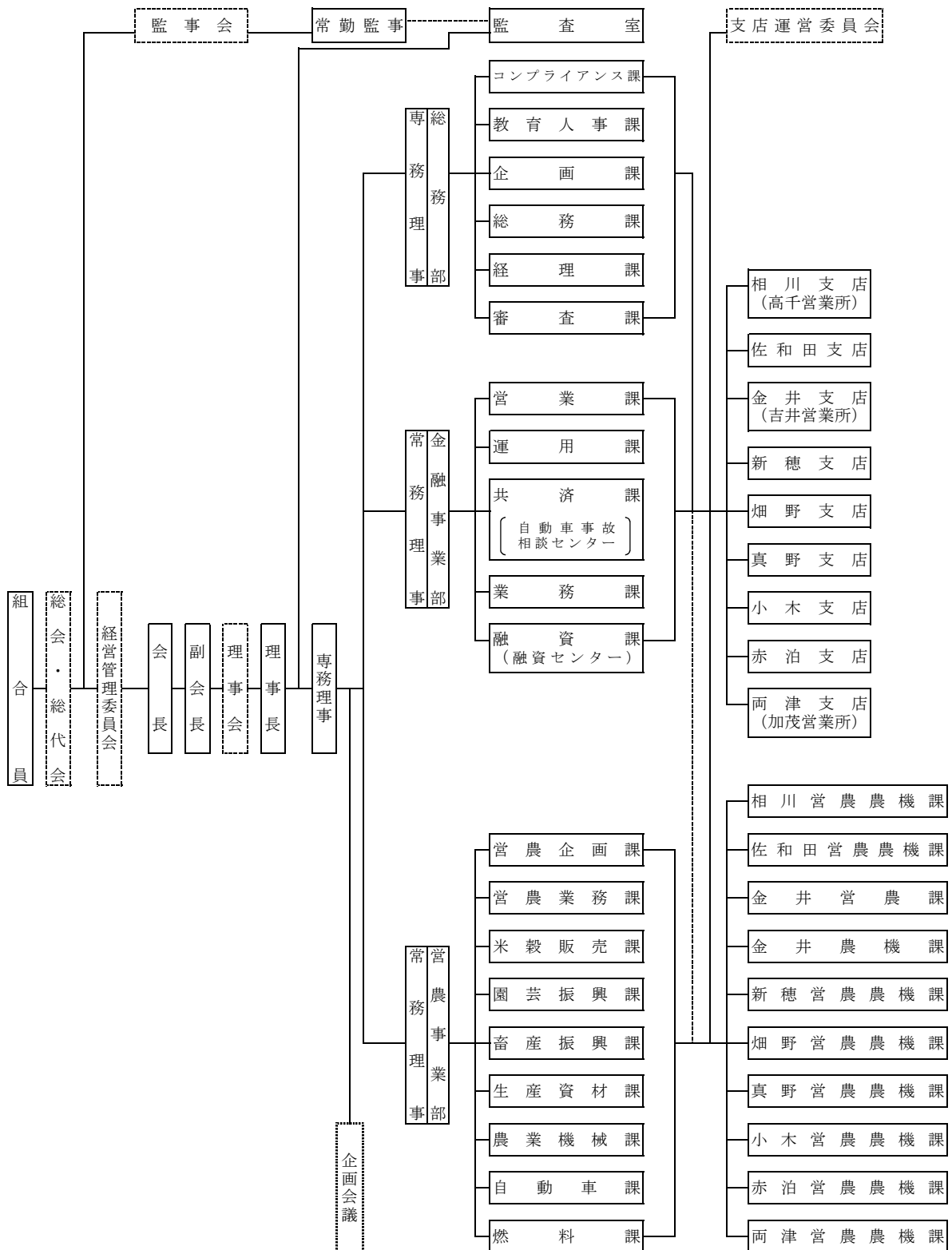
- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年 6月21日

佐 渡 農 業 協 同 組 合
代表理事理事長 越渡 佳弘

【JAの概要】

1. 機構図「業務の運営の組織」（平成30年4月現在）



2. 役員構成（役員一覧）（理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名）

（1）経営管理委員

（平成30年6月現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
会 長	永 井 充	委 員	笠 井 豊
副 会 長	稲 辺 茂 樹	委 員	菊 池 譲
委 員	中 村 弘 一	委 員	菊 池 右 一
委 員	三 浦 洋 一	委 員	廣 川 昭 一
委 員	甲 斐 陽 一	委 員	高 井 伸 一
委 員	永 岡 俊 秀	委 員	林 良 宏
委 員	石 川 秀 之	委 員	計 良 愛 美
委 員	齋 藤 真 一 郎	委 員	佐 藤 洋 子
委 員	前 田 秋 晴	委 員	池 田 広 之
委 員	木 下 良 則	委 員	仲 川 範 行
委 員	熊 谷 実		
委 員	柴 原 壽 美 雄		

（2）理 事

（平成30年6月現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代 表 理 事 理 事 長	越 渡 佳 弘	常 務 理 事	坂 井 進
代 表 理 事 専 務	豎 野 信	常 務 理 事	佐 藤 定

（3）監 事

（平成30年6月現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
常 勤（代 表）監 事	寺 岬 利 長	監 事	池 善 世
監 事	山 本 優	員 外 監 事	小 池 一 樹

3. 組合員数

(単位:人)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
正 組 合 員	8,215	7,959	△256
個 人	8,173	7,916	△257
法 人	42	43	1
准 組 合 員	7,465	7,617	152
個 人	7,196	7,346	150
法 人	269	271	2
合 計	15,680	15,576	△104

4. 組合員組織の状況

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
青 年 部	185人	野菜部会	フレッシュいちご倶楽部 17人
女 性 部	613人		メ ロ ン 倶 楽 部 15人
ほ ほ え み 会	77人		す い か 倶 楽 部 9人
水 稻 部 会	348人		やわ肌ねぎ倶楽部 18人
柿部会	お け さ 柿 部 会 404人		ゴ ー ヤ 倶 楽 部 15人
	干 し 柿 倶 楽 部 77人	特産部会	採 種 倶 楽 部 69人
	あ ん ぼ 柿 倶 楽 部 24人		切 花 倶 楽 部 56人
果樹部会	キウイフルーツ倶楽部 23人		球 根 倶 楽 部 10人
	西 洋 な し 倶 楽 部 18人		食 茸 倶 楽 部 58人
	さくらんぼ倶楽部 21人		お 茶 倶 楽 部 21人
	もも、ネクタリン倶楽部 9人	と れ た て 直 売 部 会 445人	
	い ち じ く 倶 楽 部 27人	肉 用 牛 部 会 51人	
	う め 倶 楽 部 22人	酪 農 部 会 14人	
	り ん ご 倶 楽 部 14人		
	み か ん 倶 楽 部 27人	合 計 2,687人	

5. 特定信用事業代理業者の状況（特定信用事業代理業者に関する事項）

該当はありません

6. 地 区

新潟県佐渡市一円の区域

7. 沿革・あゆみ

昭和	
49年3月	島内18農協（1市6町村）が合併し、佐渡農協として発足しました。
56年7月	佐渡酪連解散、佐渡農協に合併し佐渡農協酪農工場となりました。
平成	
4年4月	農協の愛称を「JA」に統一しました。
5年8月	島内5JAが合併し新生JA佐渡が発足しました。 （JA佐渡、JA佐和田町、JA真野、JA大小、JA小木）
6年5月	第3次農協総合オンラインシステムが稼働しました。
7年8月	日計オンラインシステムに移行しました。
8年1月	信用店舗の統合を実施しました。
8年4月	支所統合により9支所体制となりました。
9年5月	代表理事組合長、専務理事、常務理事（学経）2人の常勤体制となりました。
11年3月	経営管理システム（部門・場所別分析）を実施しました。
12年5月	農協法の改正等に伴い会長制、員外監事制の体制となりました。
14年5月	農協法の改正等に伴い常勤監事制の体制となりました。
16年7月	株式会社佐渡乳業が設立され、酪農工場業務を移管し新たな体制となりました。
18年5月	経営管理委員会制度を導入し、経営管理委員会会長、代表理事専務、代表理事専務、常務理事2人の常勤体制となりました。
18年7月	株式会社ジェイエイ・エコープ佐渡が設立され、店舗事業を移管し、新たな体制となりました。
18年9月	専門的指導体制の強化を図るために国仲営農センターを新設しました。
20年2月	種子消毒を無農薬で対応するため温湯種子消毒施設を設置しました。
23年3月	低炭素むらづくりモデル支援事業を活用し中央営農農機センターを新設しました。
24年4月	事業体制を営農事業部・金融事業部の2事業部制に再編しました。
25年7月	農業の複合経営と担い手モデルとして株式会社JAファーム佐渡を設立しました。
26年4月	組織・事業の見直し（平成26年3月総代会決議）に基づき、各事業における営業体制を見直し、信用・共済・農業関連の各事業共に「出向く体制」を強化しました。
27年10月	組織・事業の見直し（平成27年3月臨時総代会決議）に基づき、高千、吉井、加茂出張所をATM店舗、取次店舗化し、営業所へ移行しました。
28年3月	河崎営農センターと加茂営農センターを廃止し、両津営農センター（原黒）に統合しました。
29年4月	大型和牛繁殖支援施設（CBS）の一部が完成し、稼働を開始しました。

8. 店舗等のご案内（事務所の名称及び所在地）

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	ATM台数
相 川 支 店	佐渡市相川四町目浜町30番地1	0259-74-2061	1台
佐 和 田 支 店	佐渡市東大通1213番地1	0259-57-2131	2台
金 井 支 店	佐渡市千種77番地	0259-63-3131	2台
新 穂 支 店	佐渡市下新穂64番地1	0259-22-3131	1台
畑 野 支 店	佐渡市畑野80番地	0259-66-3131	1台
真 野 支 店	佐渡市真野新町456番地	0259-55-3131	1台
小 木 支 店	佐渡市小木町90番地1	0259-86-3121	1台
赤 泊 支 店	佐渡市徳和2366番地	0259-87-3131	1台
両 津 支 店	佐渡市原黒300番地1	0259-27-5118	1台
本 店		0259-27-5187	

○上記店舗以外のATM設置場所

設置場所	所 在 地	ATM台数
佐渡総合病院内	佐渡市千種161番地	1台
佐渡汽船両津港ターミナル内	佐渡市両津湊353番地	1台
旧水津営業所	佐渡市月布施2番地1	1台
旧松ヶ崎出張所	佐渡市多田180番地2	1台
旧横山出張所	佐渡市上横山244番地2	1台
旧河崎営業所	佐渡市河崎4698番地1	1台
高千営業所	佐渡市高千788番地2	1台
吉井営業所	佐渡市吉井11番地	1台
加茂営業所	佐渡市梅津2327番地4	1台

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	101
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	102
○事務所の名称及び所在地	104
○特定信用事業代理業者に関する事項	103
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	19～31
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	47
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	47
・経常利益又は経常損失	47
・当期剰余金又は当期損失金	47
・出資金及び出資口数	47
・純資産額	47
・総資産額	47
・貯金等残高	47
・貸出金残高	47
・有価証券残高	47
・単体自己資本比率	47
・剰余金の配当の金額	47
・職員数	47
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗利益及び事業粗利益率	48
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	48
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	48
・受取利息及び支払利息の増減	48
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	58
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	58
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	49
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	49
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	49
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	49

開示項目	ページ
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	50
・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	50
・主要な農業関係の貸出実績	51
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	50
・貯貸率の期末値及び期中平均値	58
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	53
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	54
・有価証券の種類別の平均残高	53
・貯証率の期末値及び期中平均値	58
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	12～14
○法令遵守の体制	14
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	15～16
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	32～35,44
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	52
・延滞債権に該当する貸出金	52
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	52
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	52
○自己資本の充実の状況	59～68
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	54
・金銭の信託	54
・デリバティブ取引	54
・金融等デリバティブ取引	54
・有価証券店頭デリバティブ取引	54
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	53
○貸出金償却の額	53

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	69
○組合の子会社等に関する事項	
・名称	70
・主たる営業所又は事務所の所在地	70
・資本金又は出資金	70
・事業の内容	70
・設立年月日	70
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	70
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	70
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	71

開示項目	ページ
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	71
・経常利益又は経常損失	71
・当期利益又は当期損失	71
・純資産額	71
・総資産額	71
・連結自己資本比率	71
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	72～74,88
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	88
・延滞債権に該当する貸出金	88
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	88
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	88
○自己資本の充実の状況	89～99
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	88

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	18
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	18
・信用リスクに関する事項	12～14,62
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	65
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	66
・証券化エクスポージャーに関する事項	66
・オペレーショナル・リスクに関する事項	13
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	67
・金利リスクに関する事項	68
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	59～60
・自己資本の充実度に関する事項	61
・信用リスクに関する事項	62
・信用リスク削減手法に関する事項	65
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	66
・証券化エクスポージャーに関する事項	66
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	67
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	68

●連結における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	69
・自己資本調達手段の概要	89
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	89
・信用リスクに関する事項	93
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	96
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	97
・証券化エクスポージャーに関する事項	97
・オペレーショナル・リスクに関する事項	98
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	98
・金利リスクに関する事項	99
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	90
・自己資本の充実度に関する事項	92
・信用リスクに関する事項	93
・信用リスク削減手法に関する事項	96
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	97
・証券化エクスポージャーに関する事項	97
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	98
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	99



編集 佐渡農業協同組合 総務部

〒952-8502

新潟県佐渡市原黒300番地1

TEL 0259-27-6161

FAX 0259-27-6170

Eメール kikakuka@ja-sado-niigata.or.jp

ホームページ <http://www.ja-sado-niigata.or.jp/>



佐渡を世界遺産に

JA佐渡

検索